

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和6年4月23日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状> 【判断維持】

景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

(先月の判断) 景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

<先行き>

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

<政策の基本的態度>

30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。

このため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」及びその裏付けとなる令和5年度補正予算並びに令和6年度予算を迅速かつ着実に執行する。

また、「被災者の生活と生業（なりわい）支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

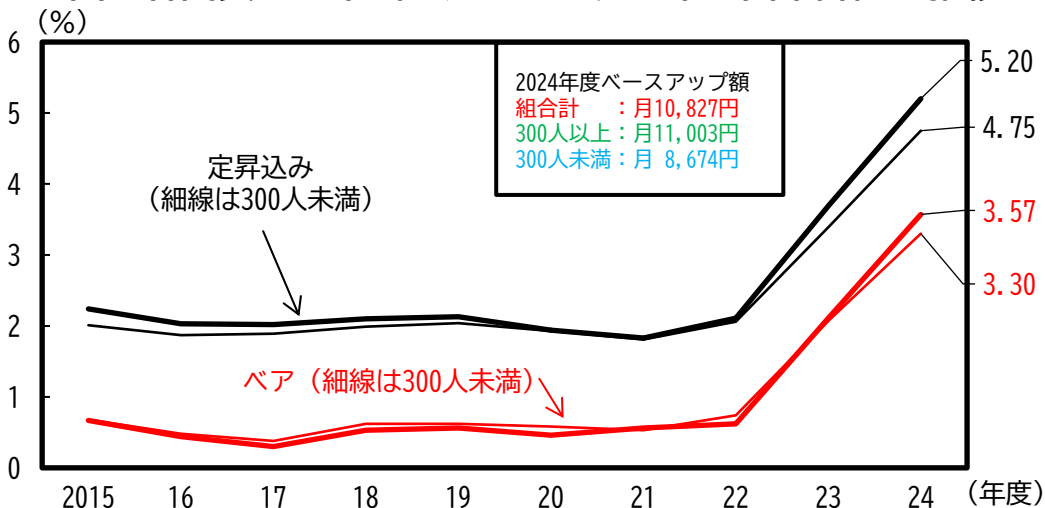
政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

こうした取組を通じ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげるとともに、新たな成長型経済への移行に向け、あらゆる政策手段を総動員していく。

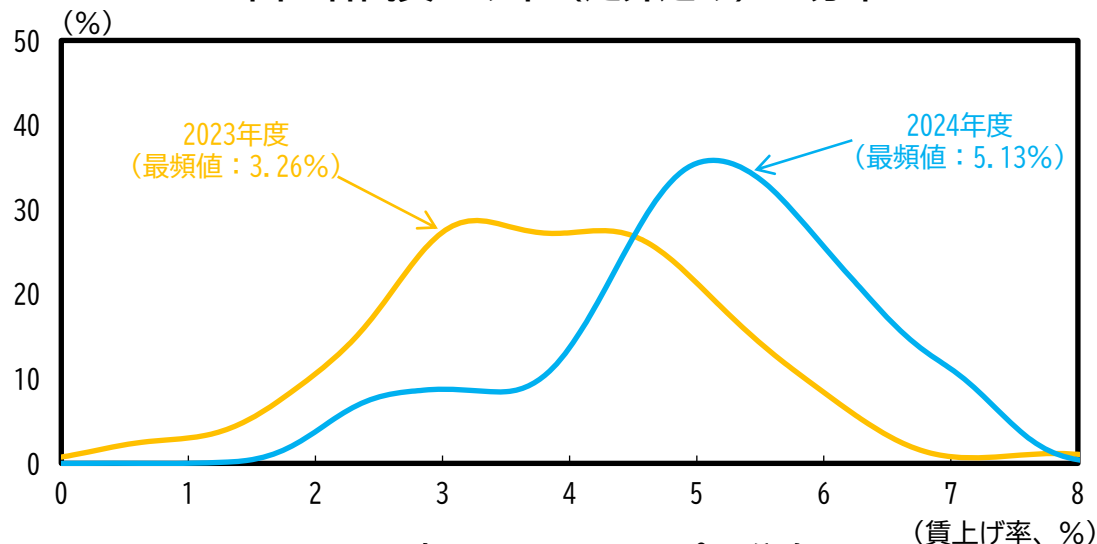
今月のポイント (1) 賃金の動向①

- ◆ 2024年の春闘（第4回集計）の賃上げ率は、引き続き定昇込みで5%超、ベアで3%台半ばと、33年ぶりの高水準（1、2図）。
- ◆ 定昇込みの賃上げ率の分布は、昨年は3%強に山があったのに対して、今年は5%強にシフト。ベアの分布は、昨年は2%弱に山があったのに対して、今年は3%台半ばにシフトしており、より多くの企業で高い賃上げ率が実現（3、4図）。

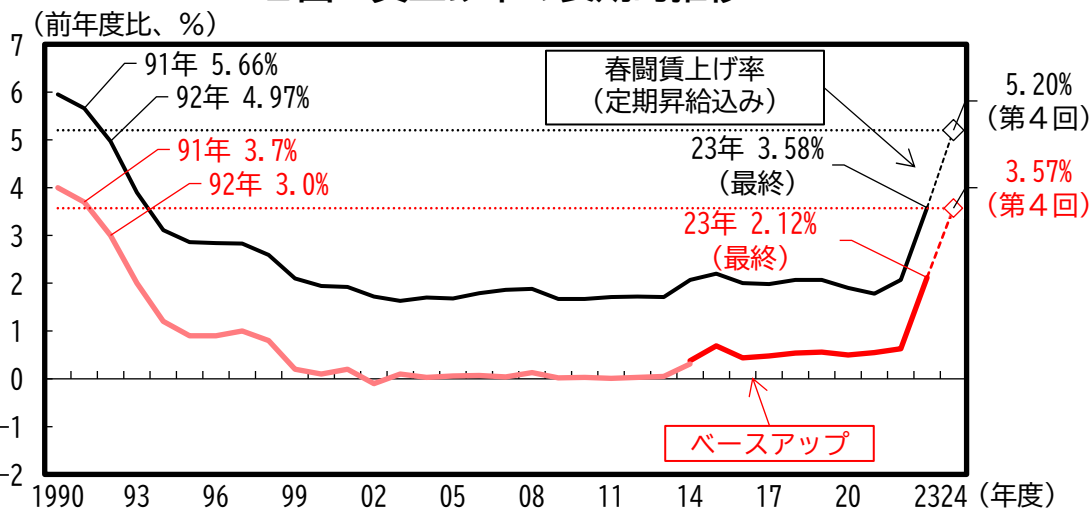
1図 春闘賃上げ率（4月18日公表、第4回集計）の推移



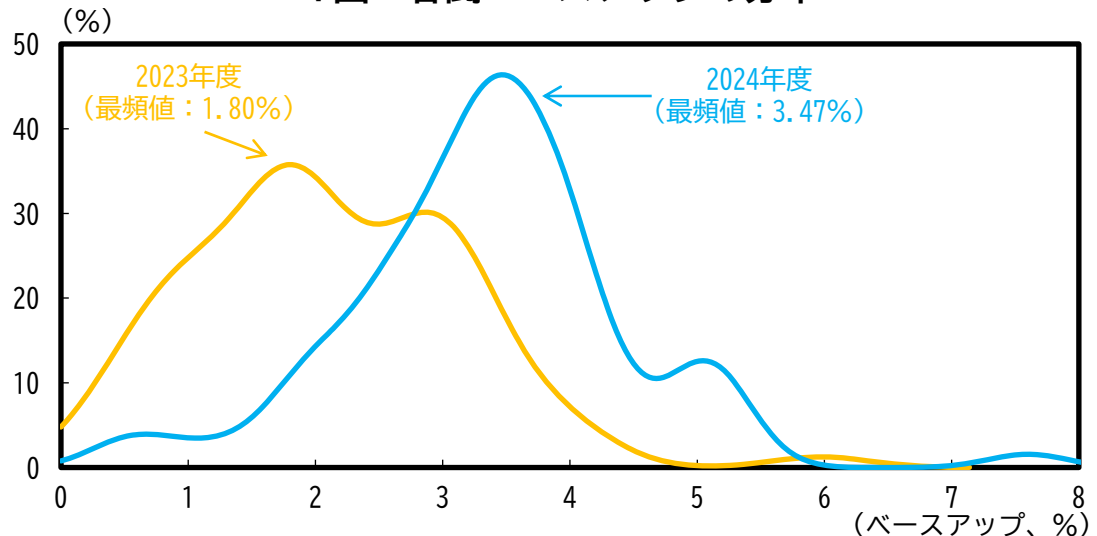
3図 春闘賃上げ率（定昇込み）の分布



2図 賃上げ率の長期的推移



4図 春闘ベースアップの分布



(備考) 1. 1図は、日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果」により作成。各年第4回集計時点の値。2020年度は第4回集計が中止となったため、集計日の近い第3回集計時点の値を使用している。
 2. 2図は、日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果」、中央労働委員会「賃金事情等総合調査」により作成。2023年度までは各年の最終集計時点、2024年度は第4回集計時点の値を使用している。
 3. 3図、4図は、日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答速報」により作成。各年とも4月4日時点で、2023年及び2024年の両年について同一の組合で利用可能なデータを用い、確率密度関数のノンパラメトリック推定（カーネル密度推定）を行い、分布を描いたもの。

今月のポイント (2) 賃金の動向② (2023年賃上げの振り返り)

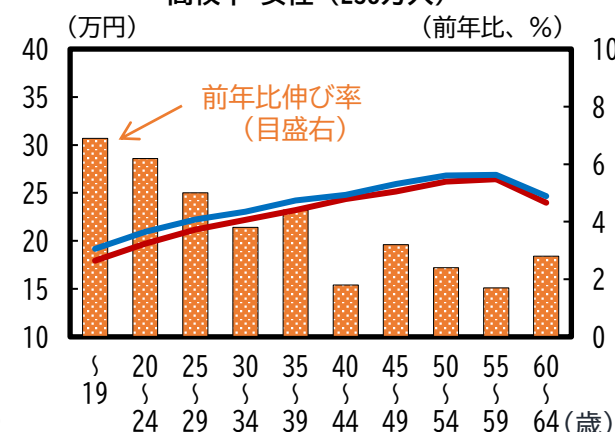
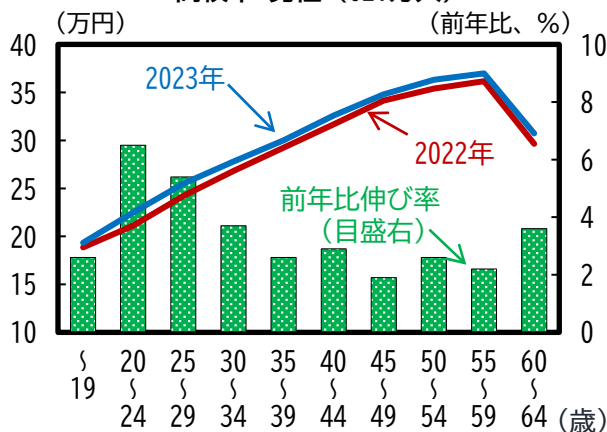
- ◆ 昨年2023年の賃上げ率は、若年層、特に高校卒で男女ともに高めだった一方、大学卒は男女ともに中年層で低い(1図)。また女性の賃金は、男性に比べ、水準が低く、年齢を重ねても上昇幅が小さい。
- ◆ 産業別にみると、昨年は、男女とも、人手不足感の高い建設業等で高い賃上げ率となった一方、医療、福祉など公定価格部門では横ばい(2図)。本年は、診療報酬改定等における加算措置等により、同分野の高い賃上げに期待。
(※) 診療報酬、介護報酬、障害福祉サービス等報酬の同時改定において、賃上げに必要な改定率として、医療では+0.88%、介護では+1.59% (処遇改善加算の一本化による賃上げ効果等も含めると、2.04%)、障害福祉では+1.12% (同1.5%を上回る水準) を確保。賃上げ促進税制の活用を組み合わせることにより、2024年度に+2.5%、25年度+2.0%のベアの実現が期待。
- ◆ 2024年の賃上げの流れを広げるため、適切な価格転嫁や省力化投資の継続、賃金の高い分野への労働移動の後押し、大卒中年層を含む全世代リ・スキリングが重要。

1図 2023年の年齢別賃金上昇率

(一般労働者(フルタイム労働者)のうち正社員、所定内給与)

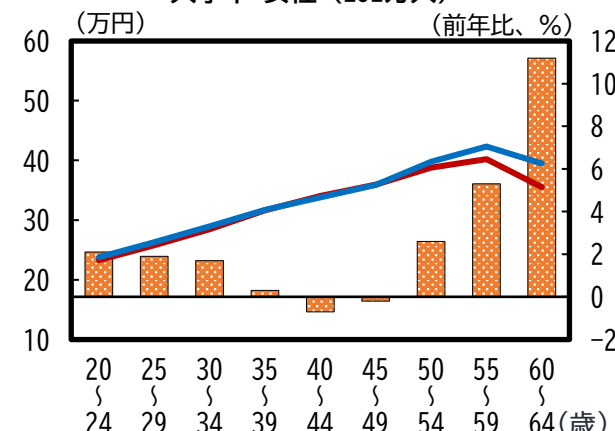
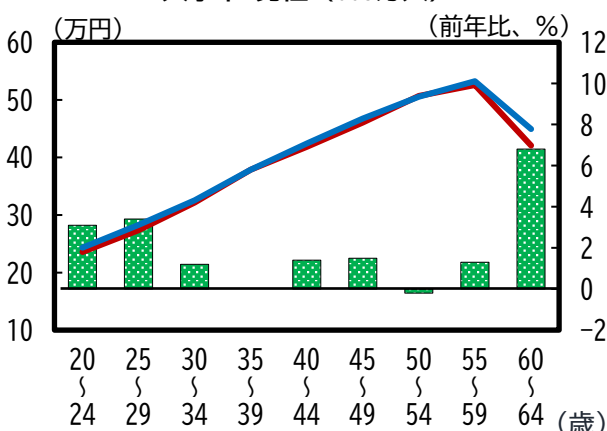
高校卒 男性 (621万人)

高校卒 女性 (238万人)

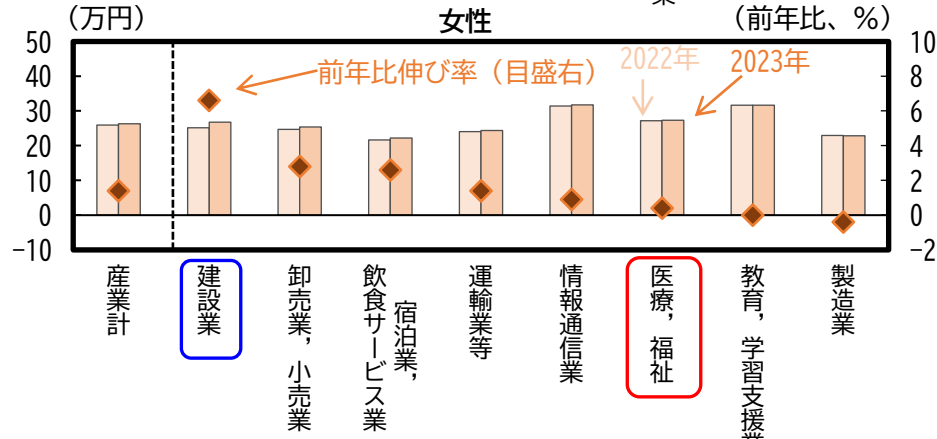
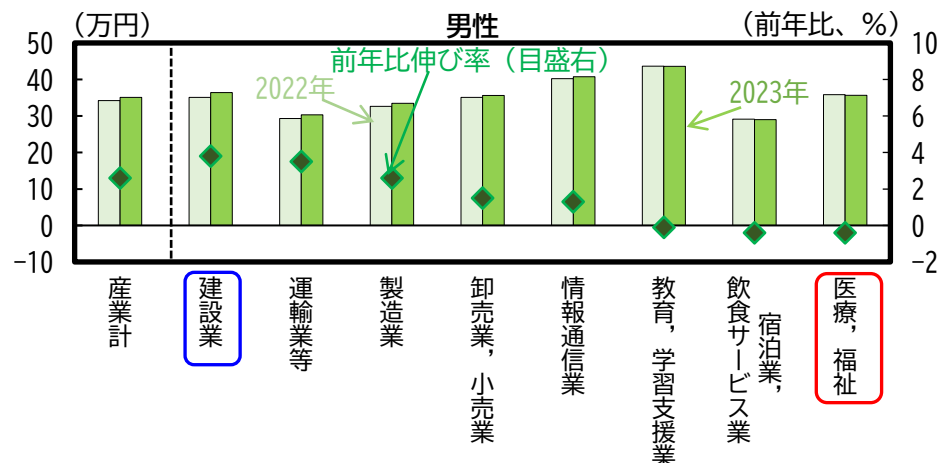


大学卒 男性 (603万人)

大学卒 女性 (252万人)



2図 2023年の一般労働者(フルタイム労働者) 所定内給与の産業別賃上げ率



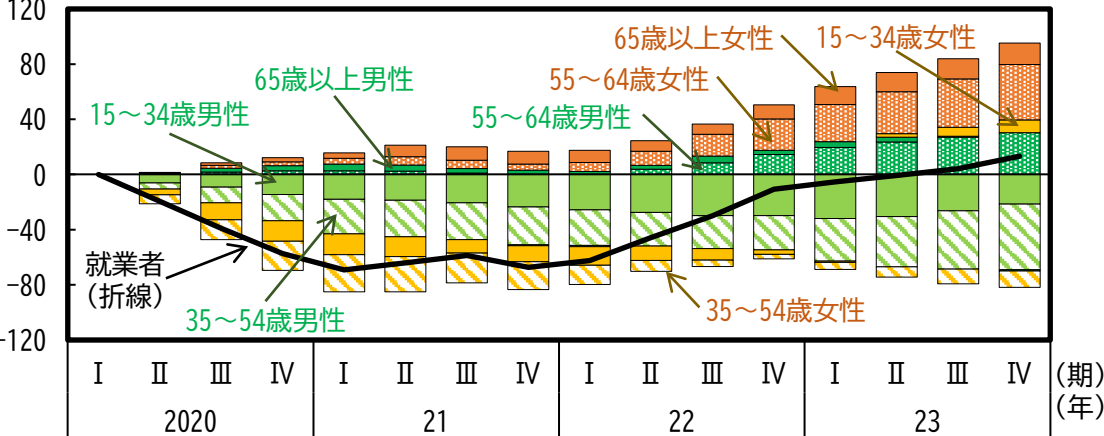
(備考) 1図、2図は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成(調査対象数78,623事業所)。一般労働者の所定内給与のデータを使用している。一般労働者は、常用労働者(期間を定めず雇われている、もしくは1か月以上の期間を定めて雇われている労働者)のうち、短時間労働者(同一事業所の一般の労働者より1日の所定労働時間が短い、もしくは1週の所定労働日数が少ない労働者)に該当しない通常の所定労働時間・日数の労働者を指す。1図の人数は、2023年調査における企業規模計(10人以上)の値。

今月のポイント（3） 雇用の動向

- ◆ 就業者数は、最近、中高年を中心に増加傾向（1図）。長期的にみると、中高年の労働参加率は男女ともに上昇（2図）。
- ◆ 日本人の寿命の最頻値は、男性88歳、女性93歳と長く、男性の4分の1、女性の半分が90歳以上まで生きる状況であり（3図）、意欲ある高齢者が長く活躍できる環境をつくることが重要。
- ◆ 主要先進国間で比較すると、日本の高齢者の労働参加率は高く、伸びも大きい（4図）。先進国に共通する高齢化問題に対し、課題先進国としてリード。

1図 就業者の累積要因分解

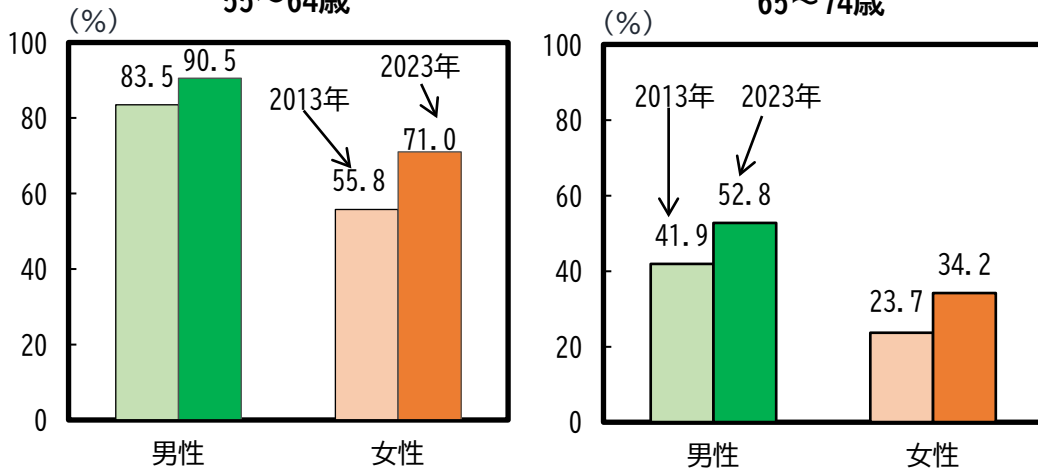
（4期後方移動平均2020年I期差、万人）



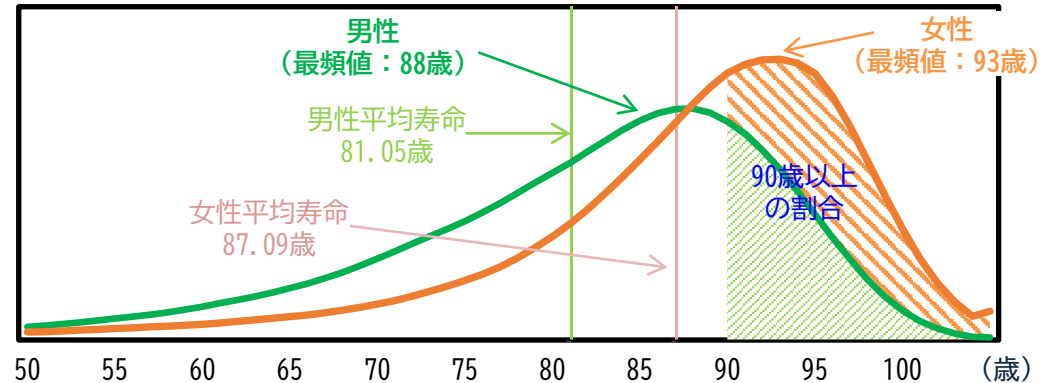
2図 中高年の労働参加率の変化

55~64歳

65~74歳



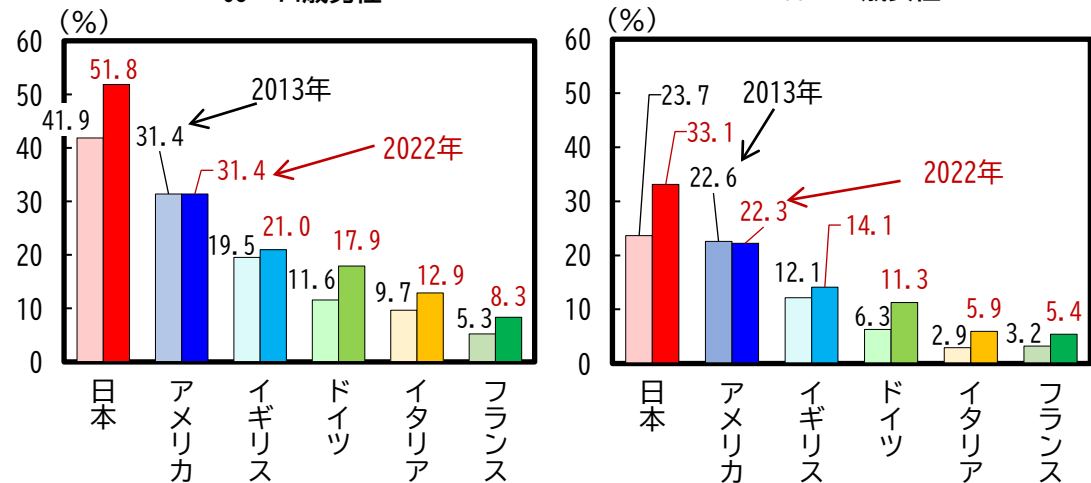
3図 年齢別死亡数の分布



4図 主要国の高齢者（65歳~74歳）の労働参加率（2013、2022年）

65~74歳男性

65~74歳女性



（備考） 1. 1図及び2図は、総務省「労働力調査」により作成。

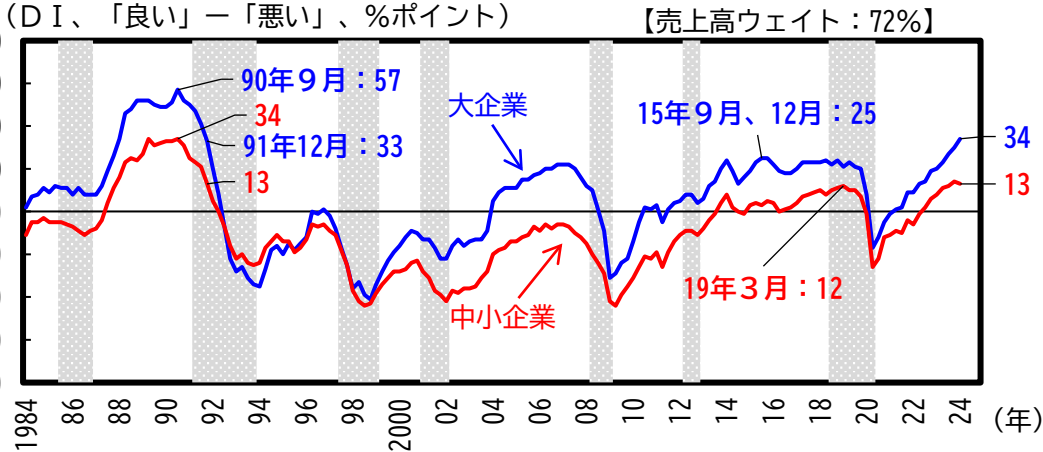
2. 3図は、厚生労働省「令和4年簡易生命表」により作成。死亡数とは、ある年齢になった時点で生存している者のうち、次の年齢を迎えるまでに死亡する者の数。

3. 4図は、OECD.Statより作成。労働参加率は、65歳以上労働力人口/65歳以上の総人口で算出。

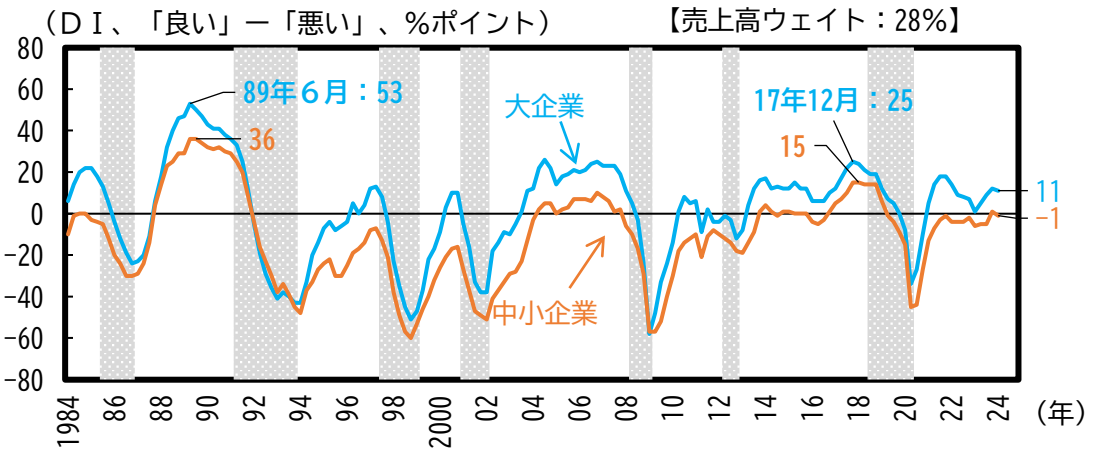
今月の指標 (1) 業況・生産の動向

- ◆ 企業の業況は、売上の約7割を占める非製造業で、バブル期以降の最高水準(1図)。建設業は過去10年程度、業況が「良い」と答える企業が、「悪い」と答える企業を上回る。運輸業では近年、「良い」が増加の一方、「悪い」が減少傾向(2図)。
- ◆ 製造業では、一部の業種に、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響がみられる(3図)。ただし、3月以降、輸送機械の生産は、これらのメーカーの生産再開に伴い、徐々に持ち直す見込み(4図)。

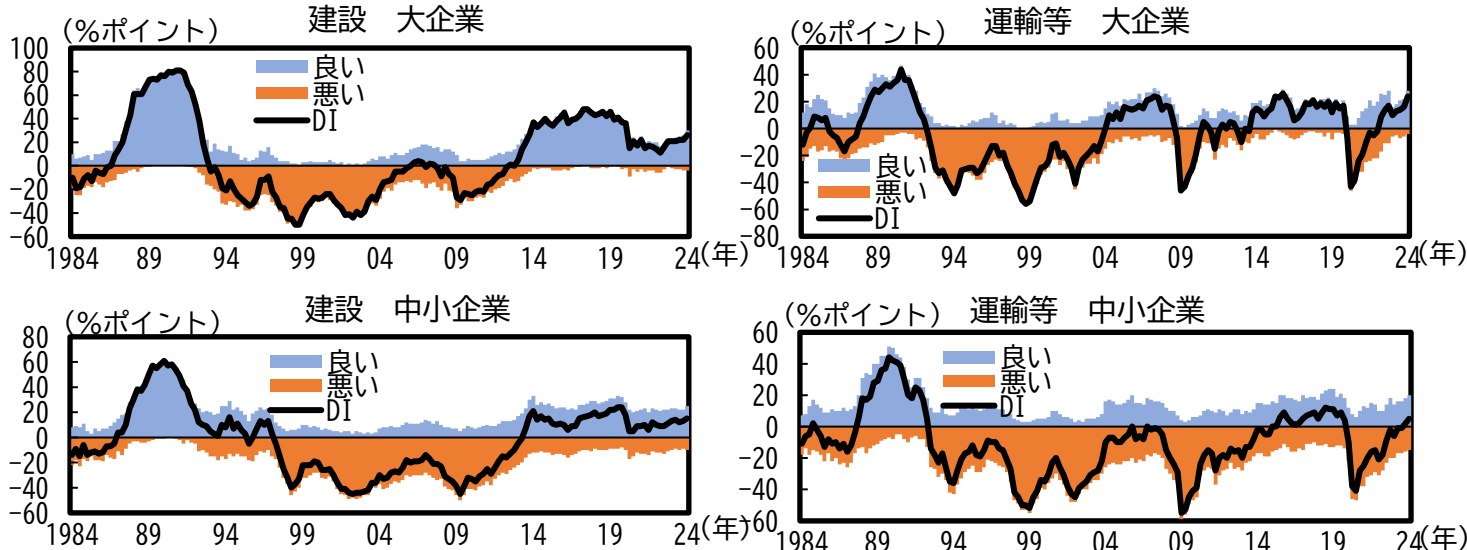
1図 非製造業の業況判断DI



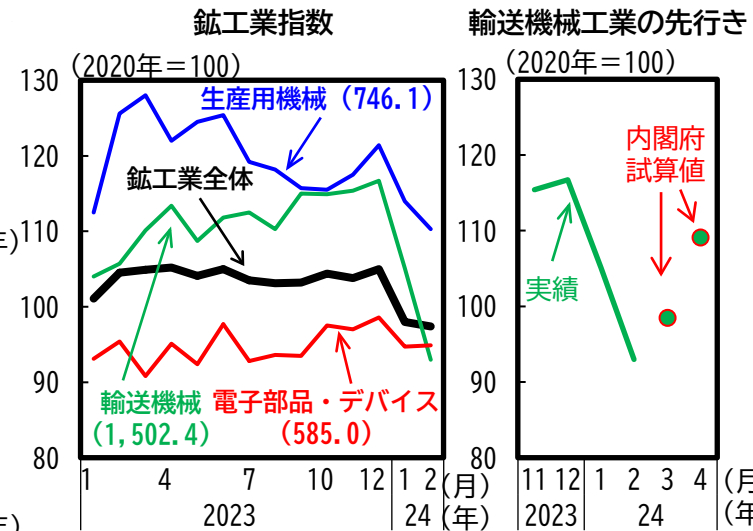
3図 製造業の業況判断DI



2図 建設、運輸業等の業況判断DIの内訳



4図 製造業の生産



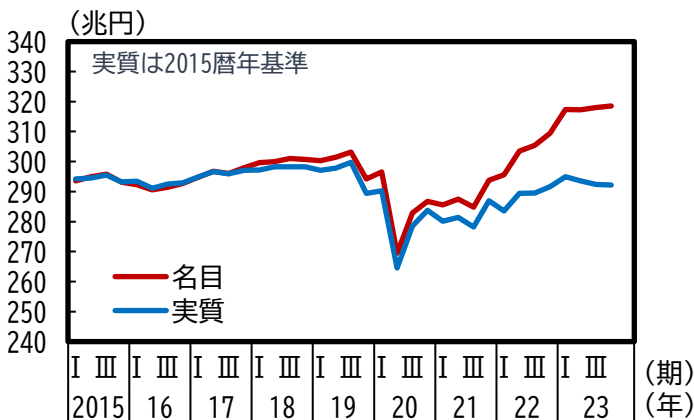
(備考) 1. 1図、2図及び3図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「景気基準日付」、財務省「法人企業統計調査」により作成。1図、3図について、図中のシャドーは景気の山から谷までの期間を示す。売上高のウェイトは、2022年度における金融業、保険業を除く全産業ベースの値に占める割合。
 2. 4図は経済産業省「鉱工業指数」より作成。季節調整値。()内は、それぞれ一万分比のウェイト。内閣府試算値は、経済産業省「鉱工業指数」「製造工業生産予測指数」、MARKLINES、各社プレスリリース、報道情報等を踏まえ、4月15日時点までに得られた情報に基づき、一定の仮定を置いて内閣府にて試算したもの。

今月の指標（2） 個人消費の動向①

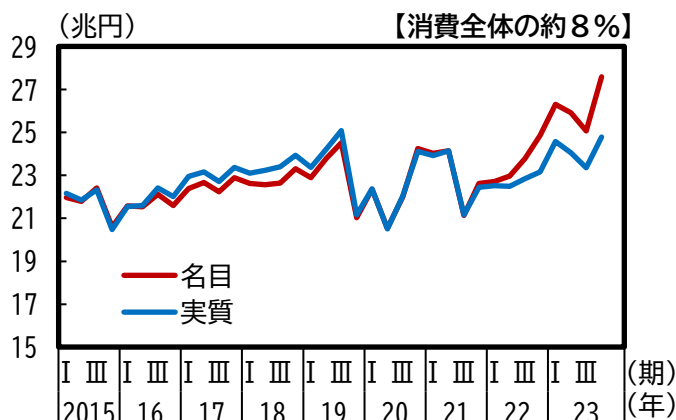
- ◆ 個人消費は、名目では過去最高水準に拡大する一方、実質では力強さを欠く（1図）。実質の耐久財消費は相対的に堅調な一方、非耐久財消費は長期的に緩やかな減少傾向。サービス消費も、実質ではコロナ禍前を下回る。
- ◆ 足下の小売販売は、一部自動車メーカーの出荷停止の影響で自動車は減少する一方、百貨店等が増加（2図）。かばん・アクセサリー等の高額品が増加しており、インバウンド増加の影響のほか、株価上昇の影響もあり日本人の消費も増加（3図）。

1図 形態別にみた個人消費の動向

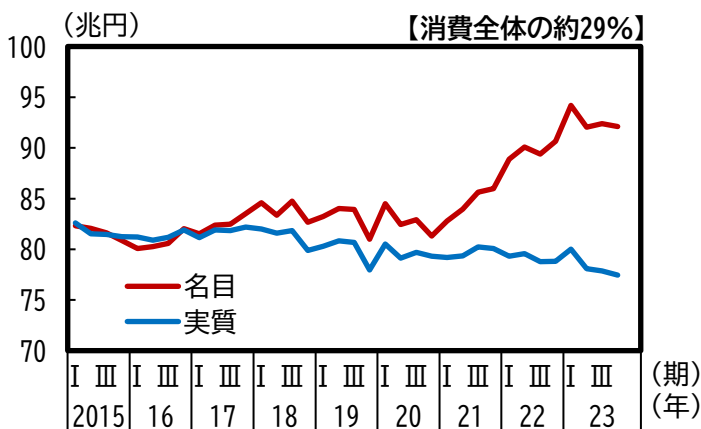
国内家計最終消費支出



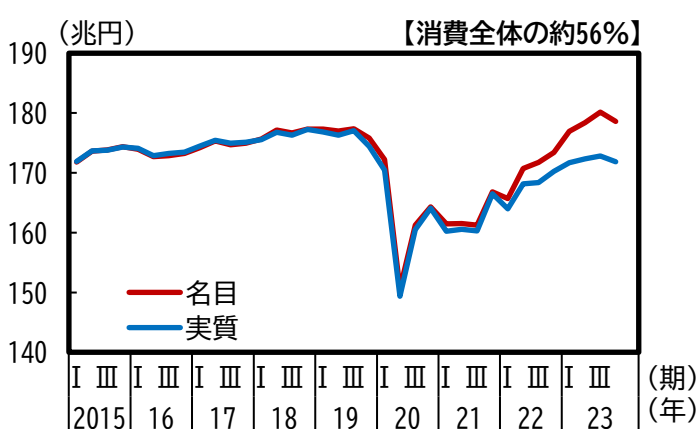
耐久財（自動車、家電等）



非耐久財（食料、たばこ、光熱費等）

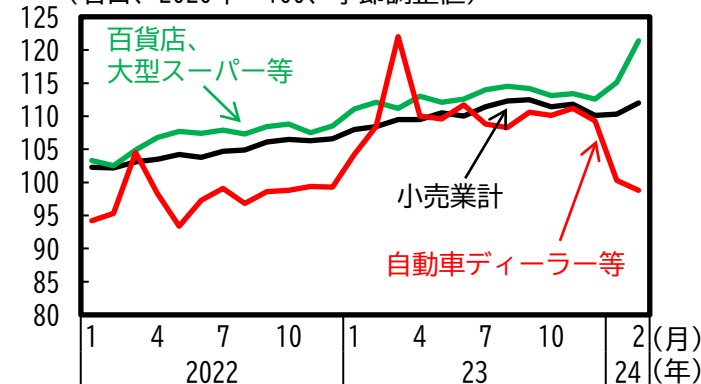


サービス（外食、旅行、娯楽等）

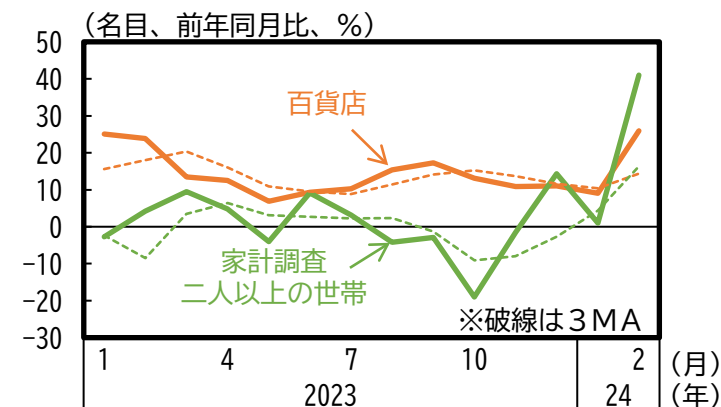


2図 小売売上高

(名目、2020年=100、季節調整値)



3図 身の回り品消費（かばん・アクセサリー等）

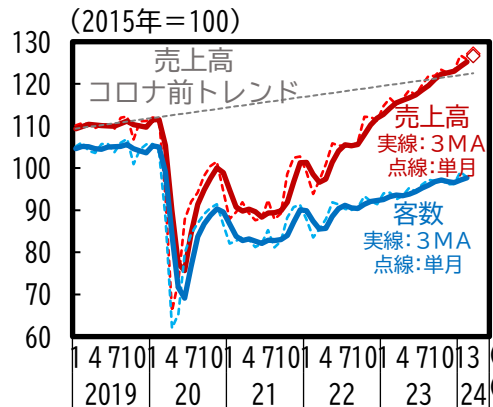


(備考) 1. 1図は、内閣府「国民経済計算」により作成。2023年10—12月期2次速報時点。季節調整値。実質金額は、2015暦年連鎖価格。国内家計最終消費支出に占める形態別シェア（2023暦年ベース）は、耐久財8.2%、非耐久財29.2%、サービス56.2%であり、このほか半耐久財（衣服、ゲームソフト等）が6.4%。
 2. 2図は、経済産業省「商業動態統計」により作成。季節調整値。百貨店・大型スーパー等は「各種商品小売業」、自動車ディーラー等は「自動車小売業」。
 3. 3図は、日本百貨店協会「百貨店売上高」、総務省「家計調査」により作成。家計調査は二人以上の世帯。百貨店は「身の回り品（靴、アクセサリー、ハンドバック・鞆等）」と「美術・宝飾・貴金属」の合計。家計調査・二人以上の世帯は「身の回り品（傘、かばん類、アクセサリー等）」。

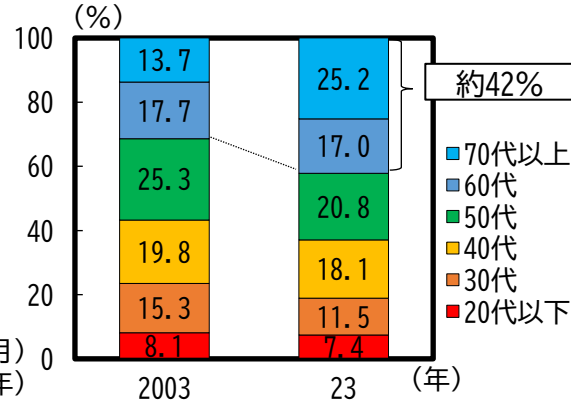
今月の指標（3） 個人消費の動向②

- ◆ 外食売上高はコロナ禍前のトレンドを超えて増加している一方、客数の回復は途上（1図）。消費に占める60歳以上世帯のシェアは4割超まで拡大（2図）。外食支出の小さい高齢世帯の増加、コロナ禍後の高齢者の外出回復の遅れも影響している可能性。
- ◆ 大型連休の旅行者数は、国内はほぼコロナ禍前水準に戻り、海外も持ち直す見込み（3図）。そのほか、ライブやテーマパーク、スポーツ観戦は、売上高・人数ともに挽回消費の動き。学習塾は、少子化の中でも受講生数、売上高ともに底堅い（4図）。

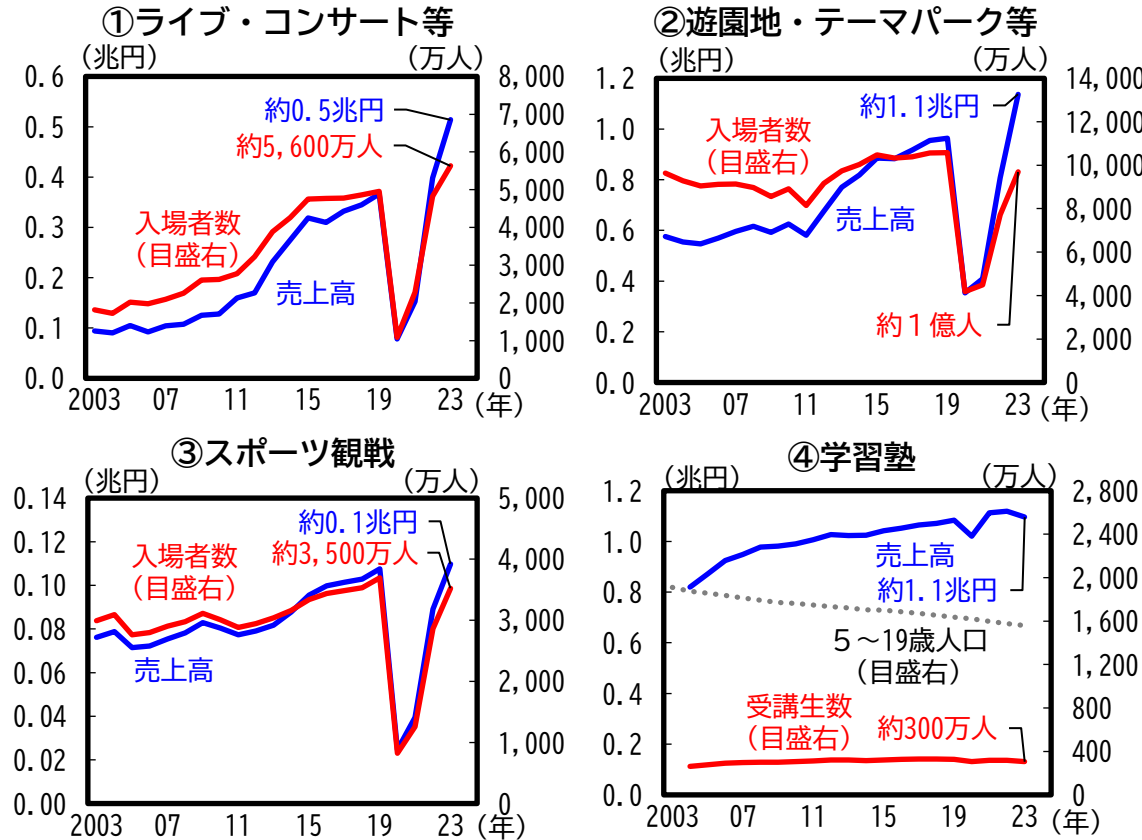
1図 外食売上高



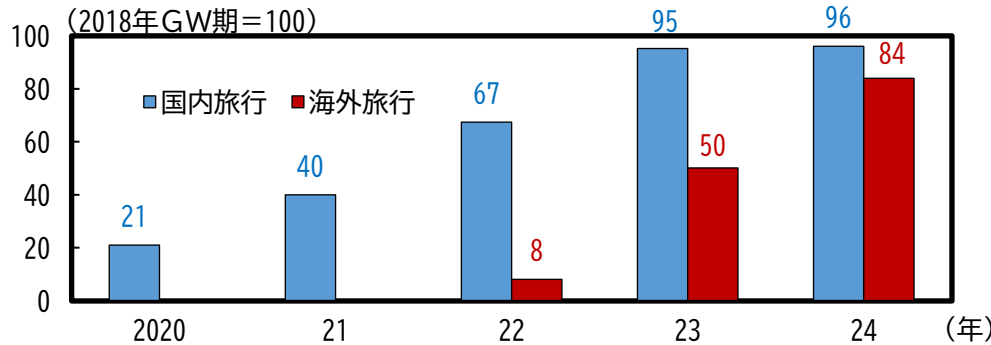
2図 消費全体に占める世帯主年代別のシェア



4図 最近増加している娯楽サービス消費等



3図 ゴールデンウィーク大型連休の旅行動向



(備考) 1. 1図は、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」等により作成。内閣府による季節調整値。直近24年3月の売上高については、外食産業各社のIR資料を基に内閣府で推計した試算値。コロナ前トレンドは、コロナ前期間中（2016年～2020年2月）の平均的な伸び率で、コロナ禍以降、指数を延伸したもの。

2. 2図は、総務省「家計調査」、「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」により作成。家計調査の数値は総世帯。家計調査の世帯主年齢階級別の1世帯あたり消費支出額と、国勢調査等から得た世帯主年齢階級別の世帯数を用いて計算したもの。なお、ここでの世帯には、病院や社会施設における入院・入所者を含まない。

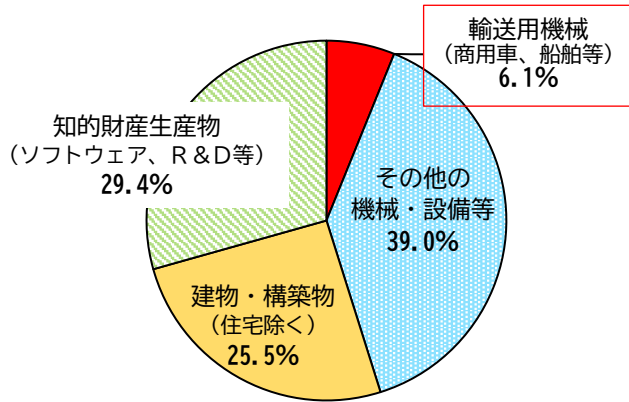
3. 3図は、JTB報道資料より作成。各種経済指標、交通機関各社の動き、宿泊施設の予約状況、各種定点意識調査などをもとにJTB社において算出したもの。

4. 4図は、一般社団法人コンサートプロモーターズ協会資料、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」、「特定サービス産業実態調査」、総務省「平成27年産業連関表」、「消費者物価指数」、「人口推計」等により作成。「遊園地・テーマパーク等」及び「学習塾」について、売上高は産業連関表における2015年の生産額を、特定サービス産業動態統計調査から得られる伸び率で前後に延伸。入場者数及び受講生数についても同様に、特定サービス産業実態調査から得られる2017年の値を、特定サービス産業動態統計調査から得られる伸び率で前後に延伸。「スポーツ観戦」について、入場者数は日本野球機構公表のセリーグ・パリーグの公式戦入場者数と日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）公表のリーグ戦入場者数（J1、J2、J3）を合算して算出。売上高は、特定サービス産業実態調査における2017年の値を、先述の方法で導出した入場者数と消費者物価指数を掛け合わせて作成した値の伸び率で前後に延伸。

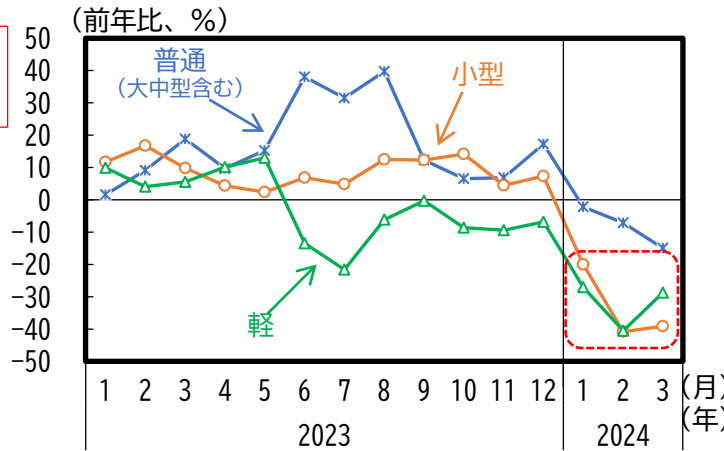
今月の指標（4） 設備投資の動向

- ◆ 設備投資のうち、商用車や船舶等の輸送用機械は約6%（1図）。トラックやバンなど貨物車の新車登録台数は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響で、小型と軽を中心に大幅減（2図）。24年1-3月期の設備投資への一時的な影響に注意。
- ◆ 企業の設備投資は、2023年度は実績見込みで前年度比プラス10.2%、2024年度は3月時点の計画としては1990年度以来の伸びとなるなど、企業の投資意欲には力強さ（3、4図）。ただし、中小企業では、非製造業で2023年度の実績見込みが23%と高い伸びとなった一方、製造業では一部自動車メーカーの生産停止の影響もあって投資先送りの動きもあるなど、ばらつきも（5図）。

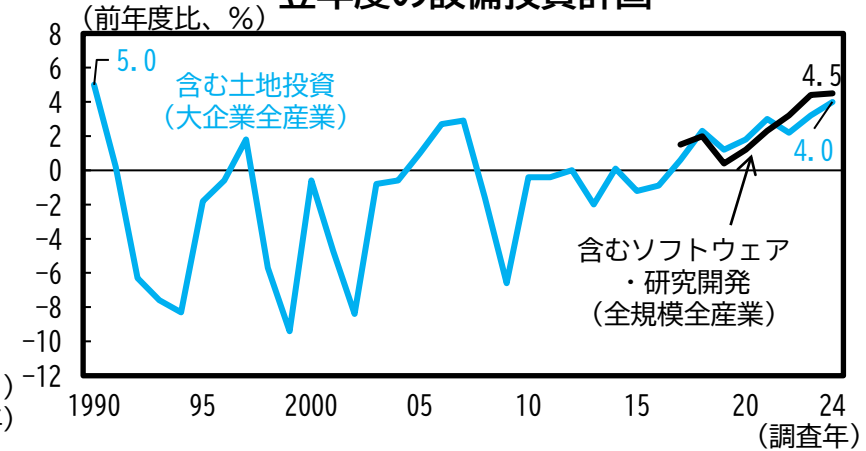
1図 設備投資に占める輸送用機械の割合



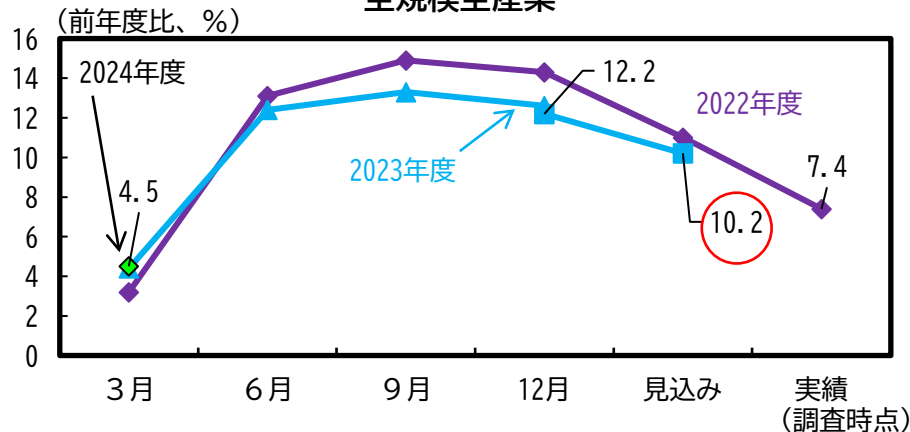
2図 貨物車（トラック、バン等）の新車登録台数



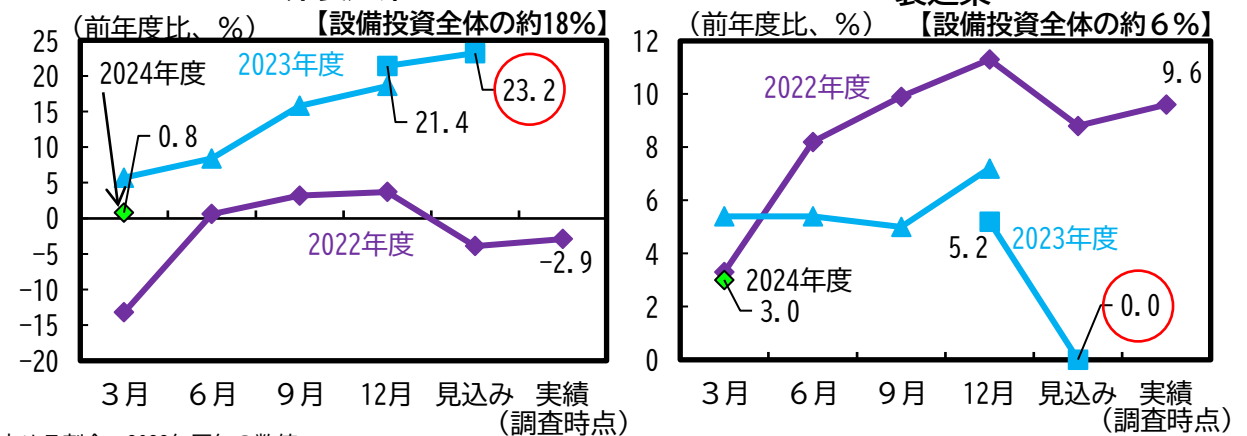
4図 3月調査時点における翌年度の設備投資計画



3図 日銀短観の設備投資計画 全規模全産業



5図 日銀短観の設備投資計画 (中小企業)

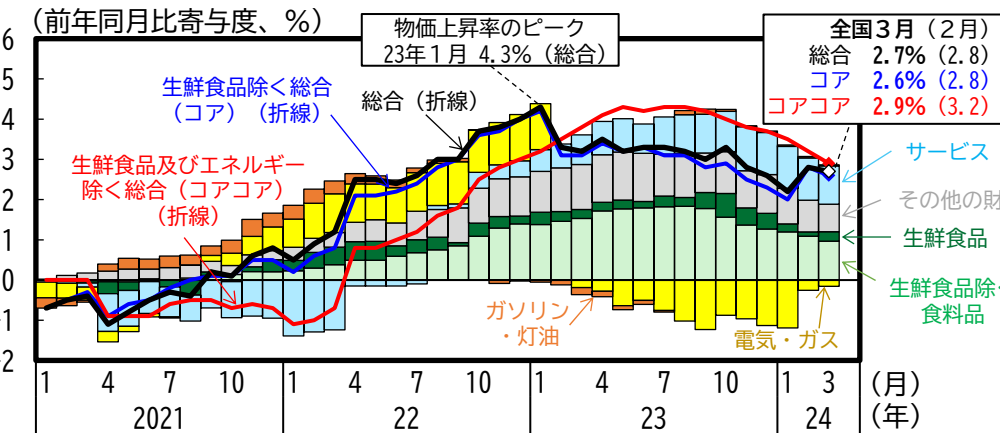


(備考) 1. 1図は、内閣府「国民経済計算」により作成。名目民間総固定資本形成（住宅を除く）に占める割合、2022年暦年の数値。
 2. 2図は、日本自動車販売協会連合会「新車車種別登録台数」、全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売台数」により作成。「軽」は、全長3.4m以下、全幅1.48m以下、全高2.0m以下、排気量660cc以下の車両。「小型」は、全長4.7m以下、全幅1.7m以下、全高2.0m以下、排気量2000cc以下の車両（「軽」は除く）。「普通（大・中型含む）」は、「軽」及び「小型」以外の車両。
 3. 3、4、5図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。3、5図は、ソフトウェア・研究開発を含むベース。4図の最新値は、2024年3月調査時点における2024年度計画値。

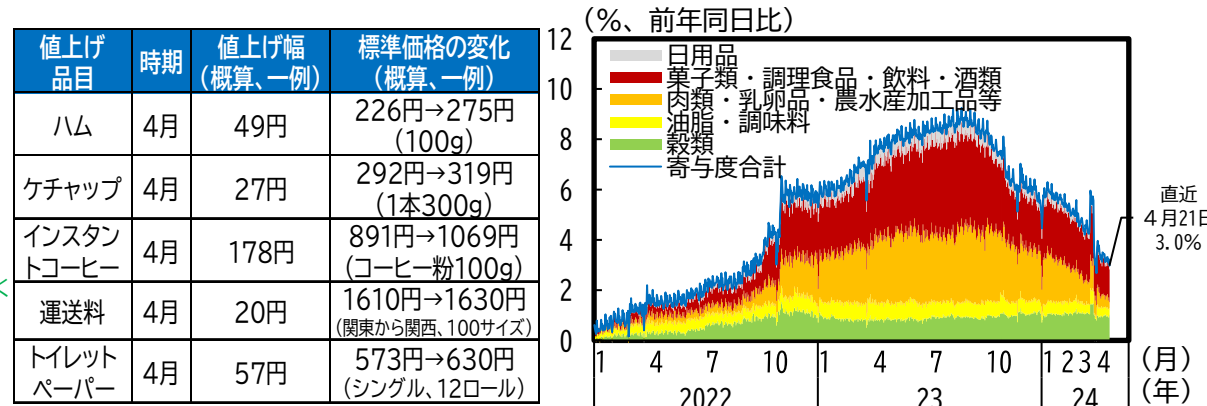
今月の指標（5） 物価の動向

- ◆ 消費者物価は、前年比2%台で、引き続き緩やかに上昇（1図）。4月には、食料品や日用品等で値上げが実施されているが、POSデータでみると、全体として食料品価格等の前年比は、現時点では、引き続き縮小傾向で推移（2図）。
- ◆ 一方、中東情勢が不安定化する中、原油価格は再び上昇しており、輸入物価を通じた影響に留意が必要（3図）。
- ◆ サービスの物価上昇率は、ゼロ%の割合が縮小、プラスの割合が増加し、1980年代の姿に近づいている（4図）。企業の中期的な予想物価上昇率は、ここ2年程度は2%程度の安定的な水準にレベルシフトした状態が継続（5図）。

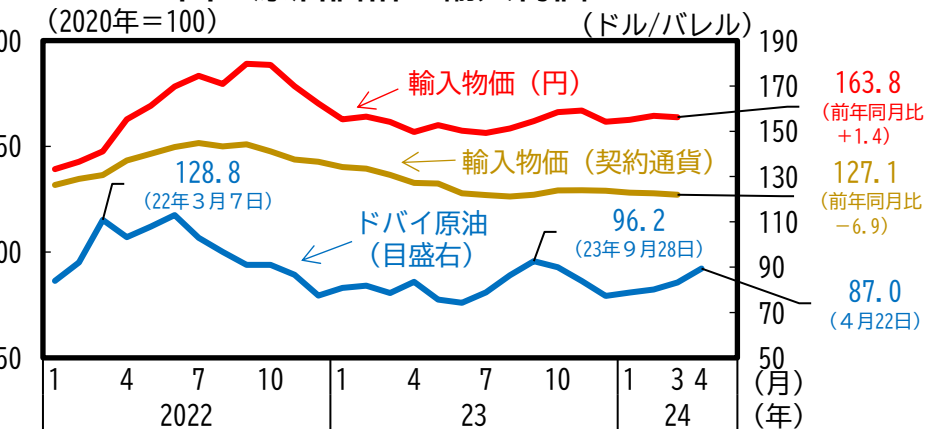
1図 消費者物価指数の前年比



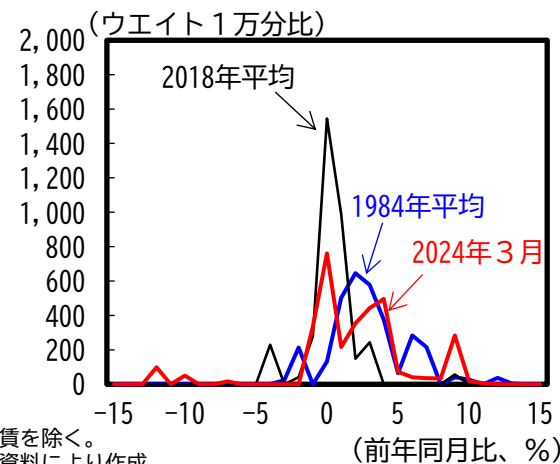
2図 4月の値上げ品目とPOSデータの動向



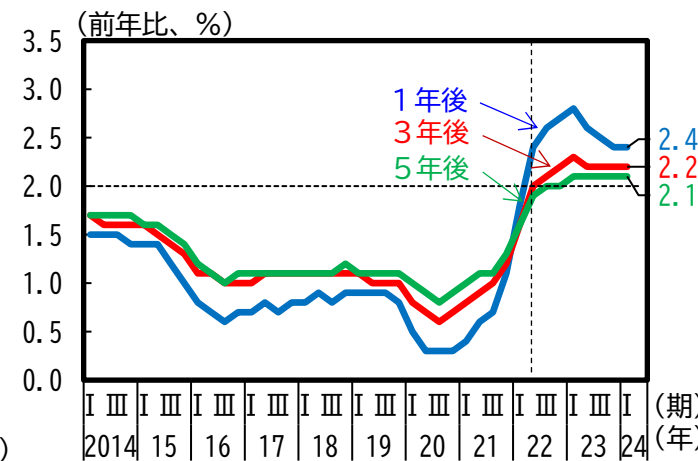
3図 原油価格と輸入物価



4図 消費者物価上昇の広がり（サービス）



5図 企業による物価の見通し



（備考） 1. 1図及び4図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。4図は持家の帰属家賃を除く。
 2. 2図は、株式会社ナウキャスト「日経CPINow」、総務省「小売物価統計調査」、各種報道資料により作成。
 3. 3図は、日本銀行「企業物価指数」、日経NEEDSにより作成。
 4. 5図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。全規模全産業の値。t年後の消費者物価指数の前年比の予測値について、企業の回答結果を集計したもの。

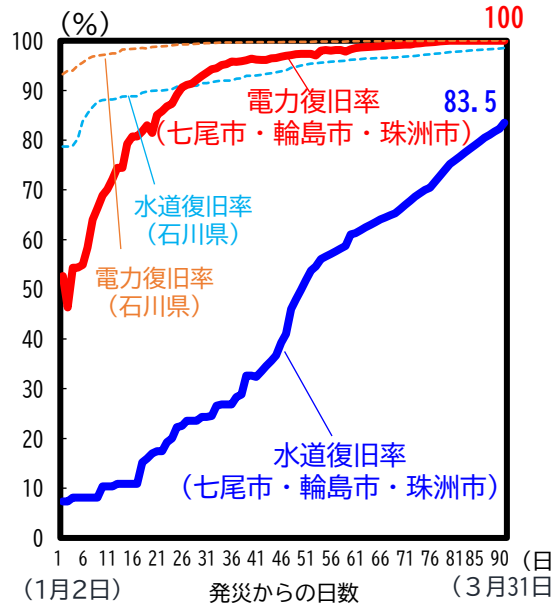
今月の指標（6） 令和6年能登半島地震の影響

- ◆ 令和6年能登半島地震では、1.1～2.6兆円程度のストック毀損（令和6年1月 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料）が生じたことに加え、石川県・富山県・新潟県の3県で1～3月期に1,000億円程度の直接的なGDPの損失があったと試算される（1図、2図、3図）。
- ◆ 3月16日に延伸した北陸新幹線（金沢～敦賀間）は、開業1か月で72万人（1日平均2.3万人）が利用、北陸応援割をはじめとする政策効果も相まって、北陸経済の活性化に寄与（4図）。「景気ウォッチャー調査」の北陸地域の現状・先行き判断D Iは2月以降50を超える水準に回復（5図）。引き続き、復旧・復興支援を切れ目なく進めていくことが必要。

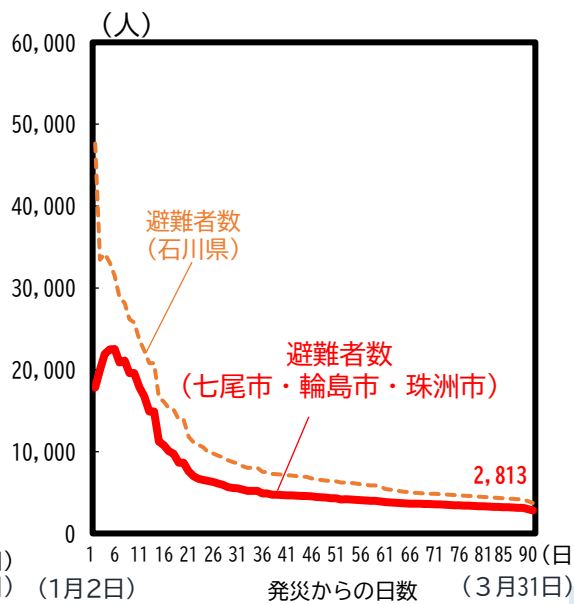
1図 地震のGDPへの影響試算（2024年1～3月）

直接的なフロー損失額 (石川県・富山県・新潟県)	▲900～1,150億円程度
-----------------------------	----------------

2図 水道・電力復旧率の推移



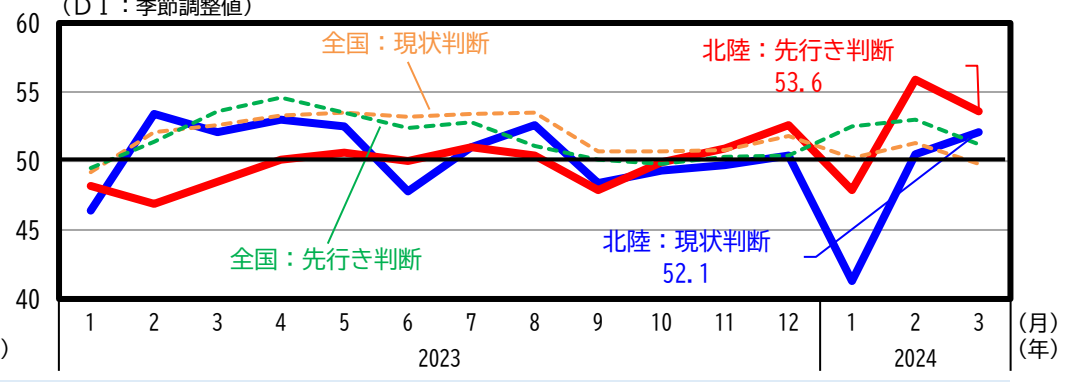
3図 避難者数の推移



4図 北陸新幹線（金沢～敦賀間）の利用状況
※開業1か月間（3月16日～4月15日）

	利用者数	前年比【2019年比】
金沢→福井	36.8万人	126%【114%】
福井→金沢	35.5万人	126%【110%】
合計	72.3万人 (1日平均2.3万人)	126%【112%】

5図 北陸地域の景気ウォッチャーのD Iの推移



【現状判断に関するコメント（2024年3月調査）】

- ・ 復興支援ムードや、3月16日の北陸新幹線敦賀開業、北陸応援割の実施など経済を盛り上げる動きがあり、景気は上向いている。（北陸（石川）＝一般レストラン）
- ・ 北陸新幹線延伸関連のイベントが増え、来客数が増加。（北陸（福井）＝コンビニ）

【先行き判断に関するコメント（2024年3月調査）】

- ・ 3月16日に延伸開業した北陸新幹線や北陸応援割の効果が出てくることによって、来客数の動きは徐々に良くなっていく。（北陸（石川）＝テーマパーク）
- ・ 北陸新幹線延伸関連の各種事業やイベント、全国規模の集まりが続くので、飲食店、宿泊、広告など、関連する事業は良くなる。（北陸（福井）＝司法書士）

(備考) 1. 1図は、内閣府「県民経済計算」と総務省・経済産業省「経済センサス」から、市町村/産業別に1日当たりGDPを求めた上で、避難者数、断水・停電世帯割合、ストック損壊率（月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料（1月））から稼働可能率を想定、これらに乗じることで「直接的なフロー損失額」を計算。本試算結果には、被災地域以外の代替生産、自粛による宿泊・飲食サービスのキャンセルに伴う稼働率の低下、被災地域の生産停止によって部品供給が滞ることによるサプライチェーンの川下への影響等は含まれないことに留意が必要。

2. 2図・3図は、政府・自治体発表やNHK報道の被害情報と総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」から計算。3図は、1次避難所への避難者数。データの制約上、3月末の値は石川県が4月2日に公表した値を代用している。

3. 4図はJR西日本公表資料より引用。前年比及び2019年比は対応する在来線特急の利用者数との比較。

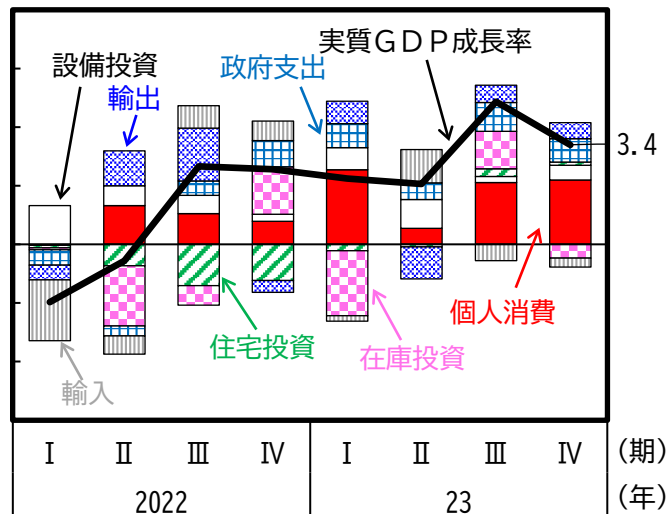
4. 5図は、内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。季節調整値。

今月の指標（7） アメリカ経済の動向

◆ アメリカは、個人消費主導で景気は拡大（1図、2図）。雇用情勢は堅調、企業景況感も改善する中で、物価上昇率は下げ止まりの兆し（3図、4図、5図）。

1図 実質GDP成長率

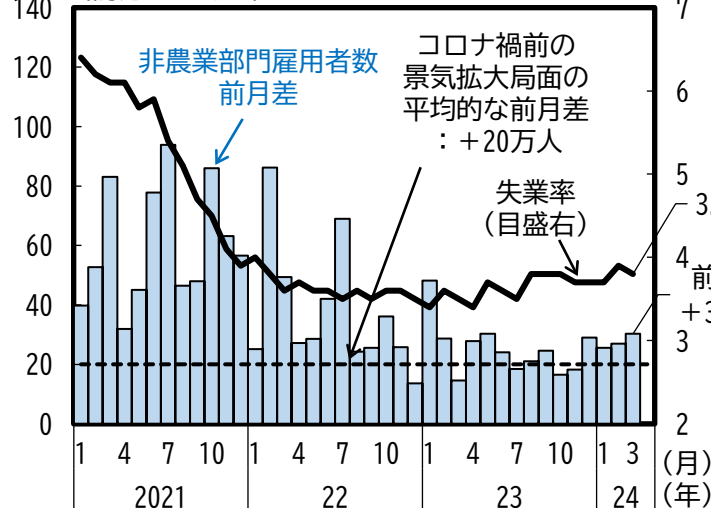
(前期比年率、%)



3図 雇用者数と失業率

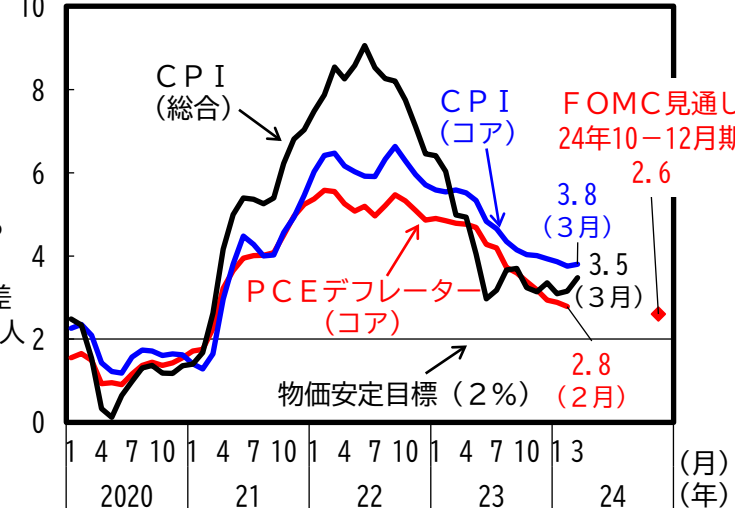
(前月差、万人)

(%)



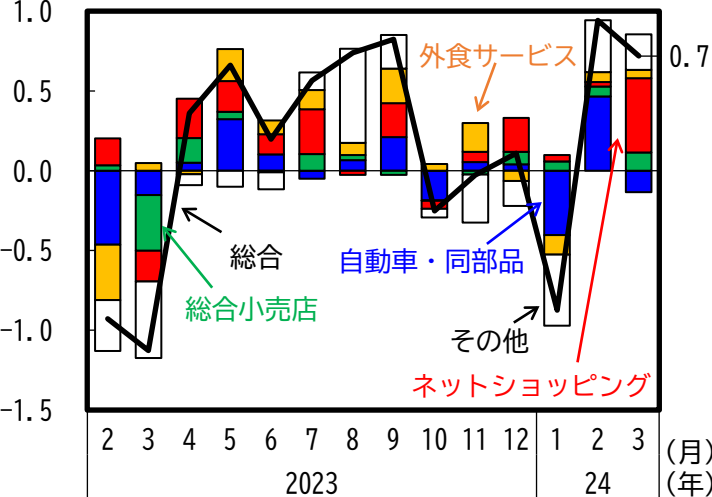
5図 物価上昇率

(前年比、%)



2図 名目小売売上高

(前月比寄与度、%)



4図 企業景況感

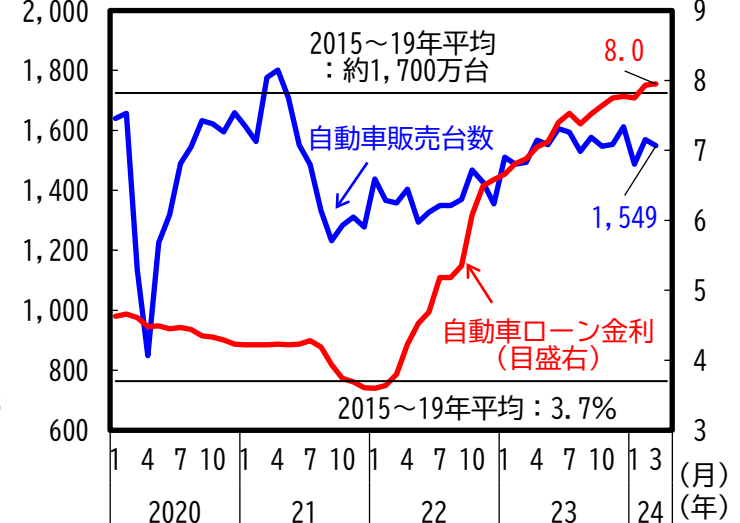
(DI)



6図 自動車販売台数とローン金利

(年換算、万台)

(%)



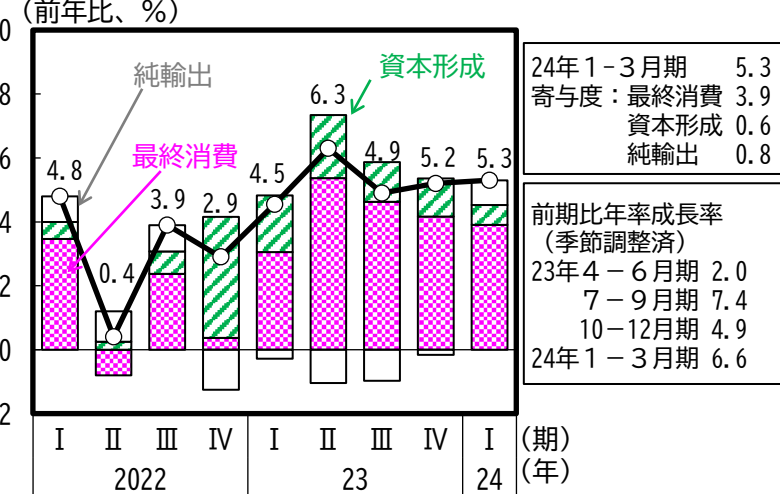
(備考) 1. 1図、2図はアメリカ商務省により作成。 3図はアメリカ労働省により作成。コロナ禍前の景気拡大局面は雇用者数が世界金融危機前の水準に戻った2014年5月から2020年2月まで。

2. 4図は全米供給管理協会により作成。5図はアメリカ商務省、アメリカ労働省、FRBにより作成。6図はアメリカ商務省、ブルームバーグにより作成。

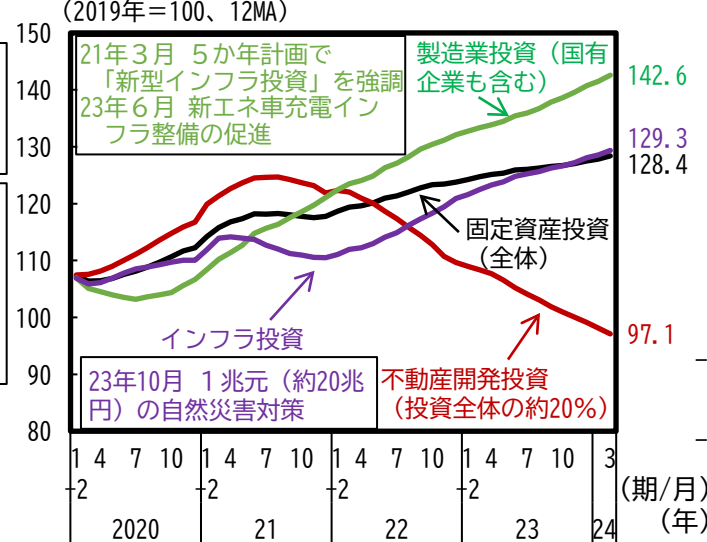
今月の指標（8） 中国経済の動向

- ◆ 中国の2024年1-3月期の実質GDP成長率は5.3%。政策効果により、自動車販売やインフラ投資が増加。景況感にも改善がみられ、景気は持ち直しの兆し（1図、2図、3図、4図）。
- ◆ 一方、不動産市場の停滞は、企業・家計の資金需要や銀行の融資姿勢に影響し、足下で新規貸出は低調。また消費者物価は4四半期連続ゼロ近傍、GDPデフレーターはマイナスが継続。物価の下落が続くことによる影響に留意が必要（5図、6図）。

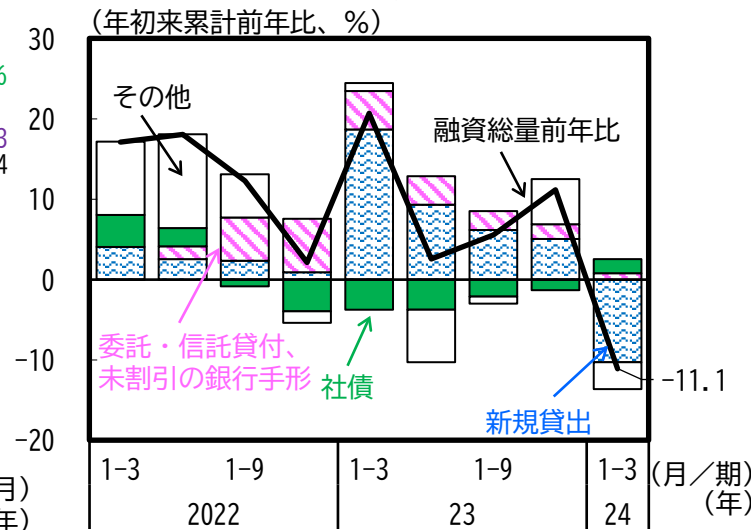
1図 実質GDP成長率



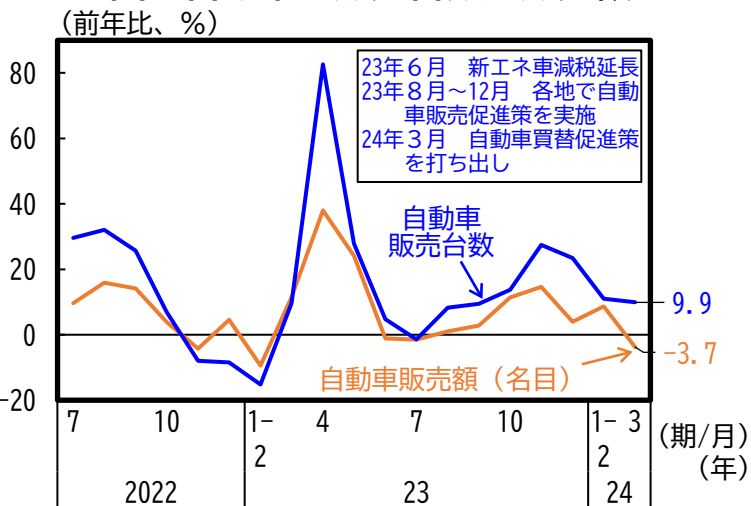
3図 固定資産投資



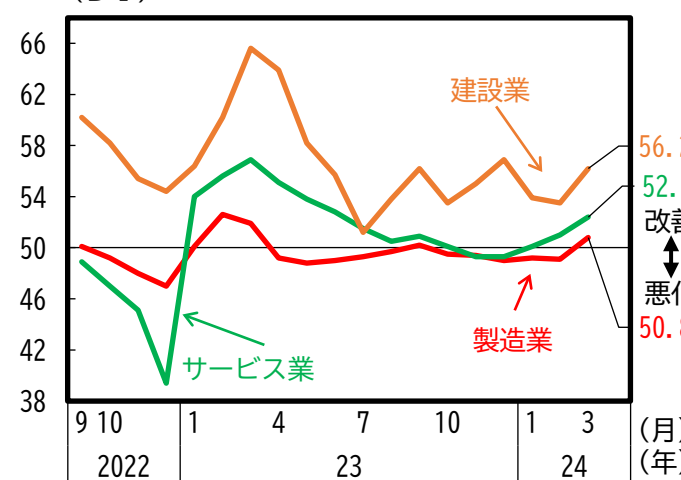
5図 融資総量



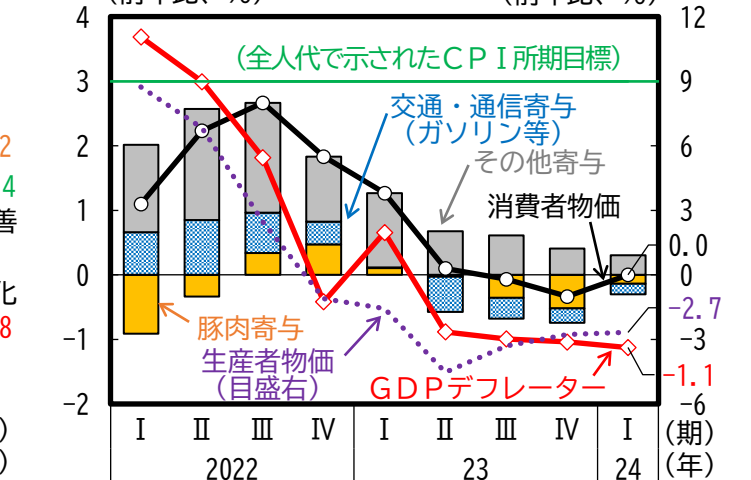
2図 自動車の販売台数と販売額



4図 景況感



6図 物価



(備考) 1. 1図、4図、6図は中国国家統計局により作成。5図は中国人民銀行により作成。
2. 2図は中国国家統計局及び中国自動車工業協会により作成。自動車販売額は、社会消費品小売総額の内数。
3. 3図は中国国家統計局発表値に基づく内閣府試算値。6図のGDPデフレーターは内閣府試算値。

今月の指標（9） インド経済の動向・世界のGDPシェア

- ◆ インドは、乗用車販売台数が伸びるなど、内需にけん引されて8%台の成長が続き、景気は回復（1表、2図、3図）。
- ◆ 日本は1964年にアジア唯一のOECD加盟国となり、欧米諸国が過半を占めていた当時の世界経済の中で発展を遂げてきた。21世紀に入り、中国やインドの経済成長が続き、現在は世界経済におけるアジア全体の存在感が高まっている（4図）。

1表 インドの基礎統計（2023年）

	インド	(参考) 日本
名目GDP	3.5兆ドル	4.2兆ドル
1人当たり名目GDP	0.24万ドル	3.4万ドル
人口	14.3億人	1.2億人
実質GDP成長率	7.7%	1.9%

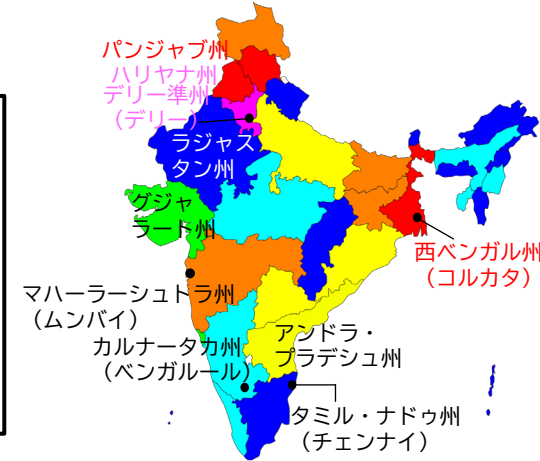
(注) インドの潜在成長率は約6% (IMF)、合計特殊出生率は約2.0 (国連)、人口のピークは2064年頃、約17億人 (国連中位推計)。

(参考) インドの下院総選挙日程

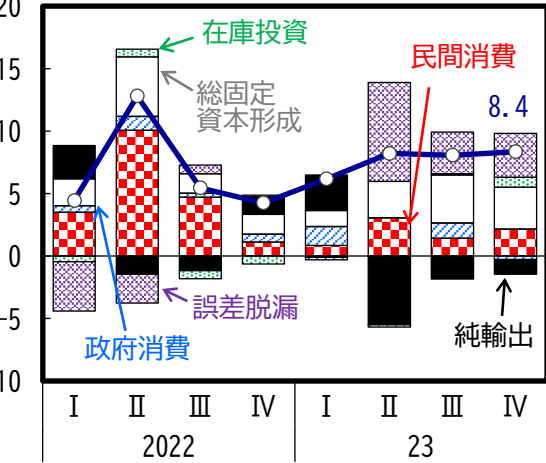
4月19日～6月4日 下院総選挙

※投票は7回に分けて段階的に実施。

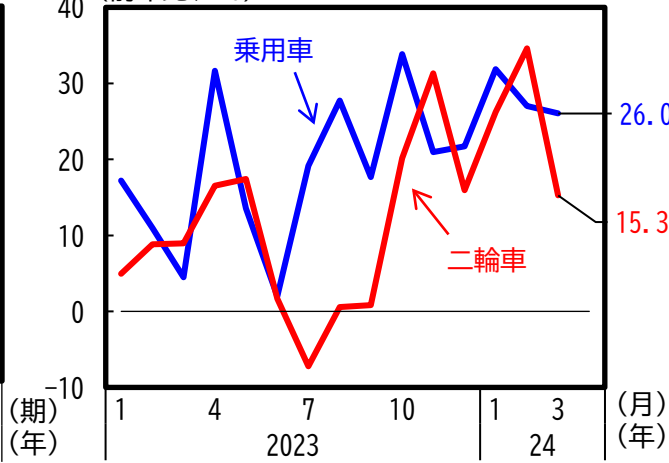
- 4/19 タミル・ナドゥ州、ラジャスタン州等
- 4/26 カルナータカ州等
- 5/7 古ジャラート州等
- 5/13 アンドラ・プラデシュ州等
- 5/20 マハーラーシュトラ州等
- 5/25 デリ準州、ハリヤナ州等
- 6/1 パンジャブ州、西ベンガル州等
- 6/4 一斉開票



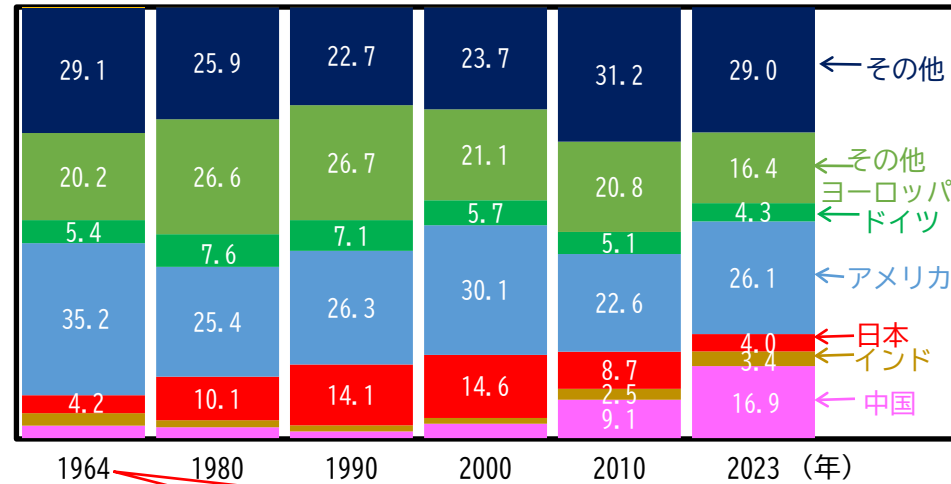
2図 インドの実質GDP成長率 (前年比、%)



3図 乗用車・二輪車販売台数 (前年比、%)



4図 世界のGDPシェア (%)



1964年の日本の主な出来事

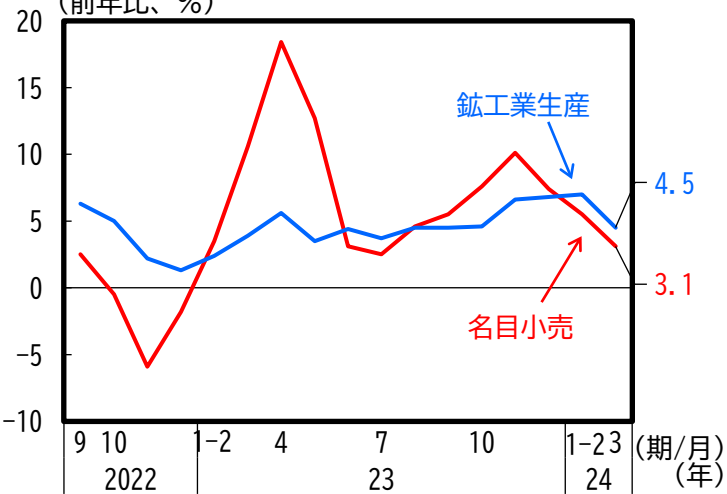
- ・日本のOECD加盟
- ・日本のIMF 8条国への移行
- ・海外渡航自由化
- ・東京オリンピック・パラリンピック
- ・東海道新幹線開業

(備考) 1. 1表、2図は、インド統計・事業実施省、IMF、国連等により作成。名目GDPは市場レートベース。インドはGDPを総付加価値 (GVA) + 間接税一補助金により計算。誤差脱漏は、生産側統計と支出側統計の差。3図は、インド自動車工業会により作成。2. 参考は、インド選挙管理委員会により作成。投票日程は州単位で一律とは限らず細分化された地域あり。括弧内は各州の主要都市。3. 4図は、1964年は世界銀行、国際連合により、1980年以降はIMF "World Economic Outlook" (2024年4月公表) により作成。名目GDP (米ドル換算) の世界全体に対するシェア。基礎資料の制約から、年によっては一部の国が含まれていない場合があることに留意が必要。

参 考

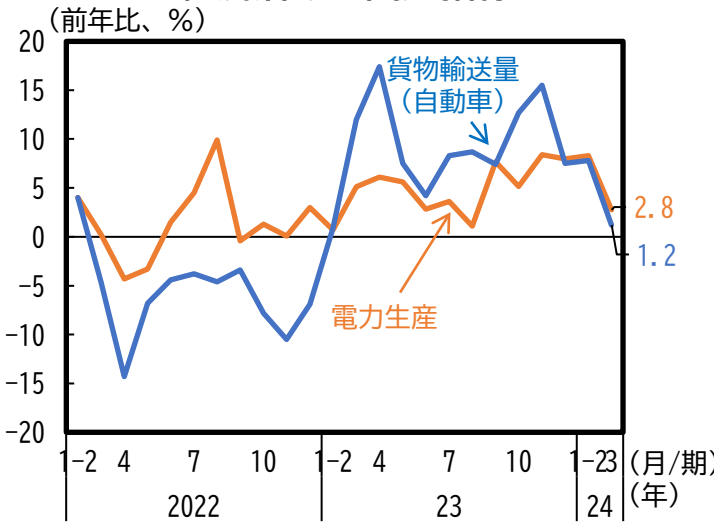
中国経済：景気は政策効果により持ち直しの兆しがみられる

生産・消費

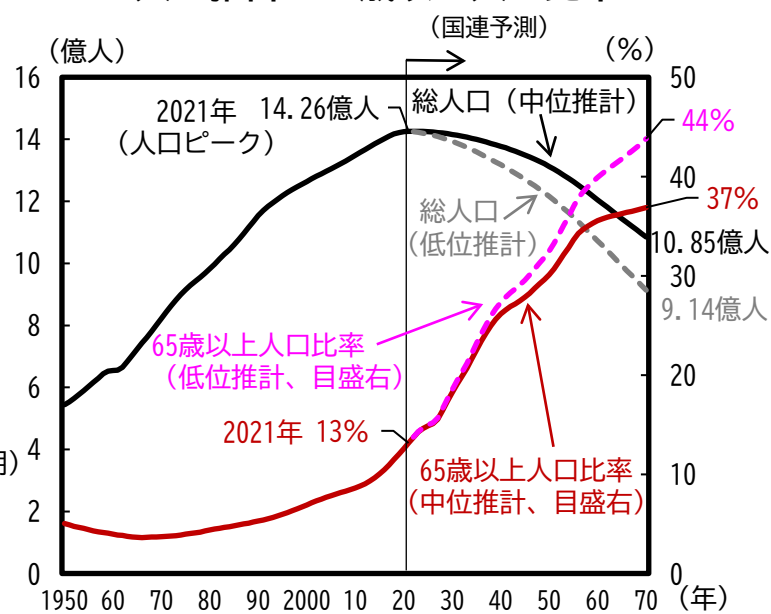


(注) 名目小売(社会消費品小売総額)は、企業が個人消費者、社会団体に販売した消費財、飲食サービスの売上高総額。

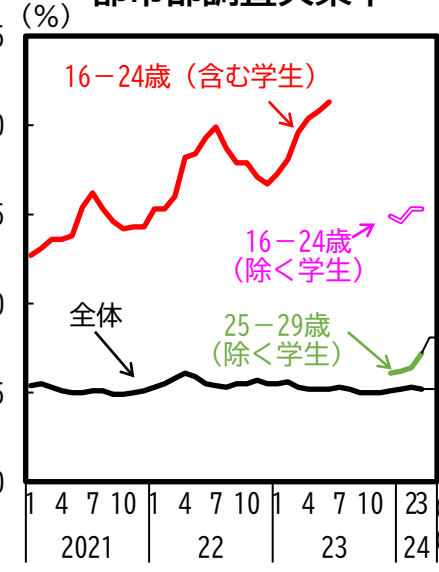
経済活動の関連指標



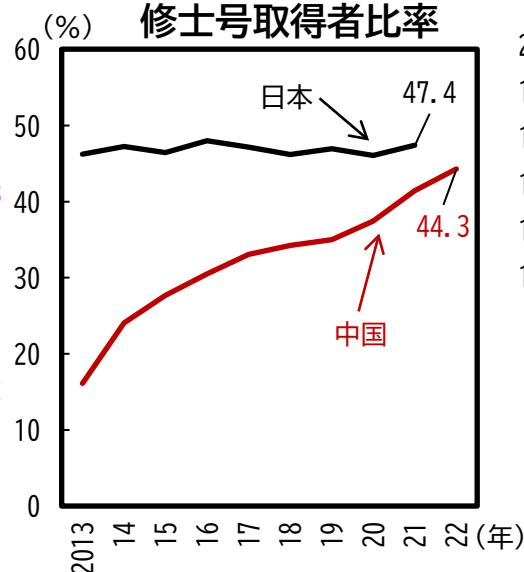
人口推計・65歳以上人口比率



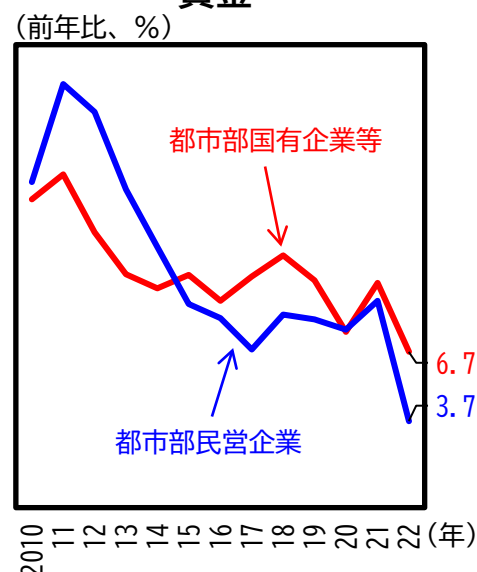
都市部調査失業率



同年代に占める学士号・修士号取得者比率



賃金



合計特殊出生率

中国：1.09 (2022年)
日本：1.26 (2022年)

※国連予測における中国の出生率の想定

	2022年	2030年
中位推計	1.18	1.27
低位推計	0.93	0.87

65歳以上人口比率(中位推計)

	2023年	2070年
中国	14%	37%
日本	29%	39%

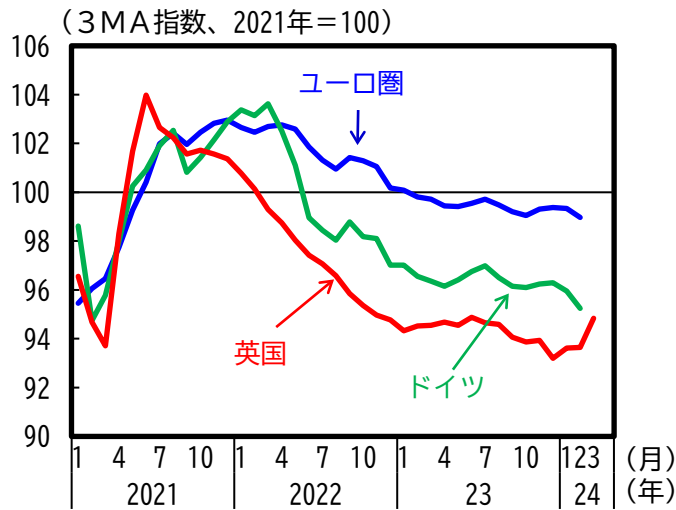
30歳時点の未婚率(2020年)

中国：22% (男性29%、女性14%)
日本：45% (男性50%、女性40%)

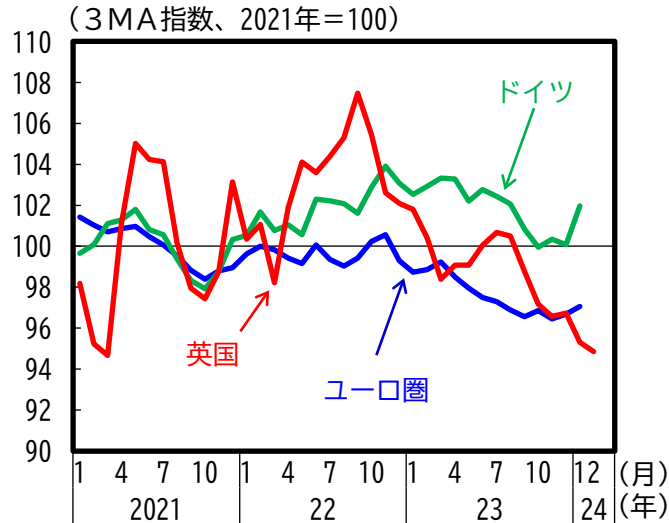
(備考) 学士号・修士号取得者比率はUNESCOにより作成。人口推計は、国連人口推計(2022年)、中国国家统计局、中国人口・発展研究センター、総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」により作成。その他の図は中国国家统计局により作成。都市部調査失業率について、年代別の内訳は、23年12月値以降、学生を含まないベースに定義を変更して公表。学士・修士取得者比率は、国際標準教育分類(ISCED)6、7相当の教育機関の卒業生が同年代の人口に占める比率。

ユーロ圏経済、ドイツ経済及び英国経済：弱含み

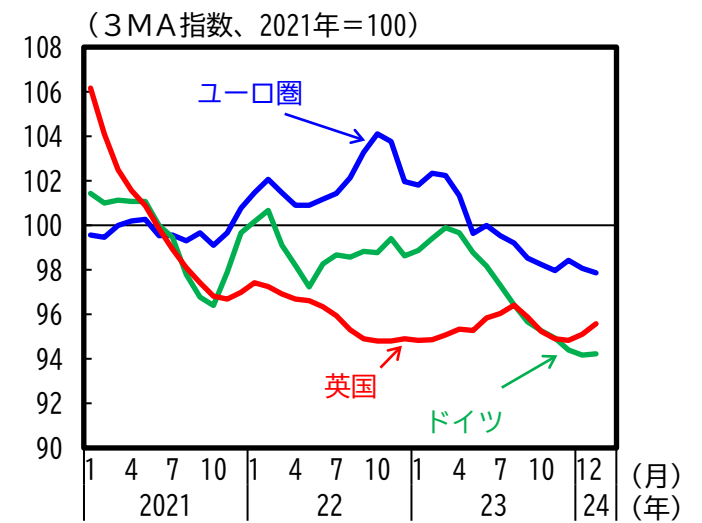
実質小売売上高



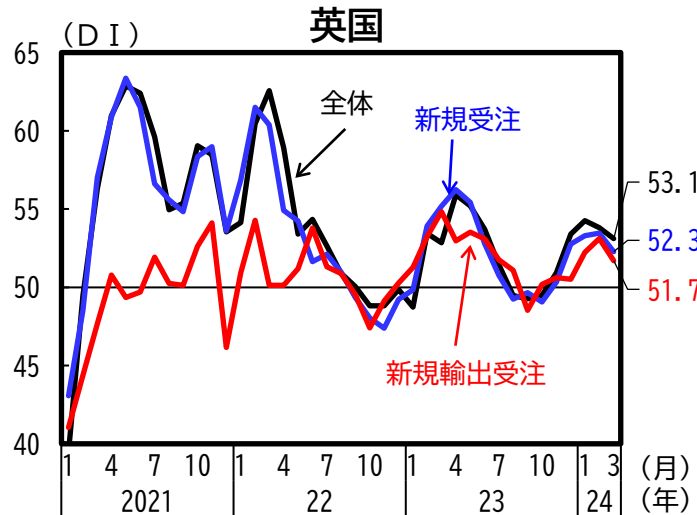
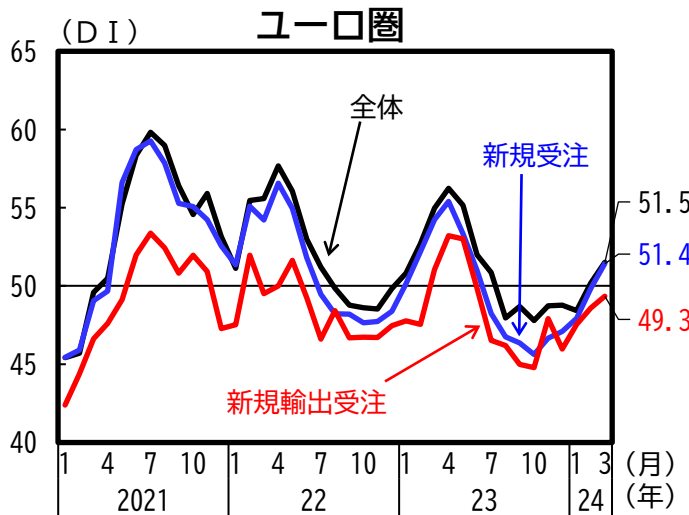
財輸出



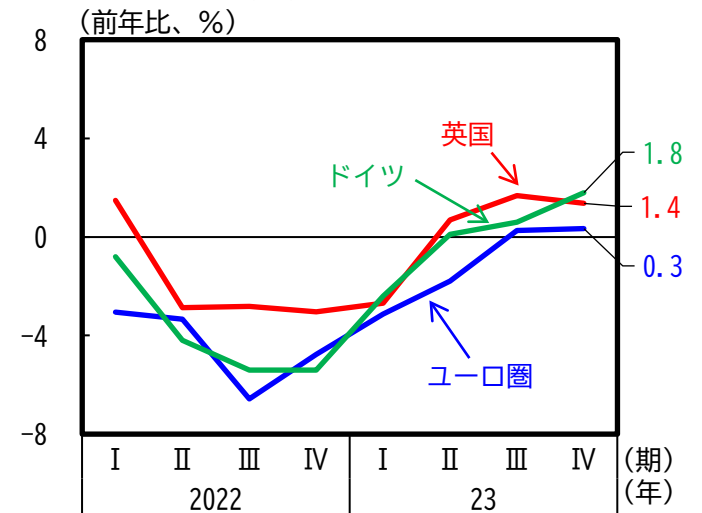
鉱工業生産



サービス業PMI

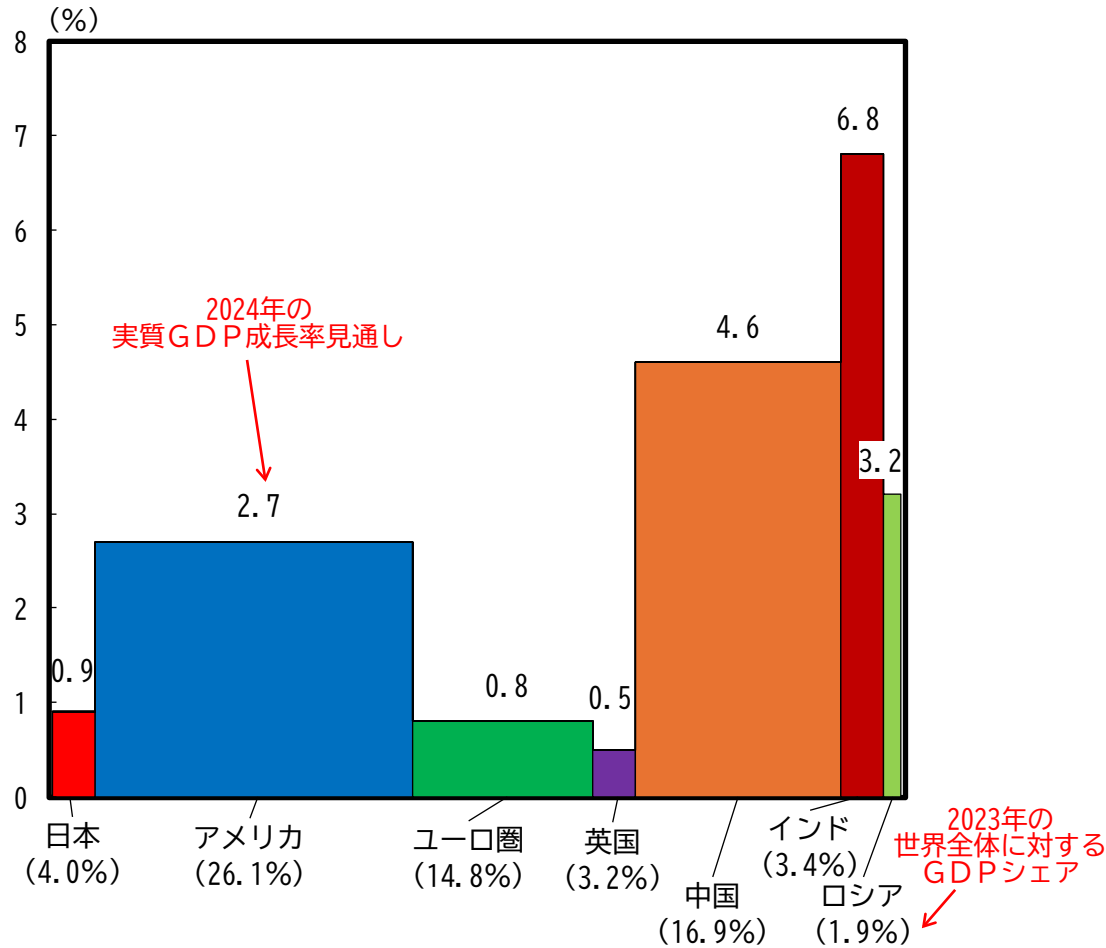


実質賃金上昇率



(備考) 1. 左上図、右上図はユーロスタット、ドイツ連邦統計局及び英国国家統計局により作成。季節調整値。
 2. 中上図はユーロスタット、ドイツ連邦統計局及び英国国家統計局により作成。季節調整値。ユーロ圏は圏外向け、数量ベース。英国は実質ベースから非貨幣用金(実質)を除いたもの。金は2021年を基準にデフレートしたもの。
 3. 左下図は民間調査会社S & Pグローバルにより作成。購買担当者指数(PMI)。調査期間は3月12~25日。
 4. 右下図はユーロ圏はユーロスタット及びECBにより作成。時間当たり名目賃金を消費者物価(帰属家賃含まない)で実質化。ドイツはドイツ連邦統計局により作成。名目賃金指数と消費者物価指数の商として計算。英国は英国国家統計局により作成。週平均名目賃金を消費者物価(帰属家賃含む)で実質化。

IMFの経済見通し（実質GDP成長率）



世界経済に関する主なスケジュール

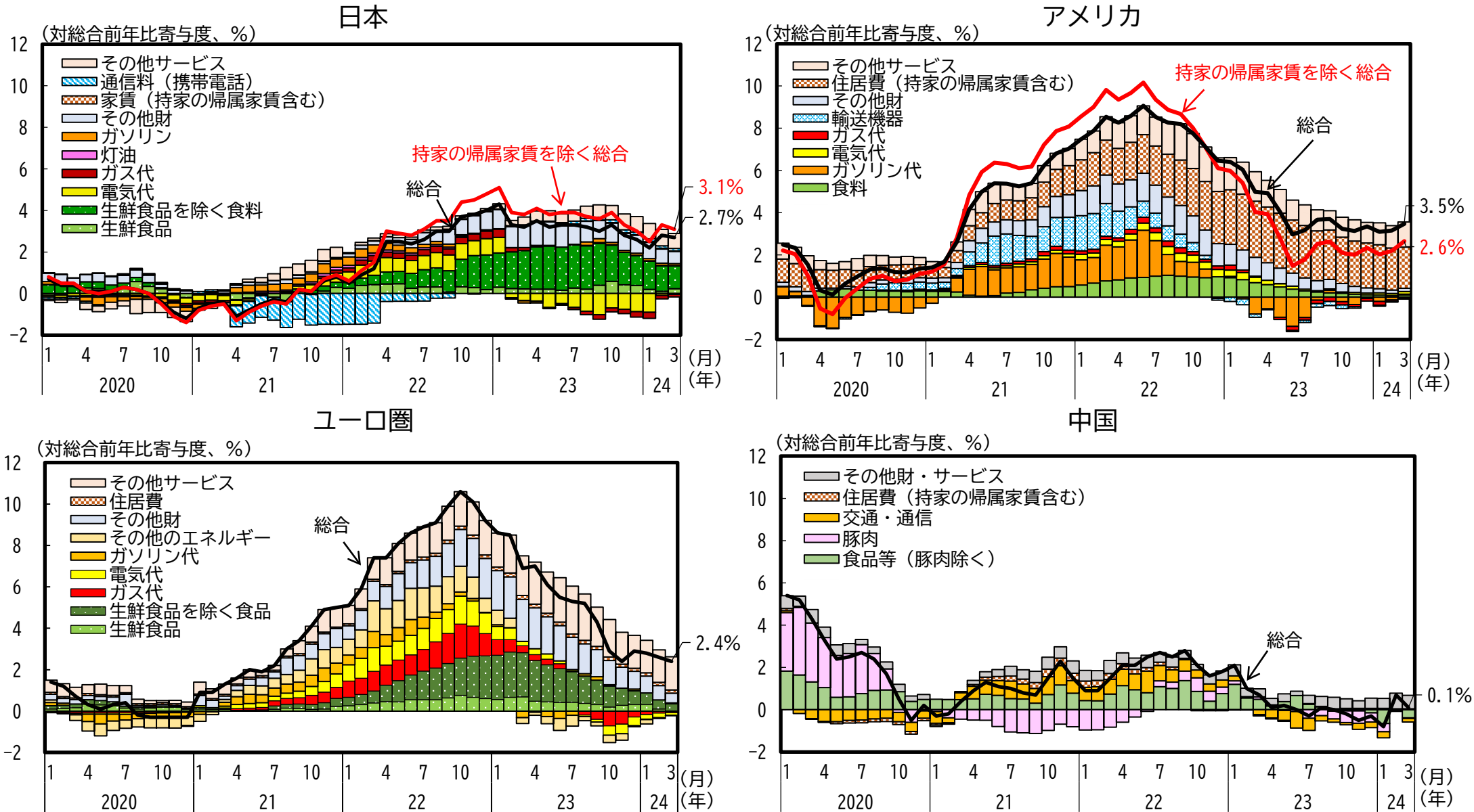
日程	国	イベント
2024年1月13日	台湾	台湾総統選挙
2024年2月14日	インドネシア	インドネシア大統領選挙
2024年3月17日	ロシア	ロシア大統領選挙
2024年4月10日	韓国	韓国総選挙
2024年4月19日～6月4日	インド	下院総選挙
2024年5月2日～5月3日	フランス	OECD閣僚理事会（日本議長国）
2024年6月2日	メキシコ	メキシコ大統領選挙
2024年6月6日～6月9日	EU	欧州議会議員選挙
2024年6月13日～6月15日	イタリア	G7サミット
2024年6月14日～7月14日	ドイツ	UEFA EURO 2024 （サッカー・欧州選手権大会）
2024年6月20日～7月14日	アメリカ	COPA AMERICA USA 2024 （サッカー・アメリカ大陸選手権大会）
2024年7月26日～8月11日 8月28日～9月8日	フランス	パリオリンピック・パラリンピック
2024年11月5日	アメリカ	アメリカ大統領選挙
2024年11月11日～11月22日	アゼルバイジャン	COP29（国連気候変動枠組条約第29回締約国会議）
2024年11月18日～11月19日	ブラジル	G20サミット
2024年12月	英国	下院議員任期満了
2025年4月13日～10月13日	日本	大阪・関西万博
2025年10月	ドイツ	連邦議会議員任期満了

2025年の実質GDP成長率見通し

日本	: 1.0%	中国	: 4.1%
アメリカ	: 1.9%	インド	: 6.5%
ユーロ圏	: 1.5%	ロシア	: 1.8%
英国	: 1.5%		

(備考) 1. 左図は、IMF “World Economic Outlook”（2024年4月公表）により作成。（）内は、2023年の名目GDP（米ドル換算）の世界全体に対するシェア。
2. 右表は、各種公表情報により作成。

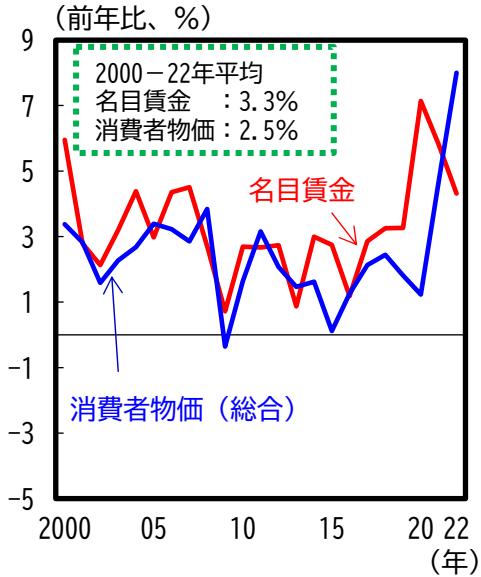
消費者物価指数（総合）の国際比較



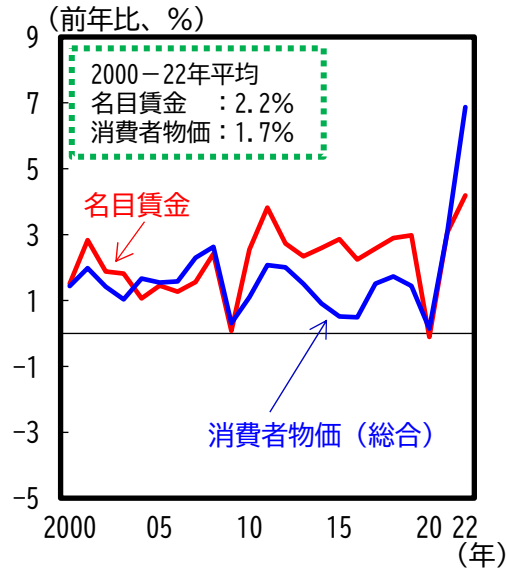
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、アメリカ労働省、ユーロスタット、中国国家統計局により作成。日本の消費者物価は固定基準。日本の食料は外食とアルコールを含む。
 2. 家賃・住居費に関して、日本、アメリカ、中国は持家の帰属家賃を含むが、ユーロ圏は含まない。
 3. 中国について、豚肉以外の寄与度は内閣府試算。24年2月は豚肉の寄与度を含め内閣府試算。住居費は電気代、ガス代を含む。交通・通信はガソリン代を含む。

主要国の名目賃金上昇率と消費者物価上昇率

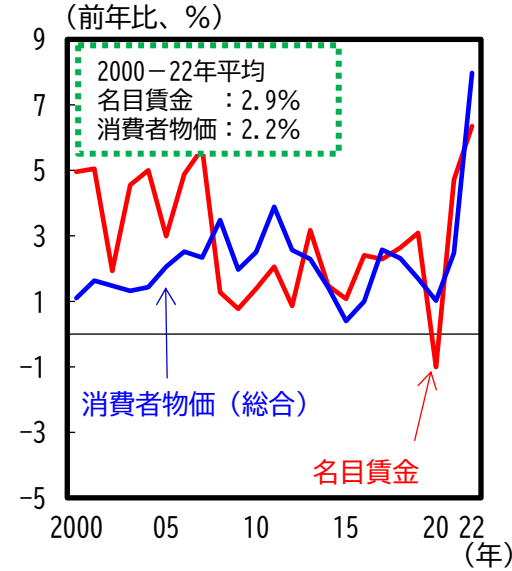
アメリカ



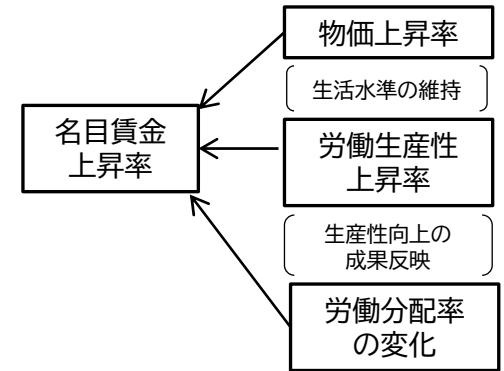
ドイツ



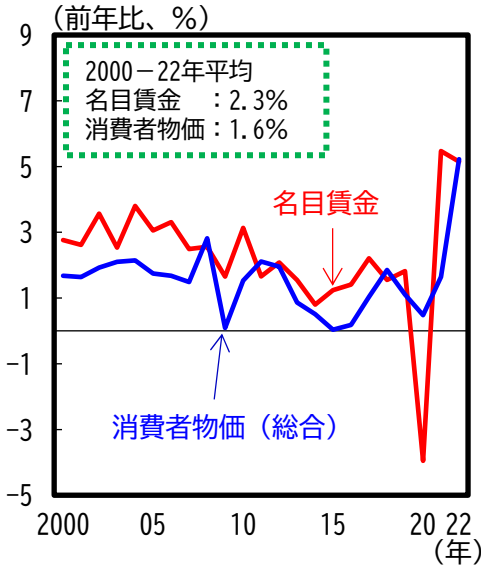
英国



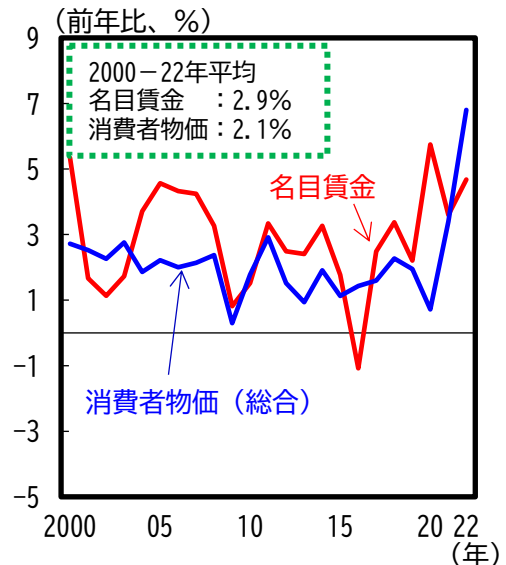
(参考) 名目賃金上昇率の構成要素



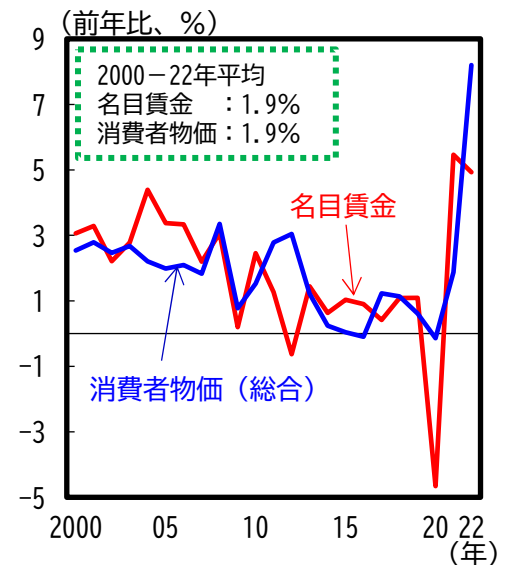
フランス



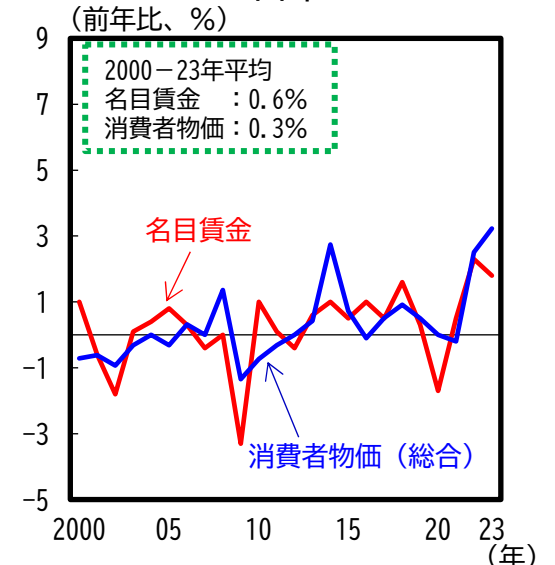
カナダ



イタリア



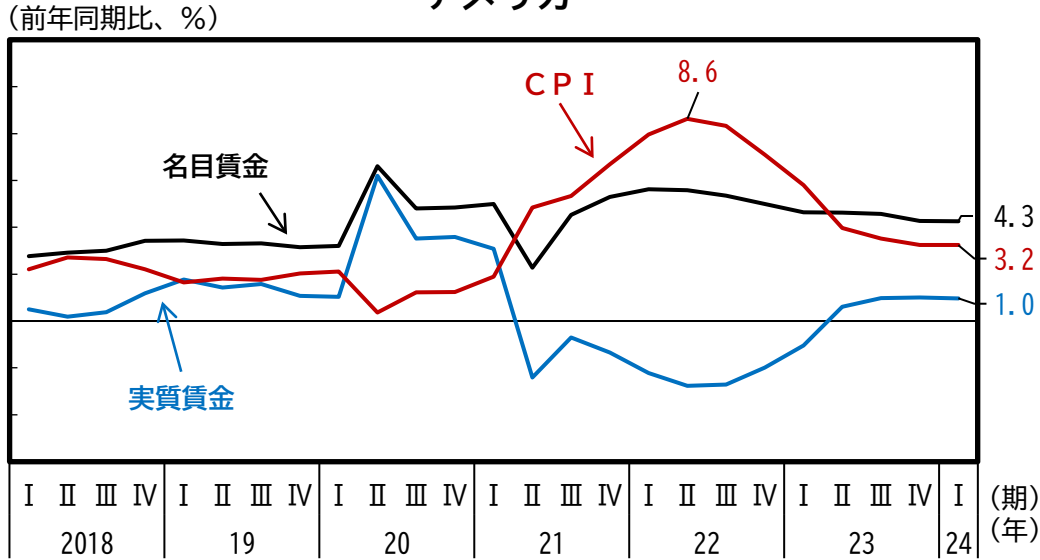
日本



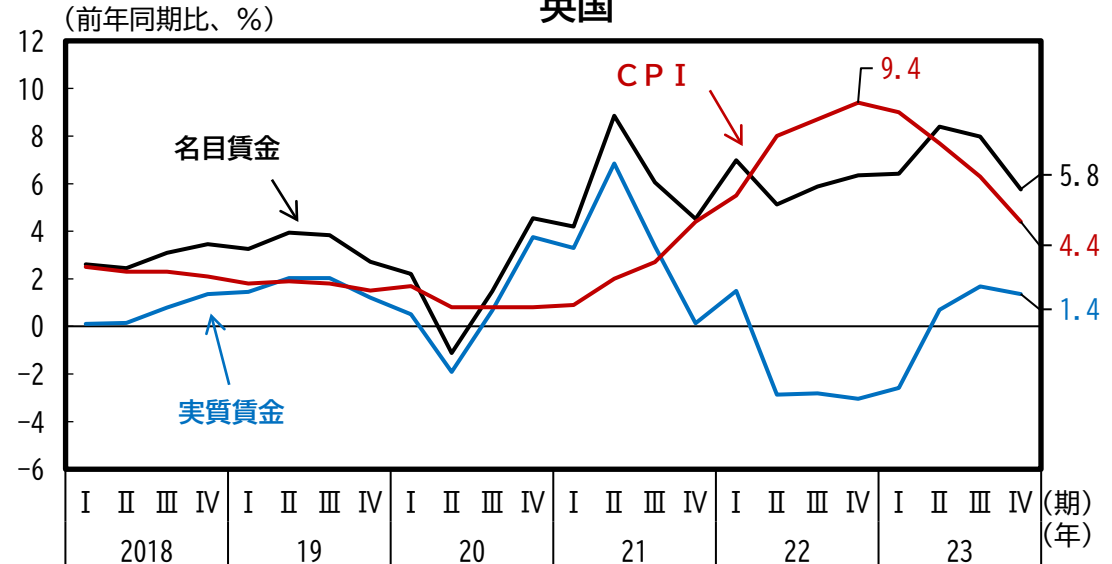
(備考) OECD, Stat等により作成。名目賃金はフルタイム雇用の平均年収。日本の名目賃金は「毎月勤労統計調査」における一般労働者の現金給与総額。日本の消費者物価は消費税率上げの影響を含む。

各国の名目賃金上昇率、物価上昇率、実質賃金上昇率

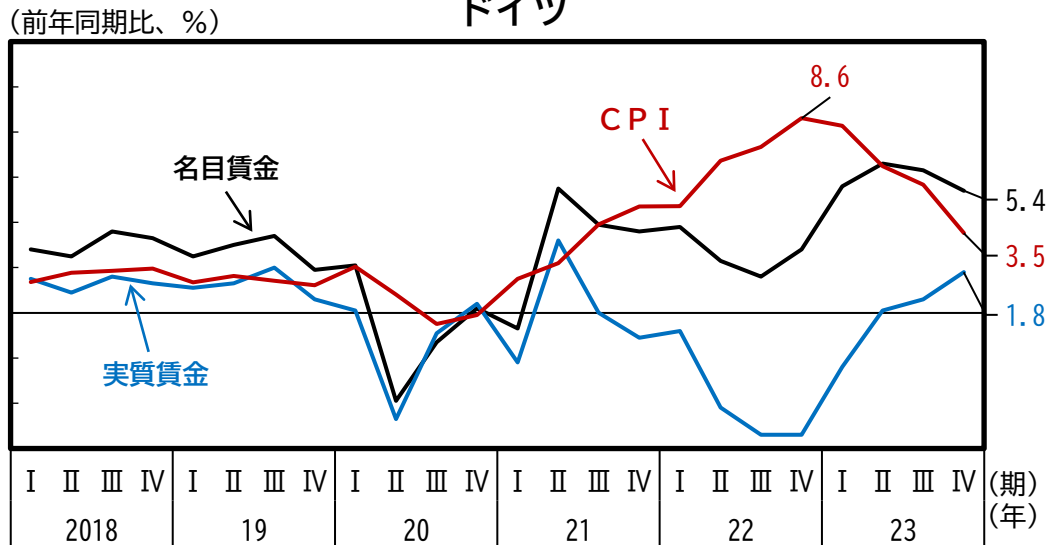
アメリカ



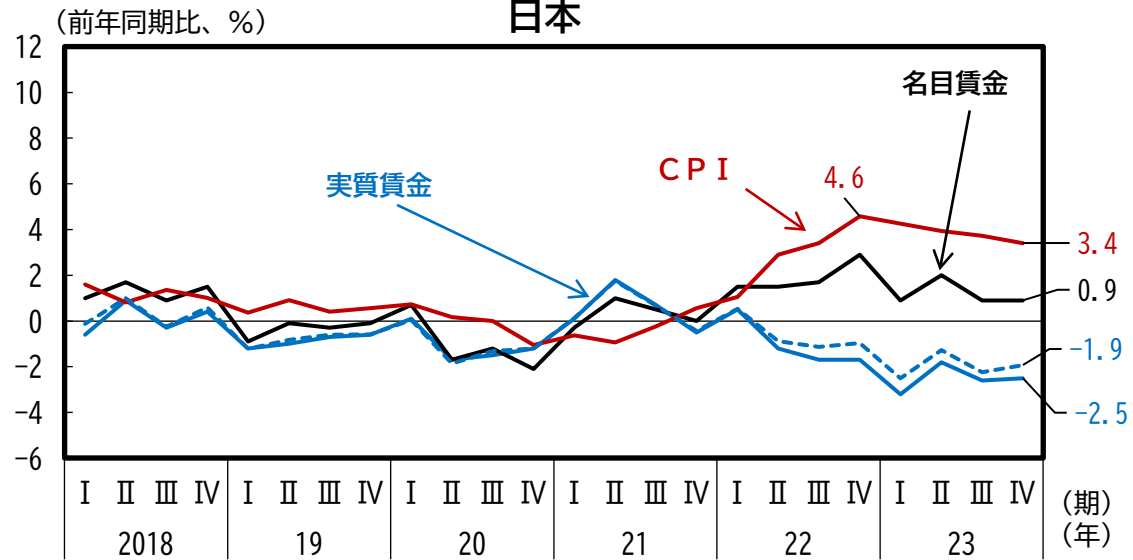
英国



ドイツ



日本



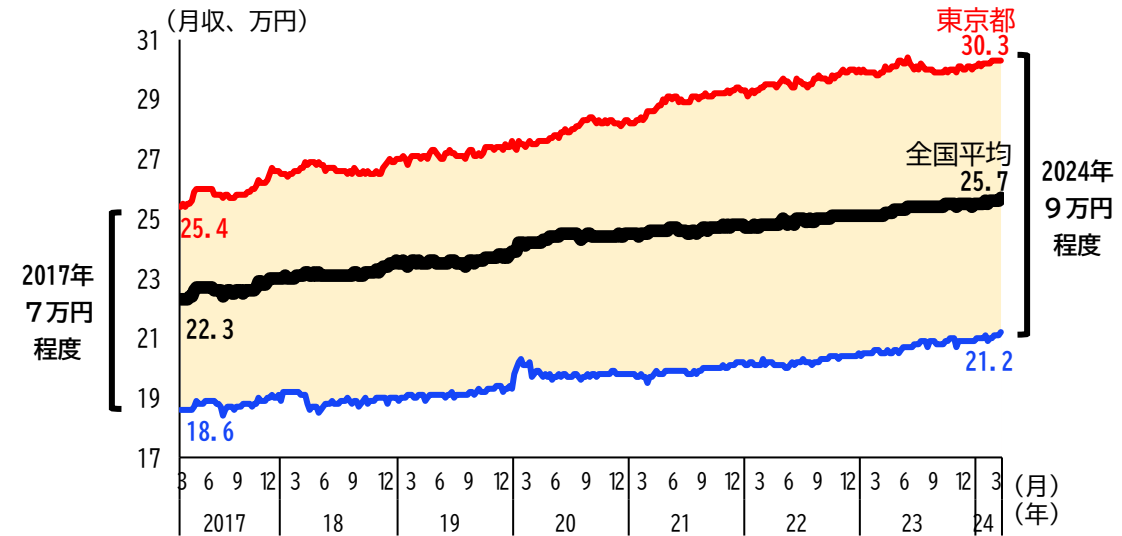
(備考) 1. アメリカ労働省、英国国家統計局、ドイツ連邦統計局、総務省「消費者物価指数」及び厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
 2. アメリカは、名目賃金は時間あたり賃金、物価は消費者物価（帰属家賃含む）。英国は、名目賃金は週平均賃金、物価は消費者物価（帰属家賃含む）。ドイツは、名目賃金は月間平均賃金、物価は消費者物価（帰属家賃含む）。日本は、名目賃金は月平均賃金、物価は消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）。
 3. 日本の実質賃金について、実線は消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化、点線は消費者物価指数（総合）で実質化。

1 図 春闘の地域別妥結結果
(4月19日時点)

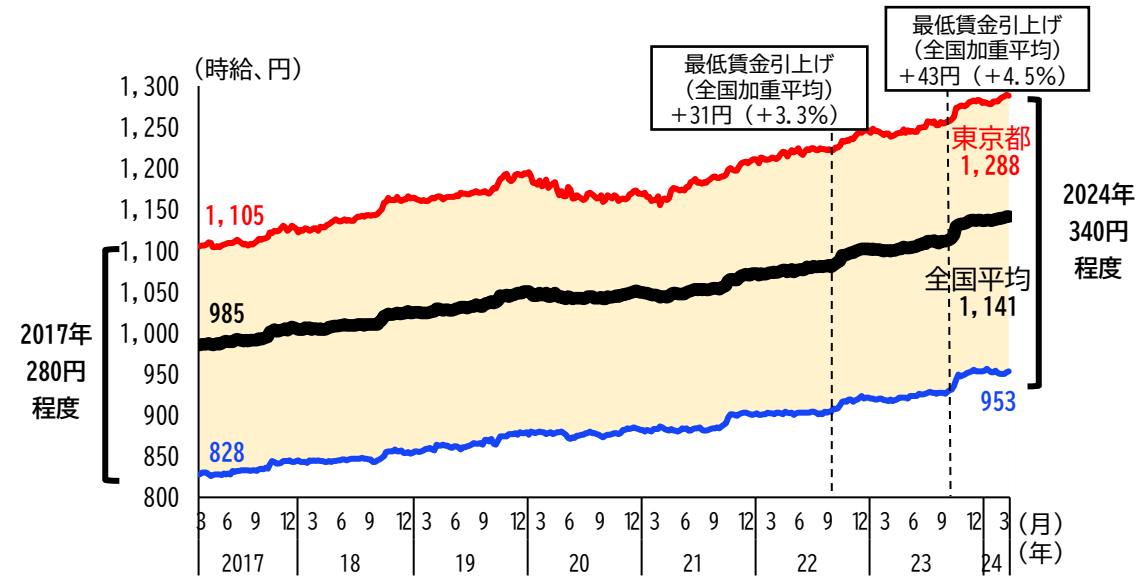
	賃上げ率 (%)	
	※全規模	うち300人未満
全国	5.20	4.75
北海道	4.68	4.77
宮城県	5.44	4.21
秋田県	4.62	-
山形県	4.14	-
福島県	4.92	3.41
栃木県	5.42	4.71
群馬県	6.85	7.67
岐阜県	4.81	4.13
新潟県	4.83	-
山梨県	5.52	-
愛知県	5.32	4.93
富山県	5.26	-
石川県	4.49	4.07
福井県	5.30	-
広島県	6.52	4.78
山口県	4.80	3.93
徳島県	4.38	-
愛媛県	5.46	-
福岡県	5.98	4.64
佐賀県	5.03	-
長崎県	4.91	-
熊本県	5.24	4.69
大分県	5.69	3.90

※赤字は全国平均を上回る道県。

2 図 都道府県別募集賃金の推移 (ビッグデータ)
①正社員



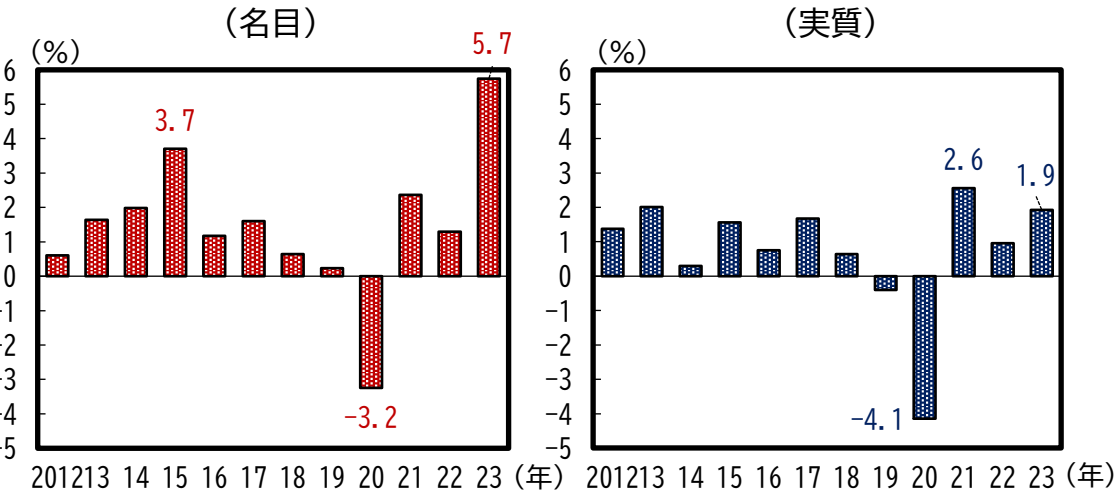
②パート・アルバイト



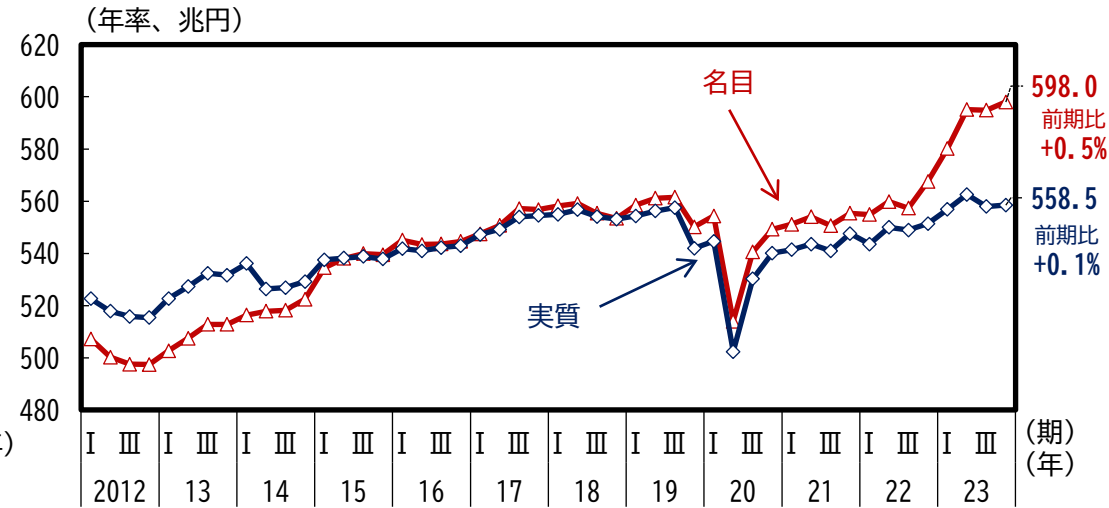
(備考) 1. 1 図は、4月19日時点で妥結結果を公表している23の地方連合会の集計。

2. 2 図は、株式会社ナウキャスト「HRog賃金Now」により作成。HRog賃金Nowは、株式会社ナウキャストが作成している、求人広告サイトに掲載されている募集賃金を抽出・集計したビッグデータ。

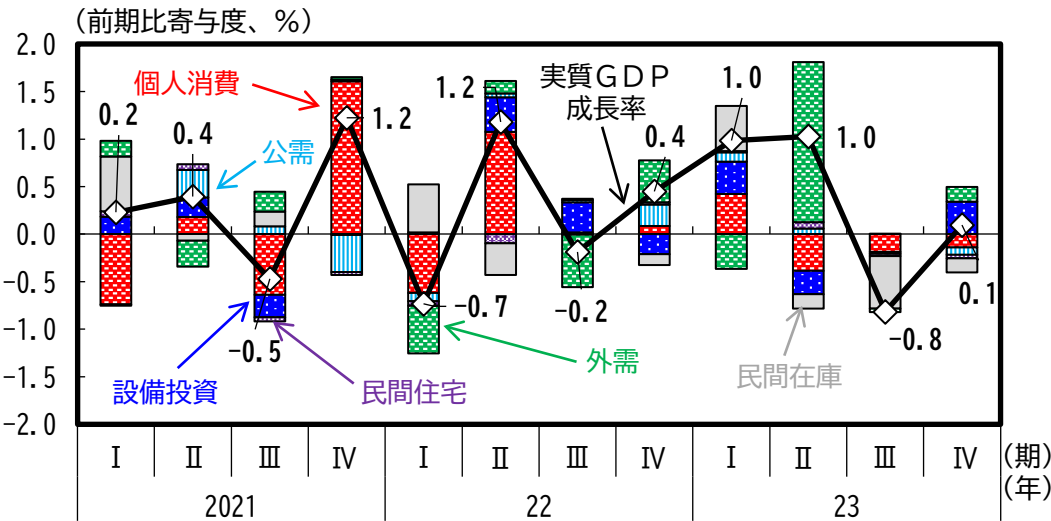
GDP成長率の推移（暦年）



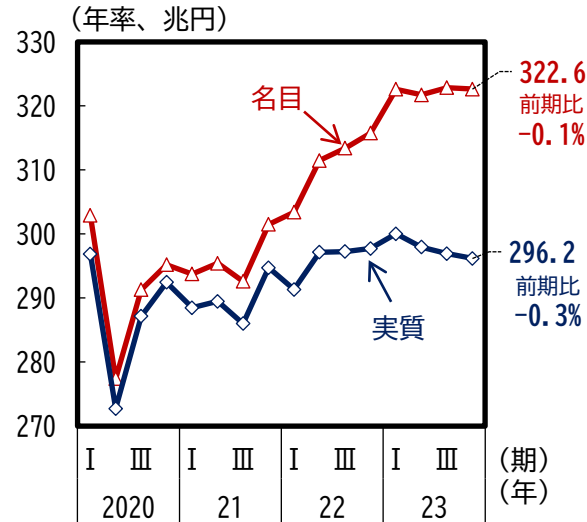
GDP実額の推移（四半期）



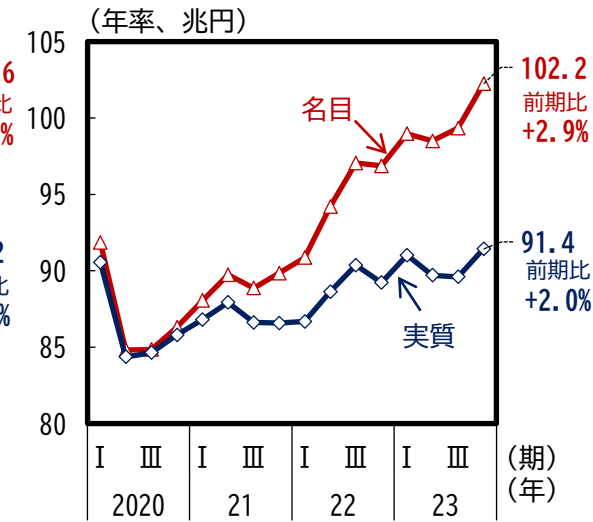
実質GDP成長率の寄与度分解



個人消費の推移

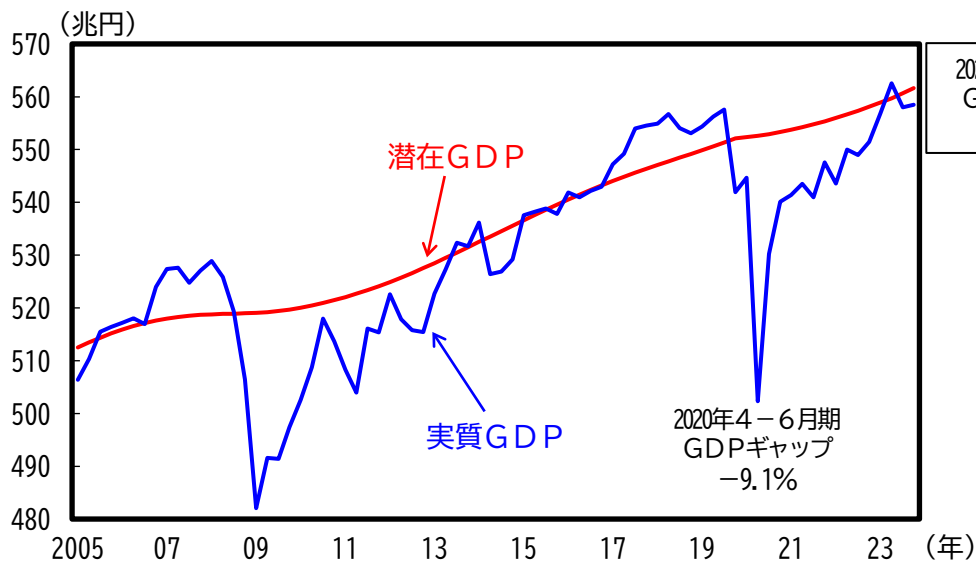


設備投資の推移

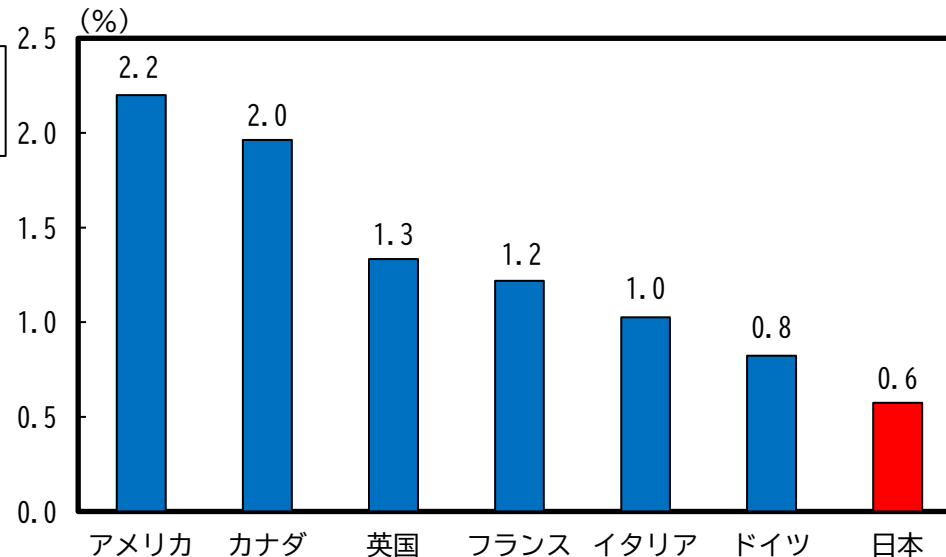


(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。2023年10-12月期2次速報時点。季節調整値。実質金額は、2015暦年連鎖価格。

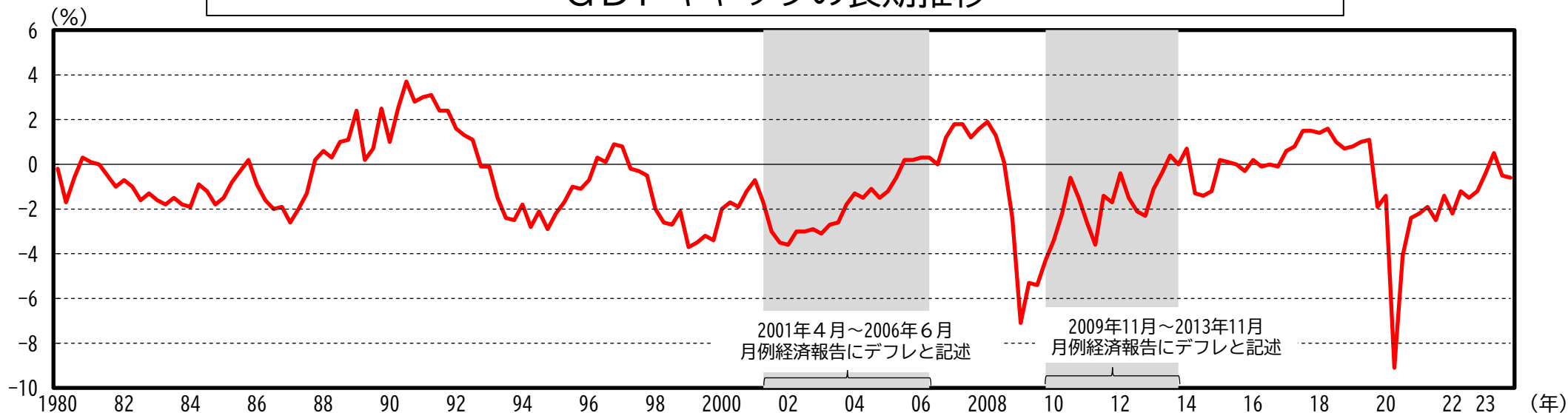
潜在GDPと実質GDP



潜在成長率 (潜在GDPの伸び率) の国際比較



GDPギャップの長期推移

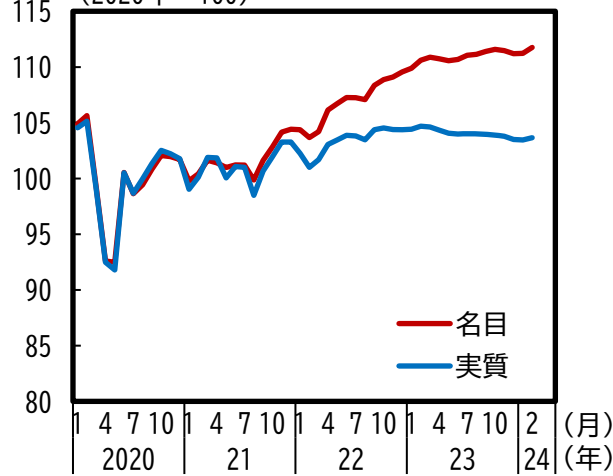


(備考) 1. 左上図は、内閣府推計値、内閣府「国民経済計算」により作成。
 2. 右上図は、日本は内閣府推計値、アメリカはアメリカ議会予算局推計値、その他の国はOECD “Economic Outlook No.114” により作成。2023暦年値。
 3. 下図は、内閣府推計値により作成。

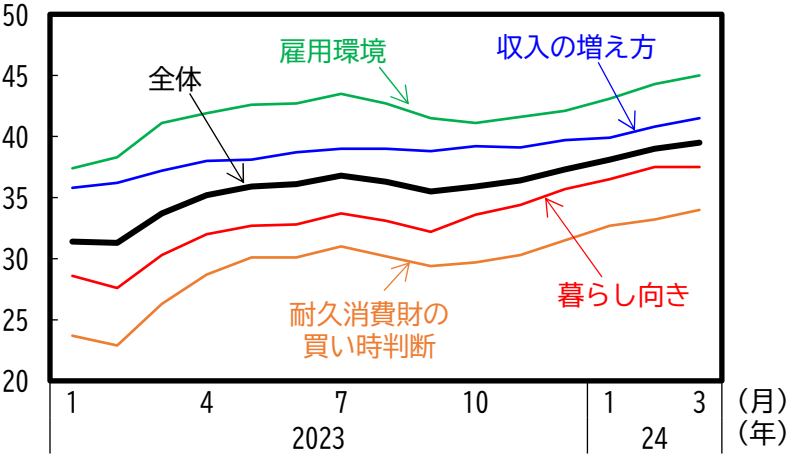
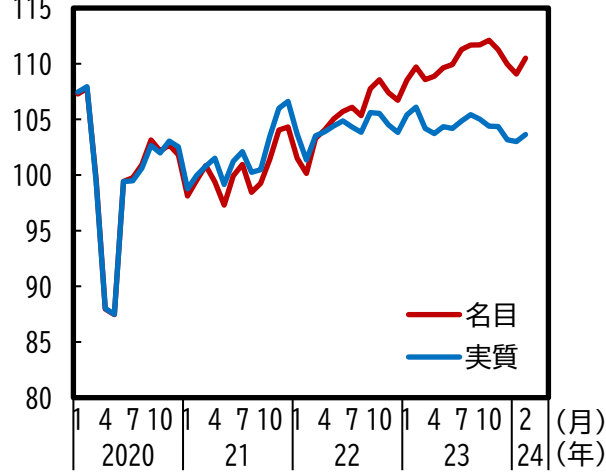
各種消費指標の動き

消費者マインド ~改善している~

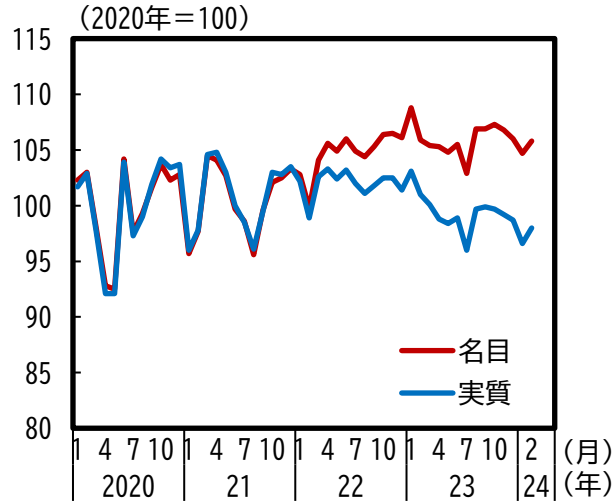
①総消費動向指数 (CTIマクロ)
(2020年=100)



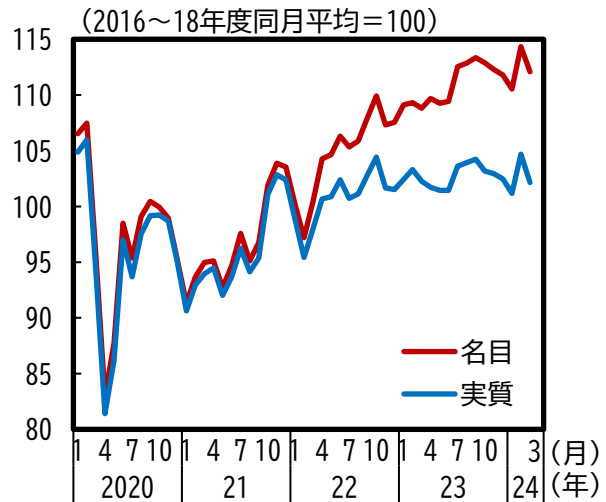
②消費活動指数
(2020年=100)



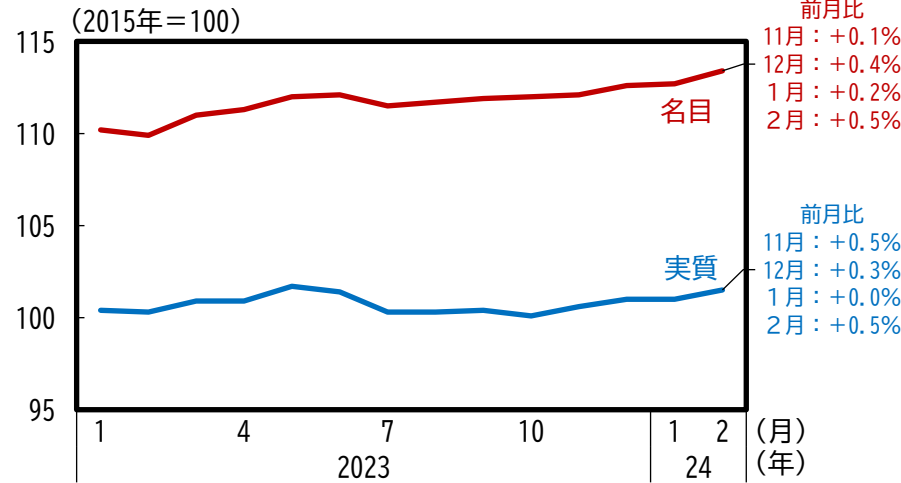
③家計調査
(二人以上の世帯)
(2020年=100)



④JCB消費NOW
(2016~18年度同月平均=100)

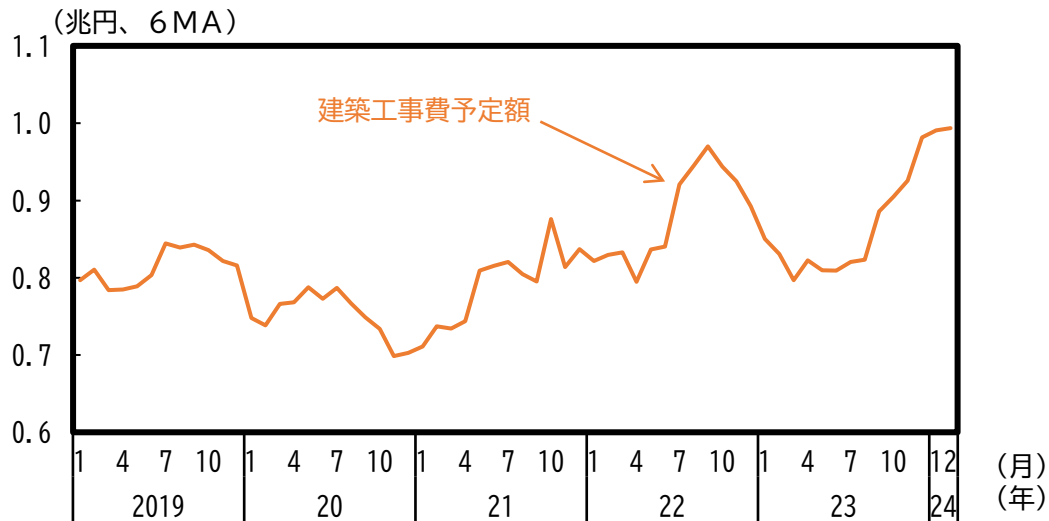


総雇用者所得 ~持ち直しの動き~

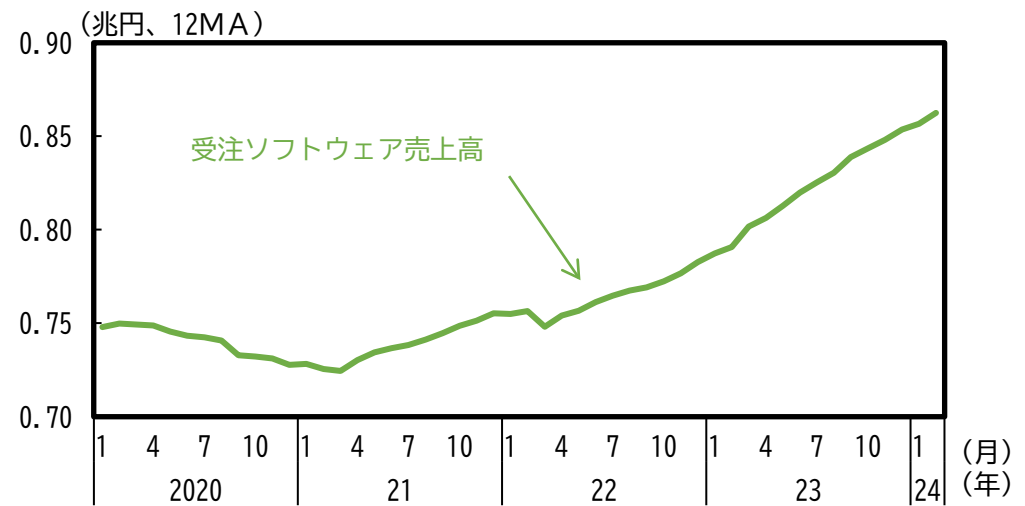


(備考) 1. 左図は、総務省「消費動向指数 (CTI)」、「家計調査」、「消費者物価指数」、日本銀行「消費活動指数」、株式会社ナレッジ・株式会社ジーシービー「JCB消費NOW」により作成。「総消費動向指数 (CTIマクロ)」は、需要側統計 (家計調査等から作成される総務省「世帯消費動向指数 (CTIミクロ)」)、供給側統計 (名目系列は経済産業省「商業動態統計」及び総務省「サービス産業動向調査」、実質系列は経済産業省「鉱工業指数」及び「第3次産業活動指数」) から合成された指標。「消費活動指数」は、供給側統計 (経済産業省「商業動態統計」、「第3次産業活動指数」等) を用いて作成された指標。旅行収支調整済み系列。「家計調査」の実質化に当たっては、消費者物価指数における「持家の帰属家賃を除く総合」が使用されており、「JCB消費NOW」の実質化は、同系列を用いて内閣府にて実施。「総消費活動指数」・「JCB消費NOW」は、2024年2月のうろう年の影響が含まれる。
3. 右上図は、内閣府「消費動向調査」により作成。二人以上の世帯。季節調整値。
4. 右下図は、内閣府「総雇用者所得」により作成。季節調整値。

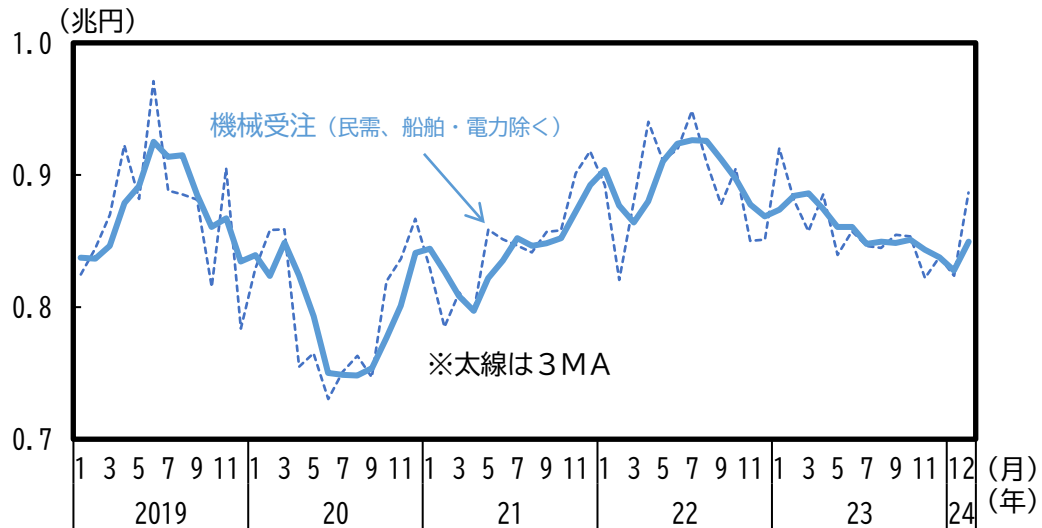
建築工事費予定額 ~増加傾向にある~



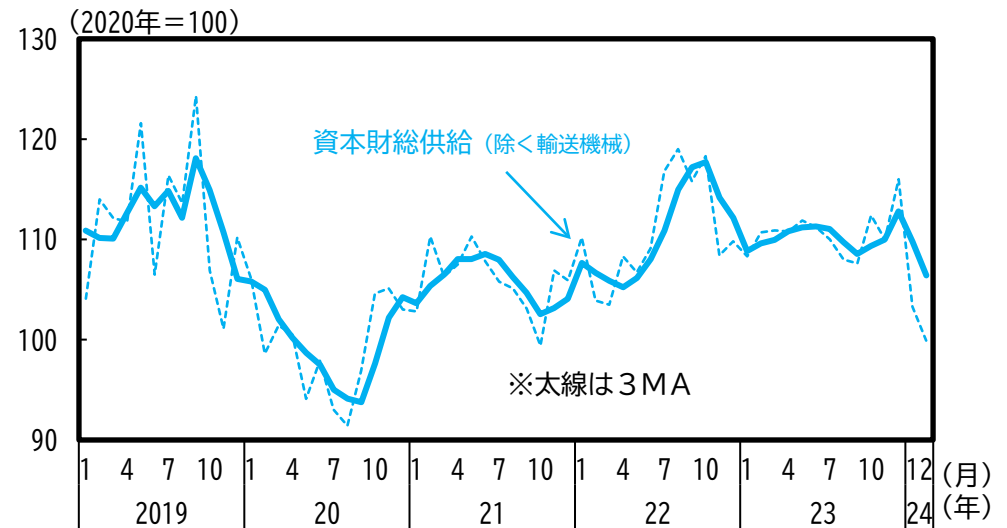
ソフトウェア投資 ~増加している~



機械受注 ~このところ弱含んでいる~

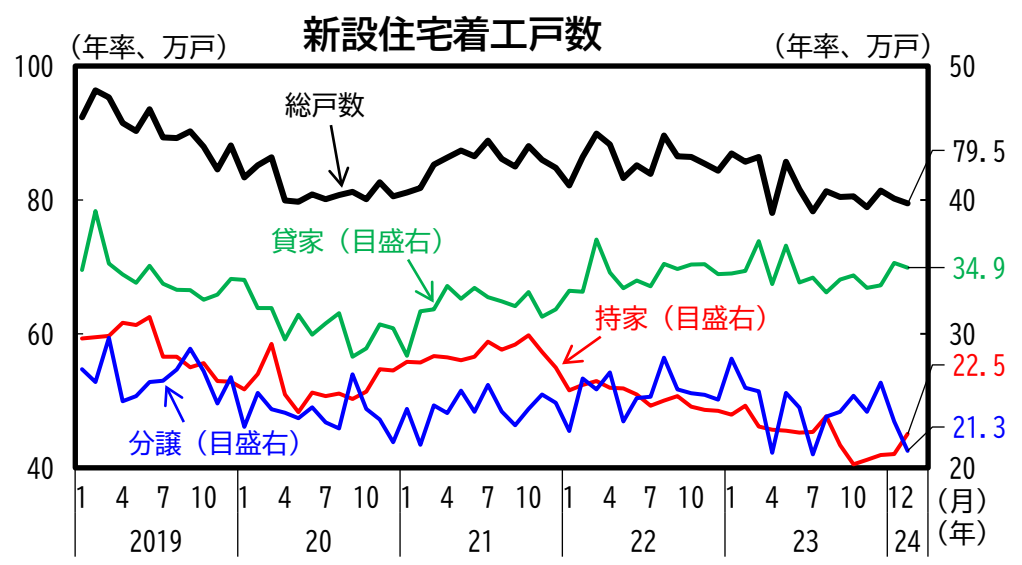


資本財総供給
~持ち直しの動きに足踏みがみられる~

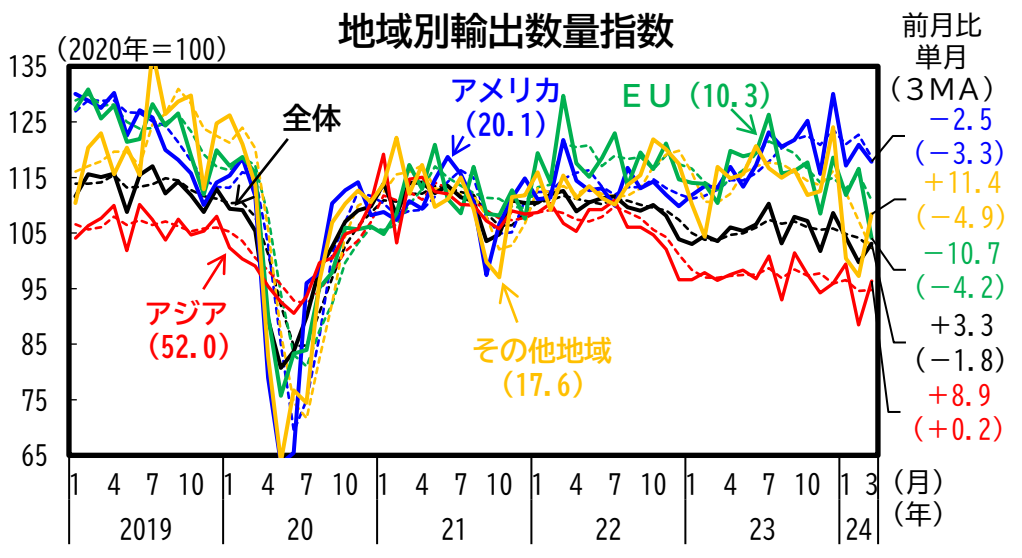


(備考) 1. 左上図は、国土交通省「建築着工統計調査」により作成。民間非居住用、原数値の6か月移動平均。
2. 左下図は、内閣府「機械受注統計調査報告」により作成。季節調整値。
3. 右上図は、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」により作成。原数値の12か月移動平均。
4. 右下図は、経済産業省「鉱工業出荷内訳表・総供給表」により作成。季節調整値。

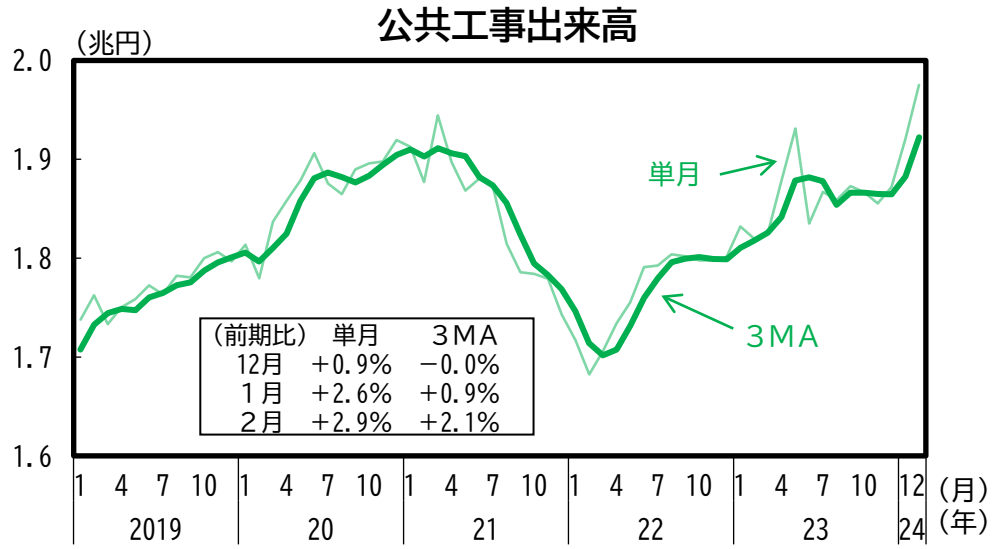
住宅建設 ~弱含んでいる~



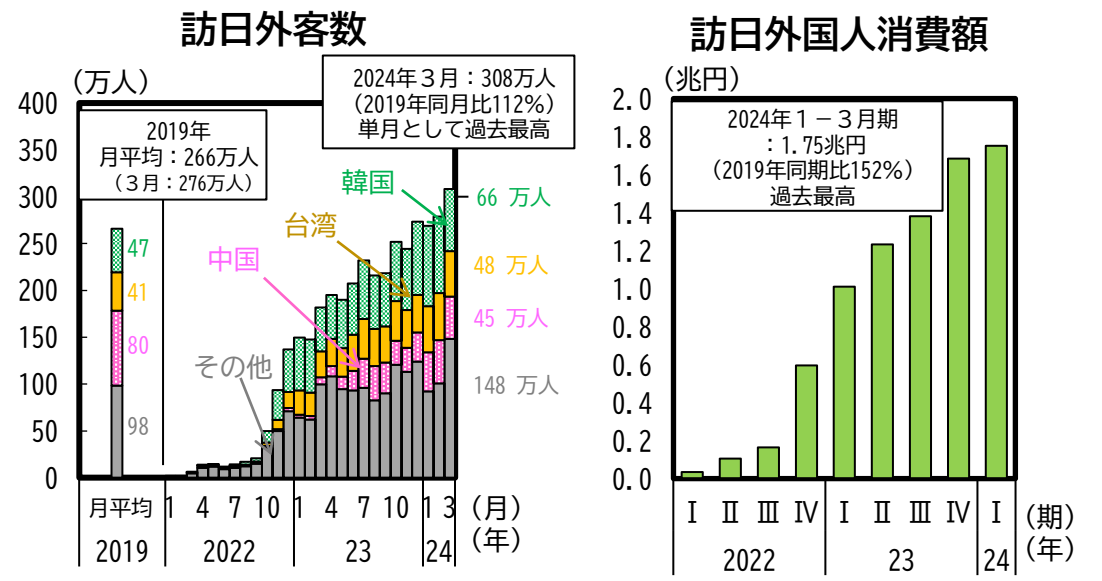
輸出 ~持ち直しの動きに足踏み~



公共投資 ~底堅く推移~



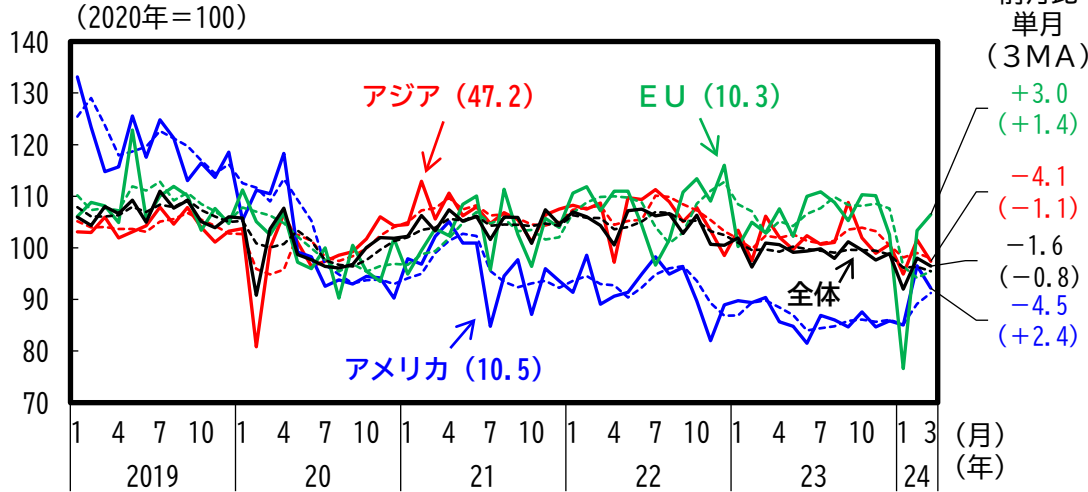
インバウンド



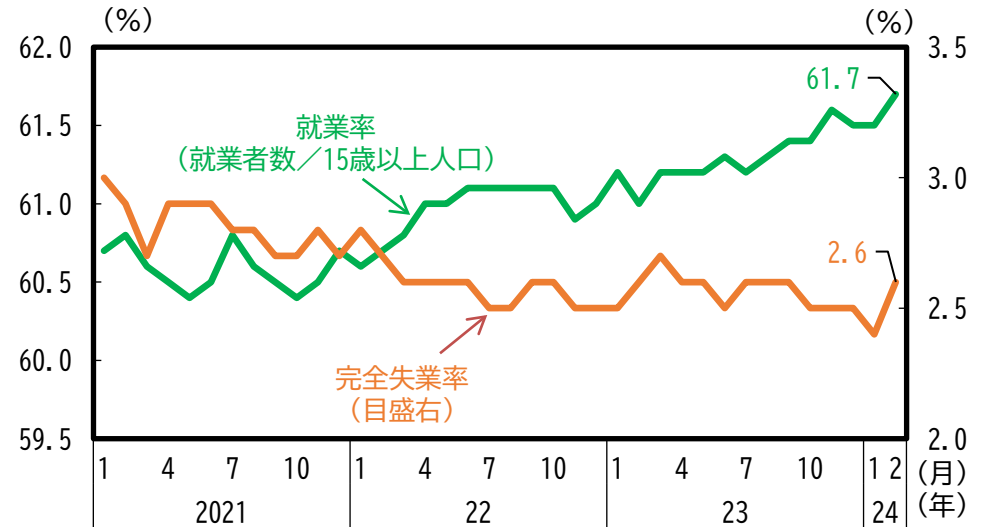
(備考) 1. 左上図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。
 2. 左下図は、国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府による季節調整値。
 3. 右上図は、財務省「貿易統計」により作成。()内は、2023年輸出金額シェア(%)。内閣府による季節調整値。破線は3か月移動平均値。その他地域の2024年3月は内閣府試算値。
 4. 右下図は、日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」により作成。

輸入 ~このところ弱含んでいる~

地域別輸入数量指数

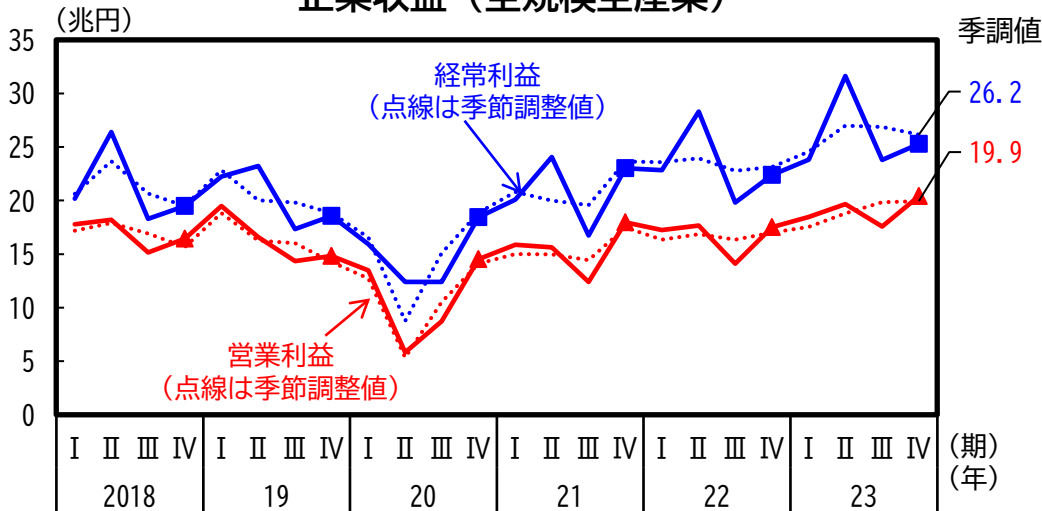


雇用情勢 ~改善の動きがみられる~

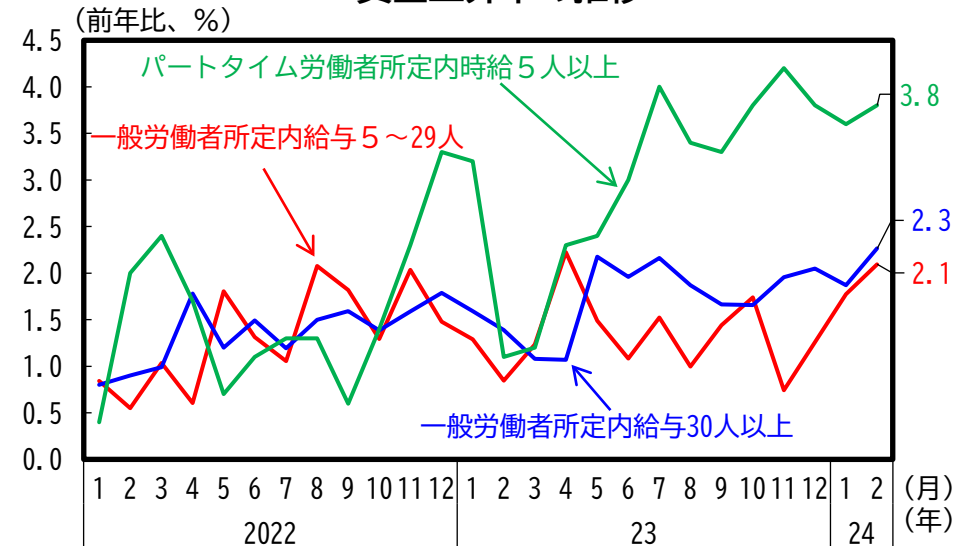


企業収益 ~総じてみれば改善している~

企業収益 (全規模全産業)



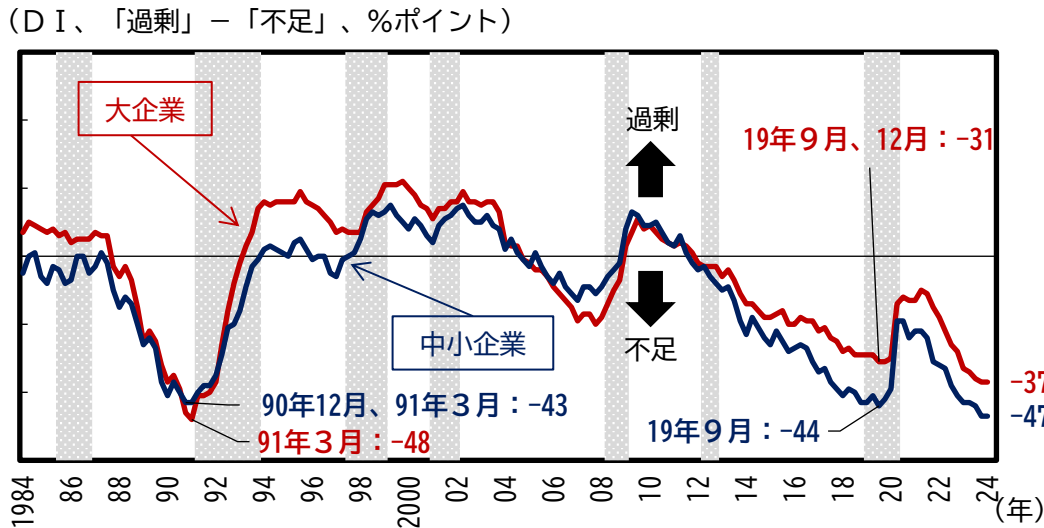
賃金上昇率の推移



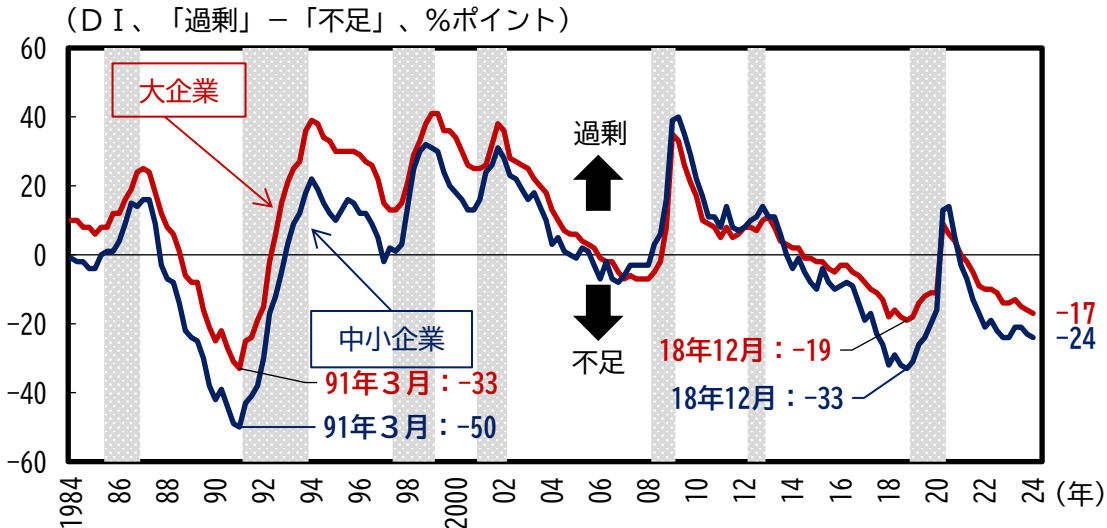
(備考) 1. 左上図は、財務省「貿易統計」により作成。()内は、2023年輸入金額シェア(%)。内閣府による季節調整値。破線は3か月移動平均値。
 2. 左下図は、財務省「法人企業統計季報」により作成。実線は原数値、点線は季節調整値。
 3. 右上図は、総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。
 4. 右下図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

企業の人手不足感の状況

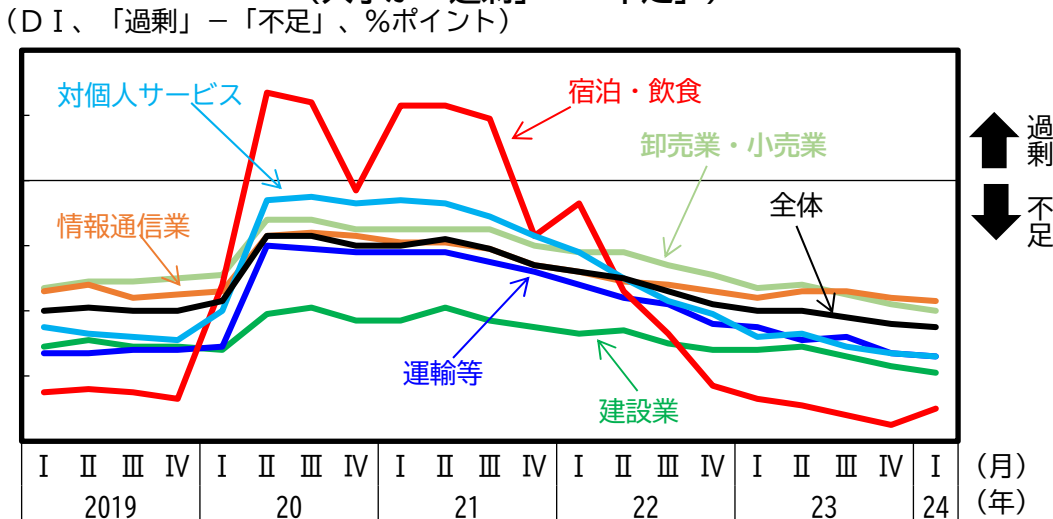
非製造業の雇用人員判断D I
(人手が「過剰」－「不足」)【従業者数ウェイト：79%】



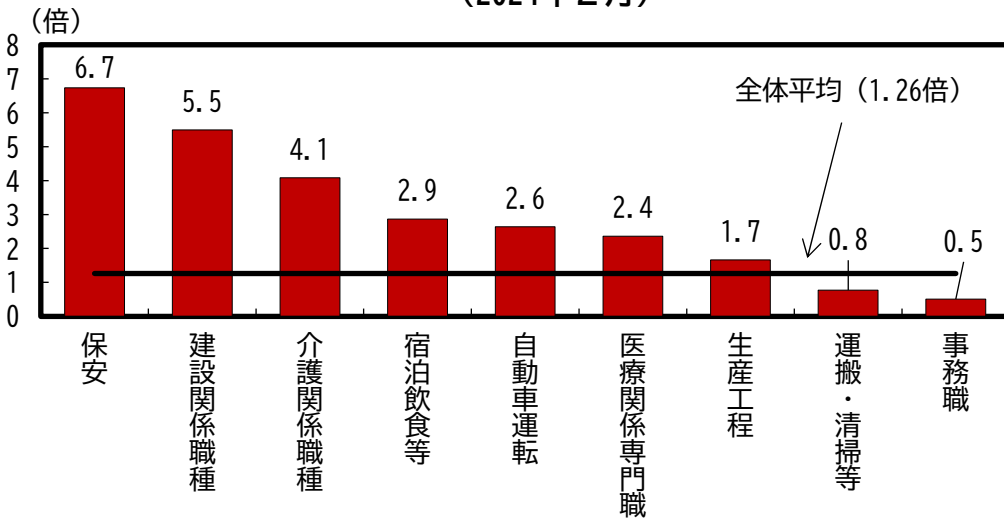
製造業の雇用人員判断D I
(人手が「過剰」－「不足」)【従業者数ウェイト：21%】



非製造業の産業別雇用人員判断D I
(人手が「過剰」－「不足」)



職種別有効求人倍率
(2024年2月)

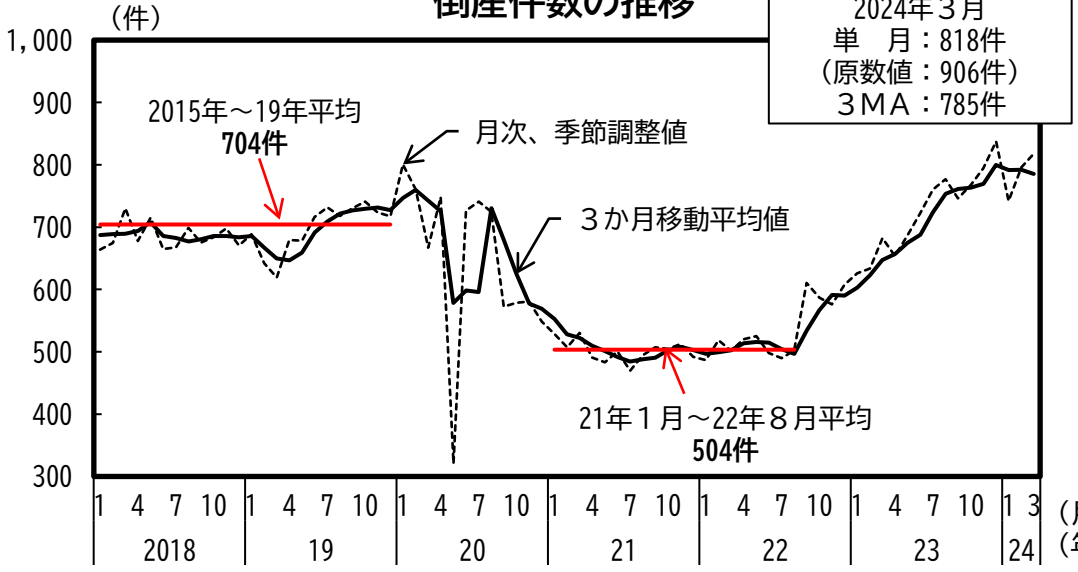


(備考) 1. 左上図、右上図、左下図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「景気基準日付」、財務省「法人企業統計調査」により作成。図中のシャドーは景気の山から谷までの期間を示す。従業者数のウェイトは2022年度における金融業、保険業を除く全産業ベースのあたりに占める割合。

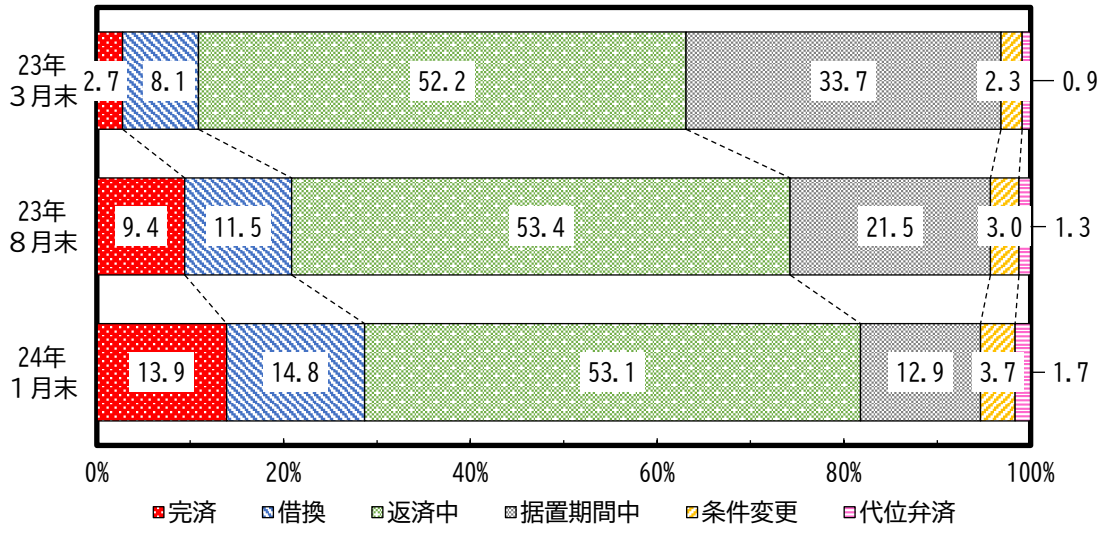
2. 右下図は、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。職種別の有効求人倍率は原数値、全体平均は季節調整値(いずれも2024年2月値)

倒産 ～増加がみられる～

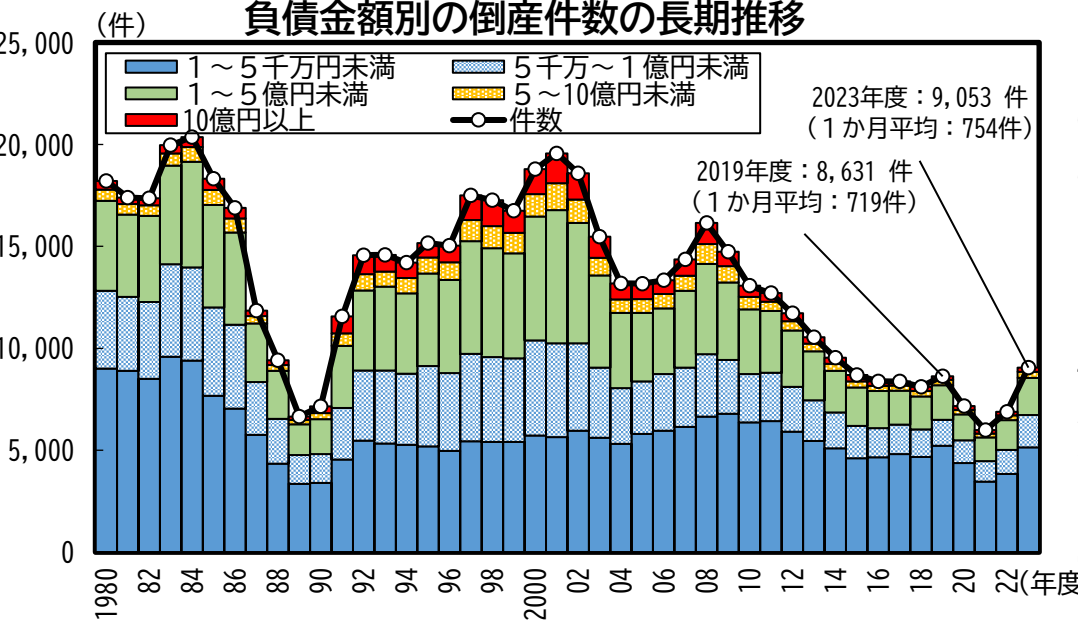
倒産件数の推移



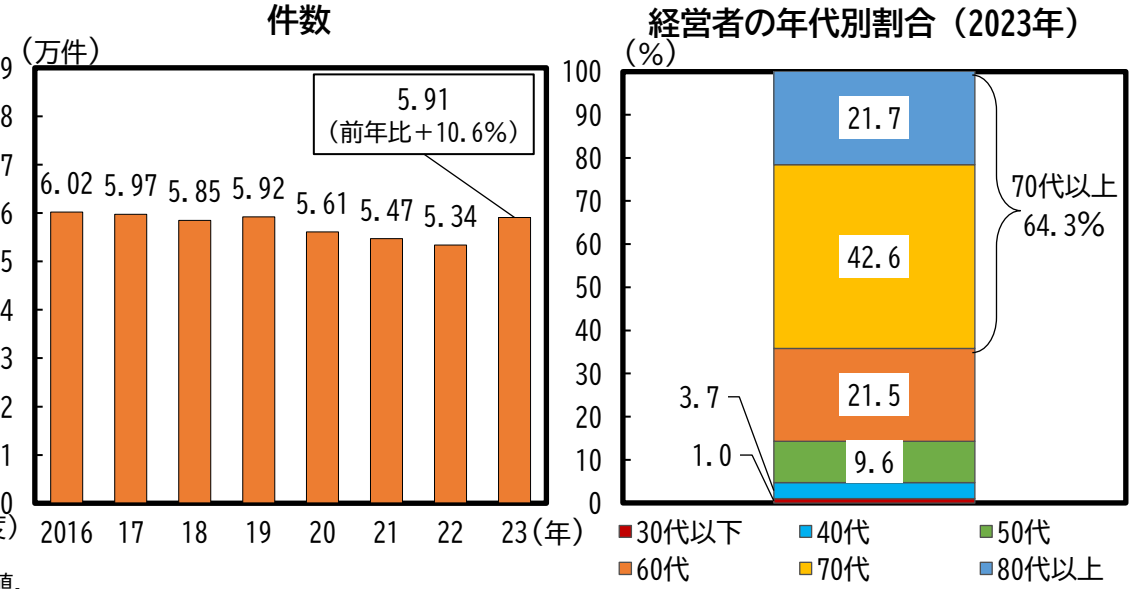
民間ゼロゼロ融資の返済状況 (融資実行件数 計約136万件)



負債金額別の倒産件数の長期推移



「休廃業・解散」企業の動向

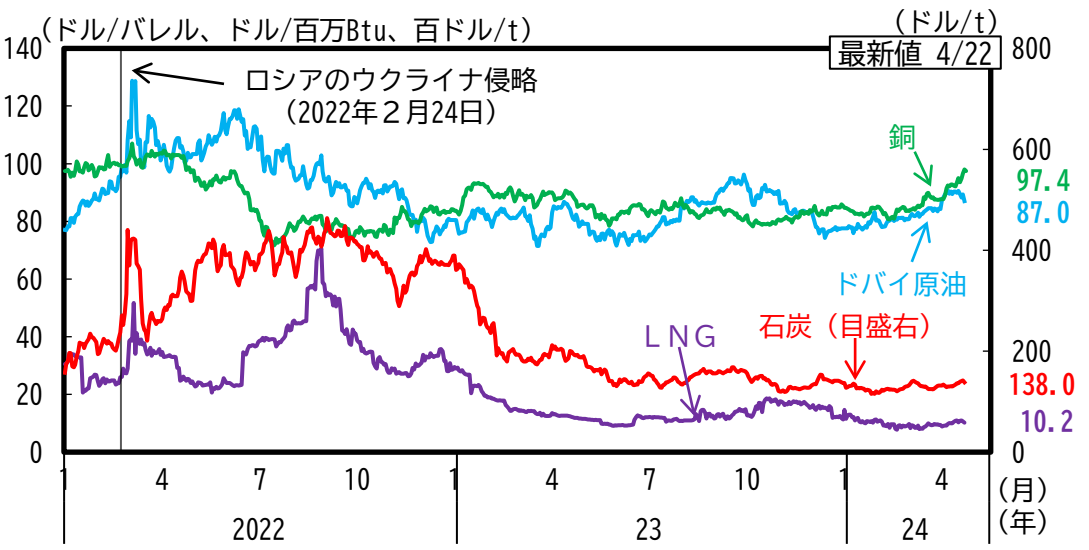


(備考) 1. 左上図及び左下図は、東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。左上図は内閣府による季節調整値。

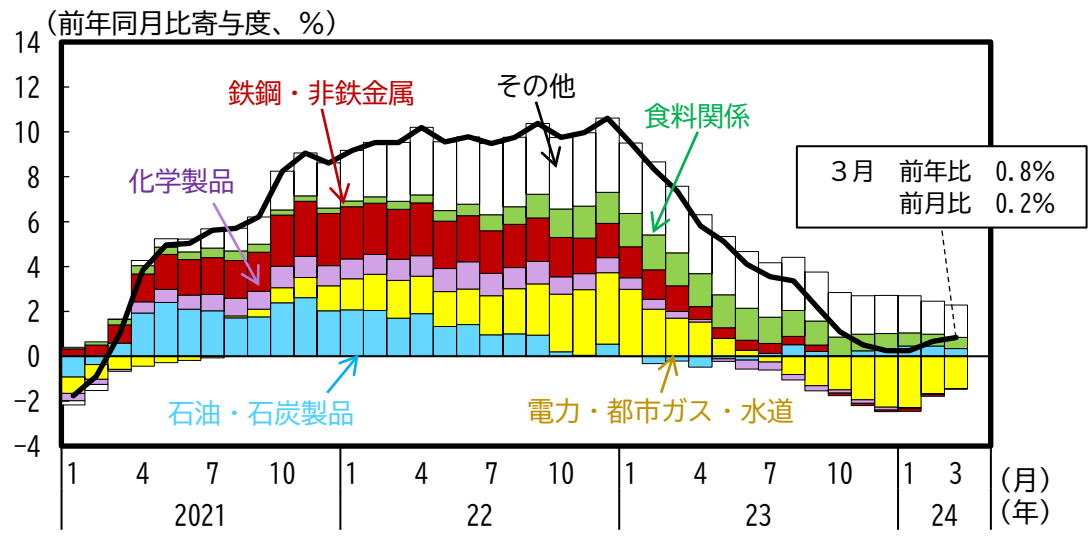
2. 右上図は、中小企業庁中小企業政策審議会金融小委員会第10回(令和5年6月29日)、第11回(令和5年10月26日)、第12回(令和6年3月29日)の配布資料により作成。

3. 右下図は、帝国データバンク「全国企業「休廃業・解散」動向調査(2023)」により作成。帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計。「休廃業・解散企業」とは、倒産(法的整理)を除き、特段の手段を取らずに企業活動が停止した状態の確認(休廃業)、もしくは商業登記等で解散(但し「みなし解散」を除く)を確認した企業の総称。

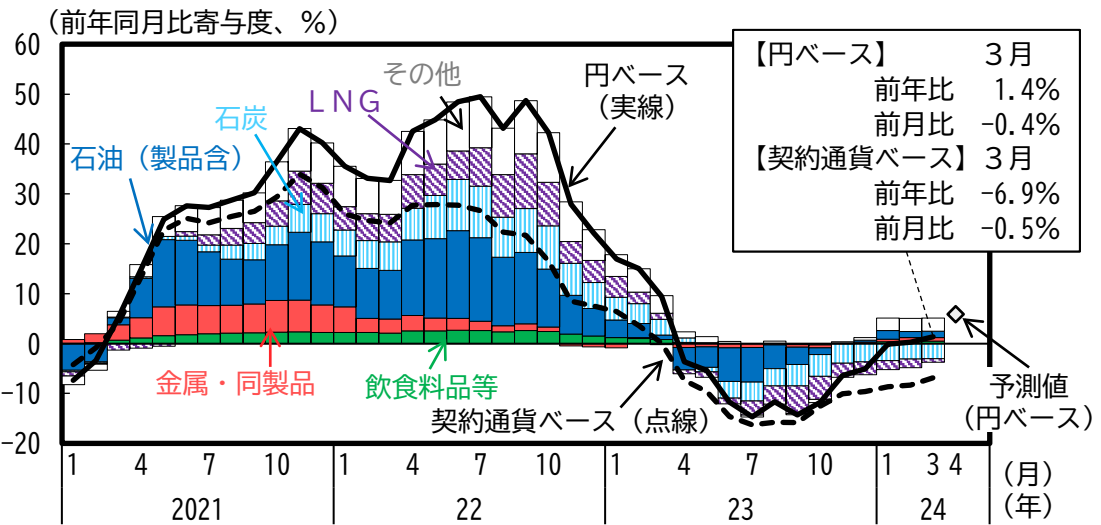
国際商品市況



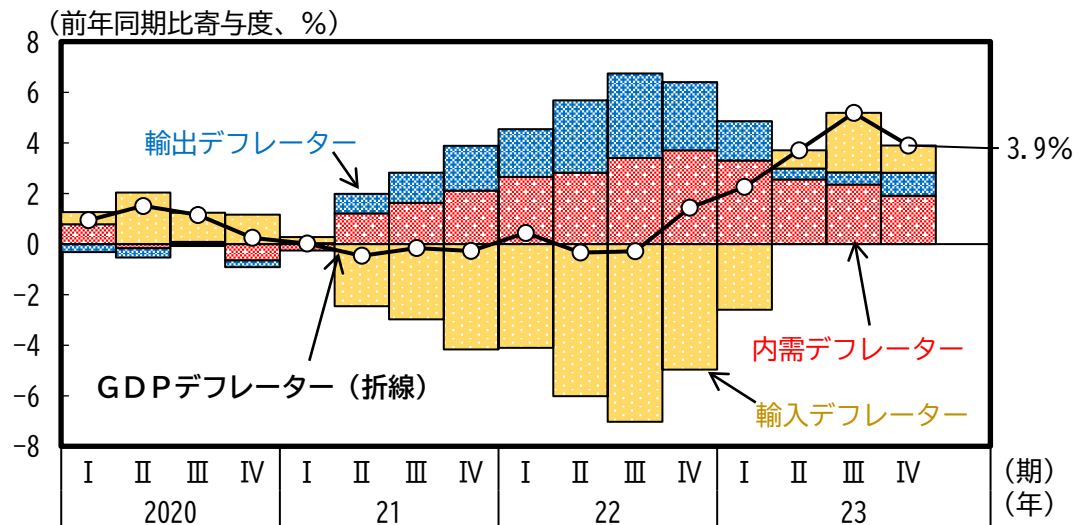
国内企業物価 ~横ばい~



輸入物価 ~おおむね横ばい~



GDPデフレーター

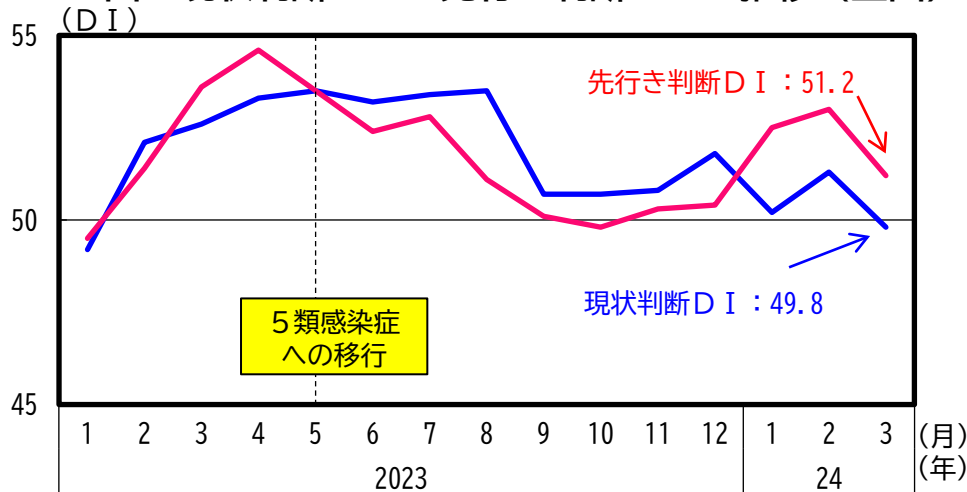


(備考) 1. 左上図は、Bloomberg、日経NEEDSにより作成。
2. 左下図及び右上図は、日本銀行「企業物価指数」、Bloombergにより作成。左下図の予測値は、内閣府による試算値。
3. 右下図は、内閣府「国民経済計算」により作成。

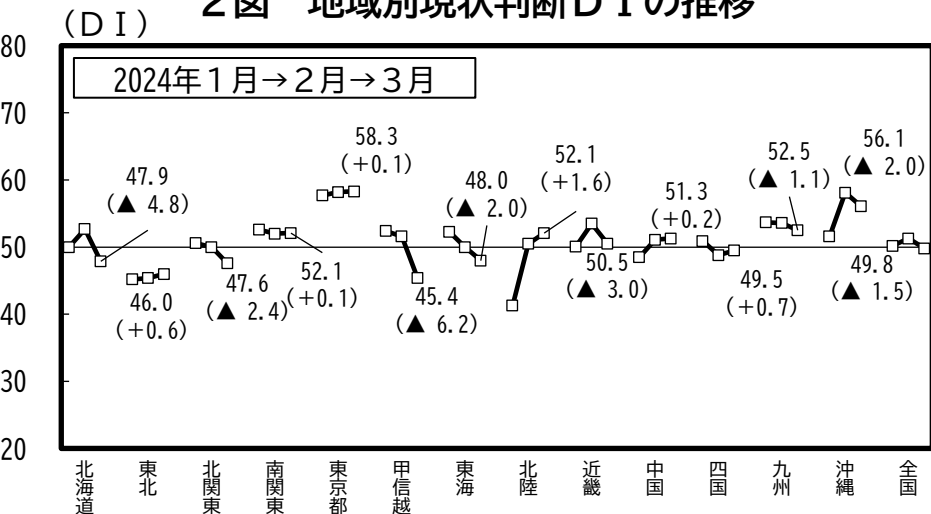
参考 日本経済 景気ウォッチャー調査 (2024年3月) による現状及び先行きの景況感

- ◆ 景気に敏感な職場で働く人々（景気ウォッチャー）に景気の状態を尋ねた「景気ウォッチャー調査（2024年3月調査）」によれば、①景気の現状判断（3か月前と比べた景気の方角性）については2か月ぶりに低下し、②景気の先行き判断（現状と比べた2～3か月先の景気の方角性）は5か月ぶりに低下となっている。
- ◆ 景気ウォッチャーのコメントでは、インバウンドや旅行需要も引き続き好調とのコメントや、新生活需要により家電販売が好調であるとのコメントがみられる一方、物価高騰に伴う買い控えなどについて言及するコメントもみられた。

1図 現状判断DI・先行き判断DIの推移（全国）



2図 地域別現状判断DIの推移

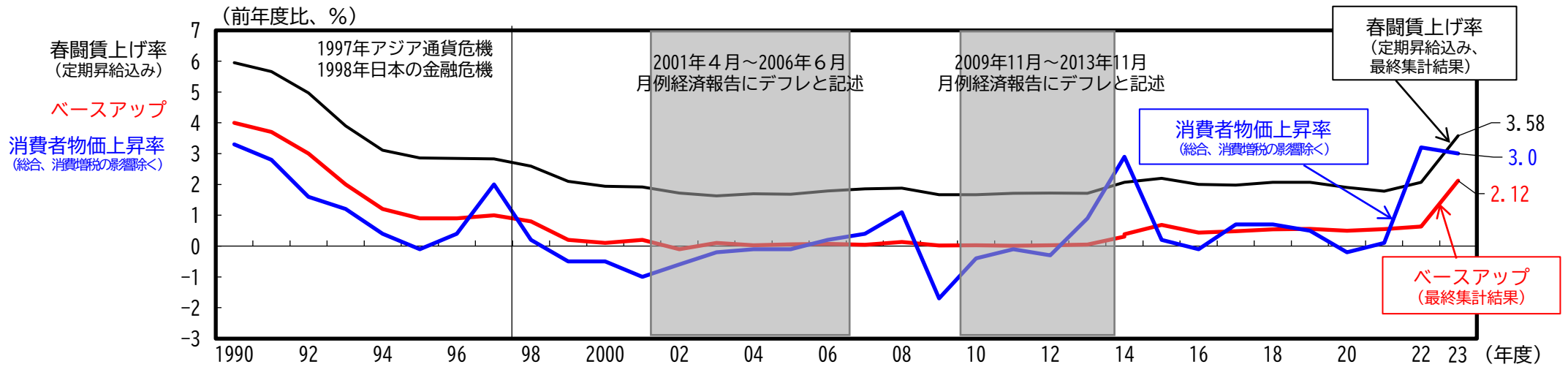


3図 地域別景気判断理由の概要（現状判断、3月）

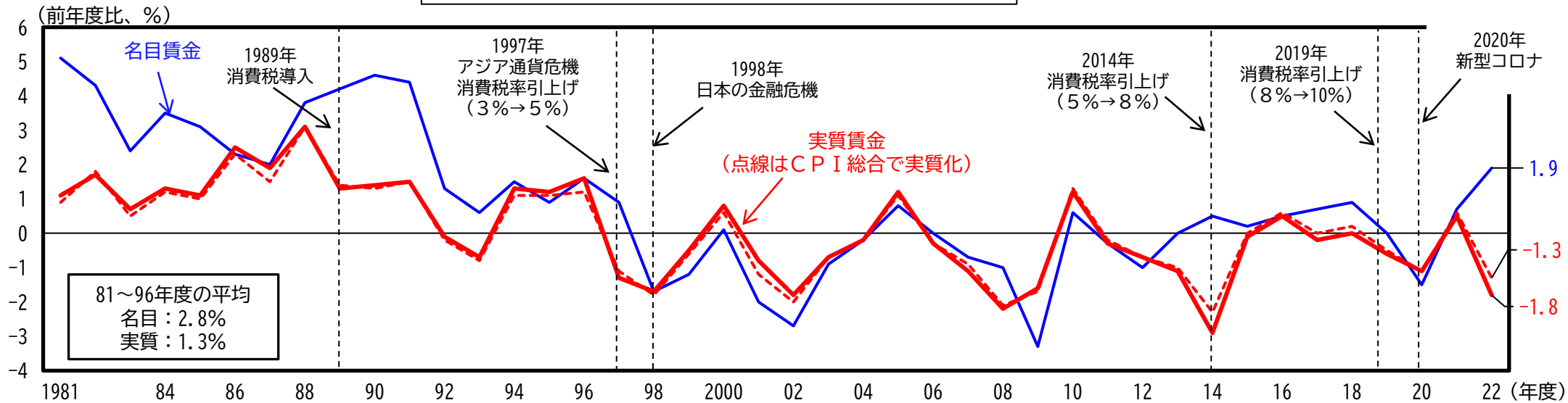
地域名	プラス要因のコメント	マイナス要因のコメント
北海道	年度内工事は全て予定どおりにしゅん工、追加工事による上積みもみられたことから、年度末決算が見込みを上回ることが確実。（建設業）	トイレトーパー、ティッシューパーが異常なほど売れている。物価高に対する消費者の防衛意識が一層高まっている状況。（スーパー）
東北	暖かくなってきたことと歓送迎会が増えたことで予約数は戻りつつあり、前年よりも良くなっている。（一般レストラン）	どの価格帯でも特定のものしか動いていない。特に地元客の節約志向が更に進んでいる。（その他専門店【酒】）
北関東	大手製造業を中心に、従業員の賃上げ要求に応じてきている。中小ではすぐに賃上げとまではいかないが、意識は高まっている。（人材派遣会社）	自動車の組立ラインが止まった影響による生産調整が続いている。また、ロボット関連分野もまだ回復がみられない。（一般機械器具製造業）
南関東	新生活需要が想定より良い。（家電量販店）	気温が低く春物衣料の動きが鈍い。（百貨店）
甲信越	週末を中心に動きがあり、にぎわいのある日が多かった。（都市型ホテル）	物価高で来客数がかかなり少なくなっている。（衣料品専門店）
東海	新生活シーズンで携帯電話やパソコンが若干伸び、生活家電も動いている。（家電量販店）	今月の入場者数は、下旬に雨天が多く予想外に伸び悩んだ。（ゴルフ場）
北陸	北陸新幹線延伸関連のイベントが増え、来客数が増加している。（コンビニ）	いまだ能登半島地震の影響があり、観光客もビジネス客も以前より減っているため、タクシーの利用客も減り続けている。（タクシー運転手）
近畿	外国人観光客の増加に伴い、団体客の予約も好調である。国内需要も増加傾向にあり、特に週末の販売価格が上昇している。（都市型ホテル）	マイナス金利政策の解除後も円安傾向が続き、輸入業者は引き続き仕入コストが下がらない状況にある。（金融業）
中国	国内個人旅行者及び海外個人旅行者の増加に伴い、景気が良くなっている。（観光型ホテル）	商品全体の価格が上昇し、高価格商品が売れなくなっている。（一般小売店【眼鏡】）
四国	株価、賃上げなどの動向からムードとしては前向きに見える。販売点数も前年を上回っており、良い流れになっている。（スーパー）	客の財布のひもがかかなり固いため、厳しい販売状況が続いている。（商店街）
九州	インバウンドの増加もあるが、新社会人や進学のための新生活需要の動きが多くなっている。（家電量販店）	建設業や運輸業の人手不足が強まっており、サービス維持に腐心している。飲食店の客足は戻りつつあるが、客単価の伸びは弱い。（金融業）
沖縄	前月同様クルーズ船寄港に伴う訪日外国人や、20日以降の観光客の来店で前月並みの販売数で推移している。（コンビニ）	現在の商店街の景況は部分的な偏りがあり、飲食は少だけ良くなっているが、物販のほうは大変厳しい状況で、来客数が少ない。（商店街）

（備考）内閣府「景気ウォッチャー調査」（調査期間3月25日～31日、調査対象者2,050人）により作成。1図、2図は季節調整値。

春闘賃上げ率と物価上昇率



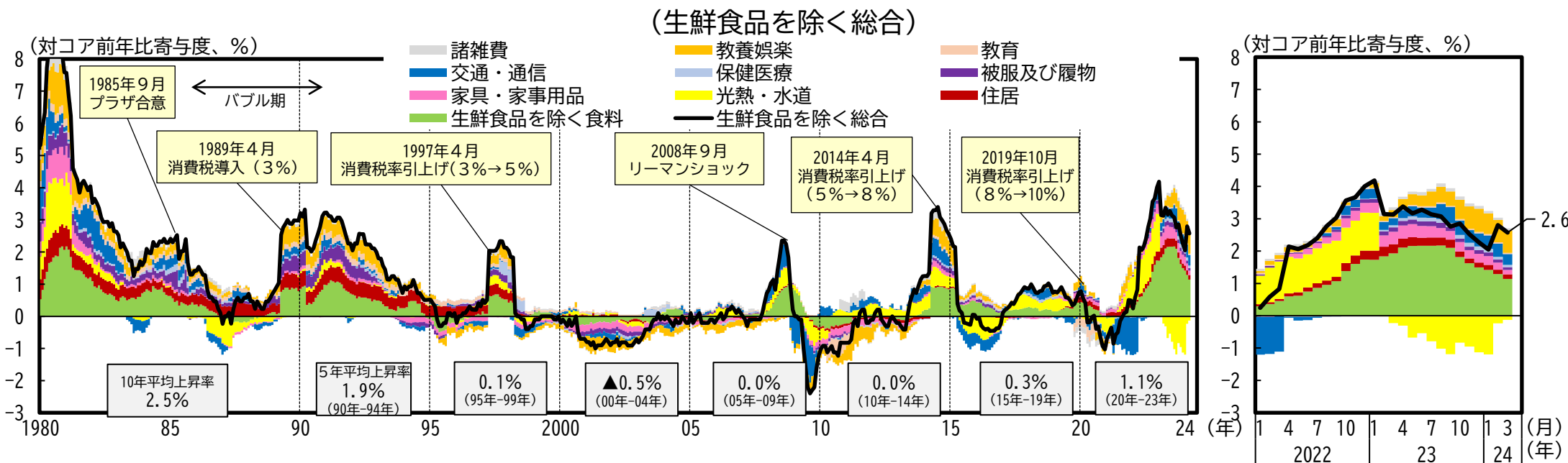
一人当たり賃金上昇率の長期推移



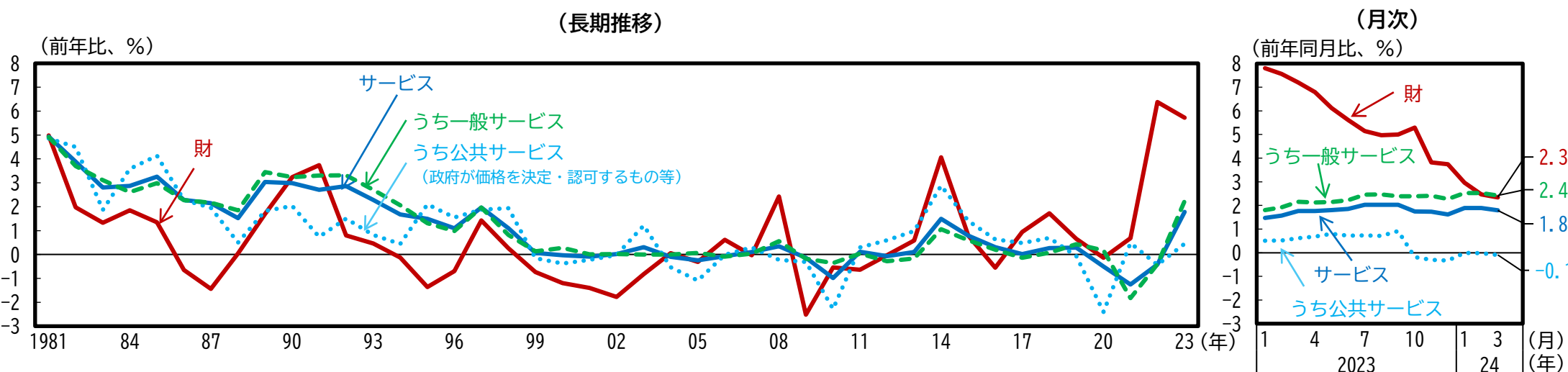
(備考) 1. 上図は、日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果」、中央労働委員会「賃金事情等総合調査」、総務省「消費者物価指数」により作成。ベースアップ率の値は2013年までは賃金事情等総合調査、2014年以降は春季生活闘争回答最終集計結果による。消費者物価上昇率は、消費税率引上げの影響を除いた値。シャドー部分は、月例経済報告においてデフレと記述していた期間。

2. 下図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。就業形態計の現金給与総額であり、実質値(実線)は、名目値を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で実質化したもの。1981～1990年度は30人以上事業所、1991年度以降は5人以上事業所。平均は、伸び率の幾何平均として算出。

消費者物価上昇率の長期推移

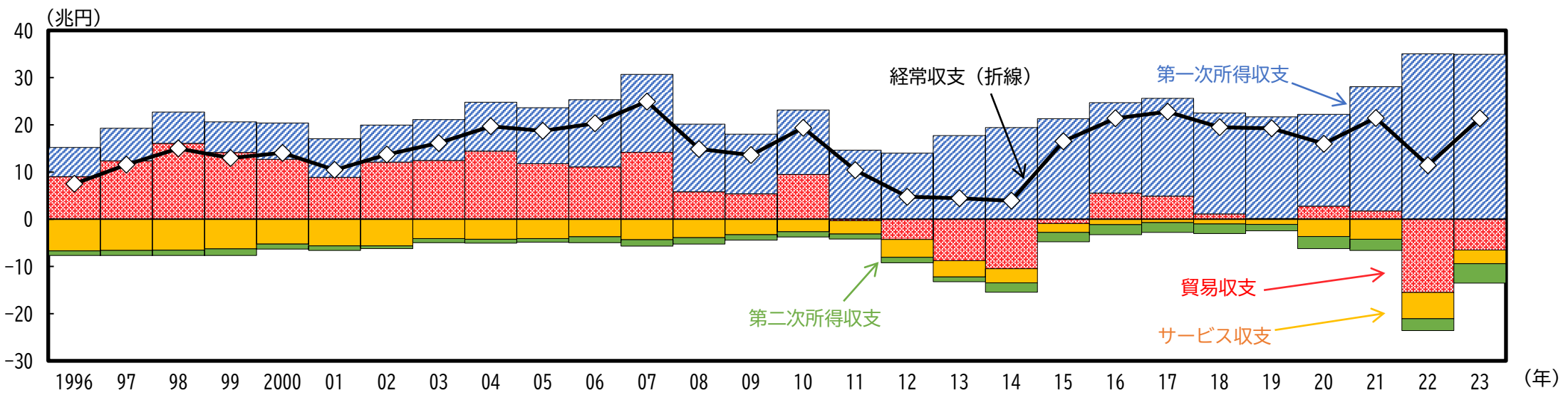


消費者物価指数の財・サービス別の前年比の長期推移

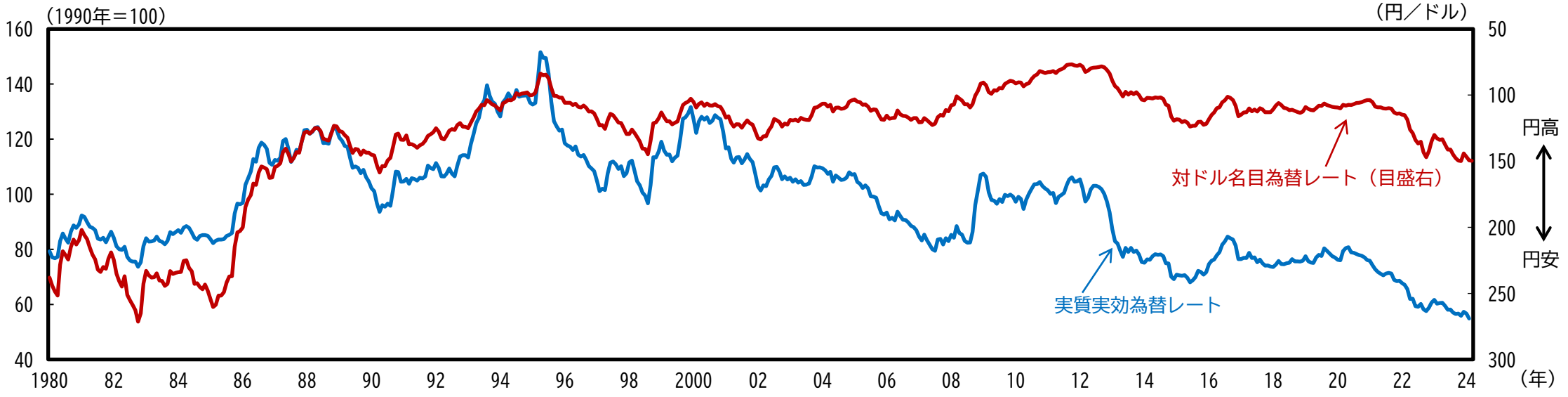


(備考) 1. 上図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。平均上昇率は消費税の影響を除く値。1989年4月から1990年3月は消費税の影響を除いた値が公表されていないため、同期間を除外して上昇率を算出。
 2. 下図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。政策要因(激変緩和事業、全国旅行支援等)の影響を除く値。消費税の影響を含む。ウエイトは財50.5%、サービス49.5%(うち一般サービス37.4%、公共サービス12.2%)。

経常収支の暦年推移



為替レートの長期推移



(備考) 1. 上図は、財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。
 2. 下図は、日本銀行により作成。対ドル名目為替レートはインターバンク直物中心相場（月中平均）。実質実効為替レートは日本銀行公表値より作成。